

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	8,594,377,898	982,074,902	84,300,000	403,697,529	7,124,305,467
1 項 総 務 管 理 費	5,196,706,237	131,052,347	0	331,094,268	4,734,559,622
3 目 人 事 管 理 費	126,044,324	0	0	4,311,989	121,732,335

1 人事管理事業費 95,613,565 円 (人事課)

[総括]

「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、有為な人材を確保するため、首都圏在住の学生等を対象に東京で採用試験を実施したほか、採用困難職種の職員確保のため、新たに技術職・専門職の通年インターンシップを開始した。職員研修では、新規採用職員向けに豊橋の歴史を学び未来を考える講義を取り入れ、本市についてより理解が深められるよう努めるなど、職員の育成に取り組んだ。このほか、庁内障害者ワークステーションについて、保健所及び市民病院に出張所を新たに設けることで、各職場の業務の負担軽減や障害者雇用の促進を図った。今後も、職員がやりがいを持ち、前向きな姿勢で業務に取り組めるよう、「個と組織」の強化に向けた行政体制の整備を継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 3,113,901 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事務職・技術職	372人	55人	627人	52人
専門職	210	24	65	21
経験者等	69	5	48	3
労務職	116	13	258	15
合 計	767	97	998	91

(2) 人事給与管理事務費 33,852,454 円

(3) 職員研修費 16,785,317 円

(ア) 市単独研修 12,236,140 円

[階層別研修]

区 分	令和2年度	令和3年度
研修内容についての理解度	4.1	4.3
現在の業務における有益度	4.0	4.2
将来の業務における有益度	4.1	4.3

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要な基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施する研修である。

(イ) 派遣研修 2,939,689 円

区 分	令和2年度	令和3年度
研修内容についての理解度	4.4	4.3
現在の業務における有益度	4.5	4.7
自己の能力開発に対しての有益度	4.3	4.7

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、田原市、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、市町村職員中央研修所、全国建設研修センター、愛知県市町村振興協会研修センター、早稲田大学マニフェスト研究所 等

(ウ) 自己啓発支援補助金 1,609,488 円

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較
	人員またはグループ	金 額	人員またはグループ	金 額	
自己研修補助金	92人	1,438,512円	98人	1,609,488円	6.5%
自主研究グループ活動支援補助金	2グループ	46,050	—	—	—
計	—	1,484,562	—	1,609,488	—

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

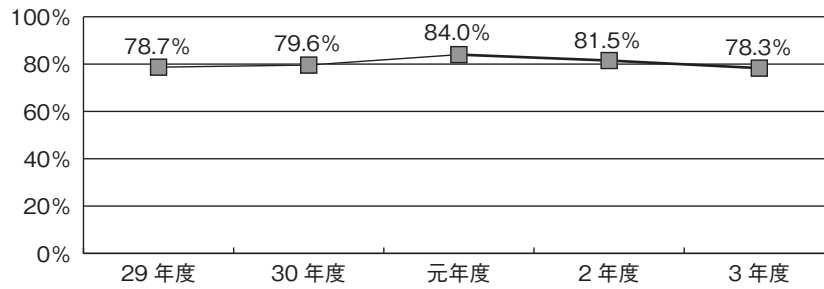
(4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 41,861,893 円

業 務 内 容	令和2年度	令和3年度
	依頼所属数：73 課	依頼所属数：91 課
印刷、製本、ホチキス止め	325件	378件
封入封緘、紙折り作業	235	320
シール貼り、ゴム印押し	99	115
簡易なデータ入力、スキャニング	50	25
シュレッダー作業、ごみ回収	181	300
その他の簡易な作業	302	391
合 計	1,192	1,529

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進度、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 広報広聴費 〈多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進〉	80,228,836	847,000	0	6,754,629	72,627,207

1 広報事業費 74,202,669 円 (広報広聴課)

[総括]

広報紙やホームページ、ケーブルテレビ、ラジオ放送など様々な媒体を活用し、広く情報を発信してきた。令和3年度は、発信手段を拡大するため、新たにデジタルサイネージなどでの二次活用が可能な30秒の広報映像を制作し、ケーブルテレビで放送するとともに、市ホームページのアクセス増加を踏まえ、トップページデザインをリニューアルした。今後も、各種広報媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

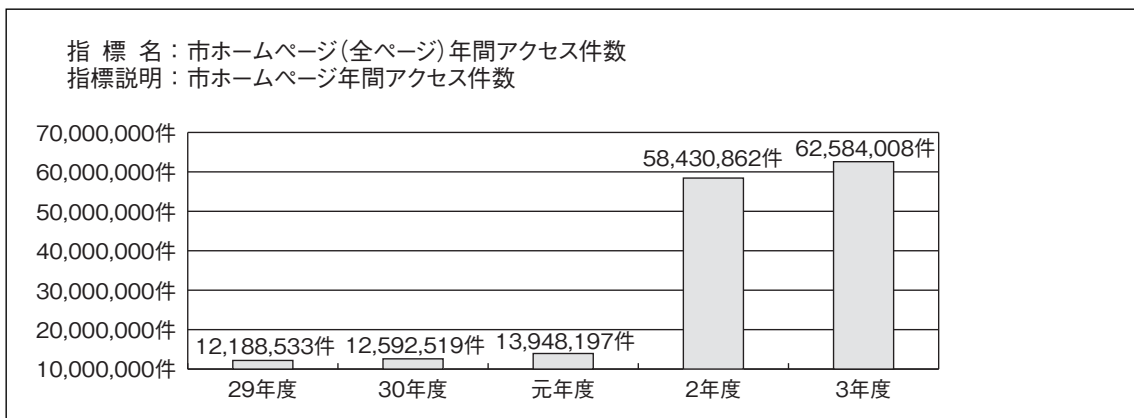
(1) 活字等広報事業費 38,349,341 円

区 分	令和2年度	令和3年度
広 報 と よ は し	月1回発行	月1回発行
多言語デジタルブック配信(広報とよはし)	月1回配信	月1回配信
点字広報とよはし	月1回発行	月1回発行
声の広報とよはし	月1回発行	月1回発行
ライフスタイルブック	1回発行	—

(2) 電波等広報事業費 35,853,328 円

区 分	令和2年度	令和3年度
ラ ジ オ 広 報	やしの実FM	やしの実FM
テ レ ビ 広 報	ティーズ	ティーズ
イ ン タ ー ネ ッ ト 広 報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ

[指 標]



2 広聴事業費

4,463,122 円（広報広聴課）

[総括]

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部まちづくり出前講座の実施を見送った。その一方で「地域懇談会」を見直し、「地域と市長のまちづくり懇談会」として2年間で全小学校区での開催をめざして各校区で順次開催することにより、多くの市民の声を聴くことができた。今後も、市民の声を市政に活かすため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 1,571,520 円

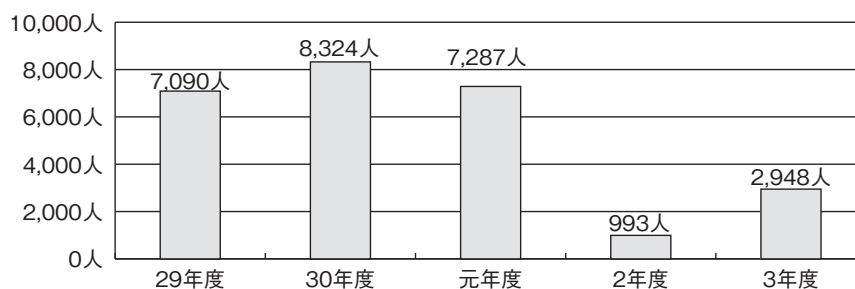
区 分	令和2年度	令和3年度
市民意識調査	有効回収数2,553件 回収率51.1%	有効回収数2,525件 回収率50.5%

(2) 広聴活動事業費 2,891,602 円

区 分	令和2年度	令和3年度
市政懇談会	女性と市長の懇談会 4人参加 中学生まちづくり委員会 実施見送り	女性と市長の懇談会 5人参加 中学生まちづくり委員会 22人参加
地域と市長のまちづくり懇談会	実施見送り	若者と市長の意見交換会 3回実施 22人参加
市長への手紙	94通	18回実施 203人参加
市民のメールボックス	1,576件	92通
まちづくり出前講座	38回実施 993人参加	1,619件
		84回実施 2,948人参加

[指標]

指標名：まちづくり出前講座の参加者数
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 企 画 費	22,330,634	771,000	0	1,032,500	20,527,134

1 総合計画推進事業費 364,634 円 (政策企画課)

[総括]

令和2年度に策定した「第6次豊橋市総合計画」を推進するための具体的な事業計画を明らかにするため、実施計画を策定した。また、総合計画の進行管理において、行政評価を分析重視の仕組みとし、事業改善や効果的な事業選択ができるよう改善した。今後も目指すまちの姿の実現に向け、限られた行政資源の適正な配分を行いながら、総合計画に基づくまちづくりを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 364,634 円

内 容	令和2年度		令和3年度	
	実施計画の策定		実施計画の策定	

2 地方創生推進事業費 9,568,006 円 (政策企画課)

[総括]

令和2年度に策定した第6次豊橋市総合計画のまちづくり戦略(第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略)に基づき、女性と若者に力点を置き人口減少対策に分野を横断して取り組んだ。

また、滞在人口等分析ツールを導入し対象エリアの人流の調査・分析を行ったほか、ソーシャルメディアを用いて首都圏向けに「豊橋の住みよさをPRする動画」の広告掲載を実施した。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事業費 5,091,006 円

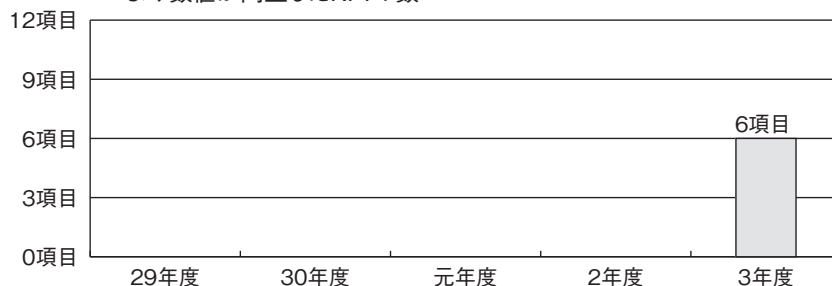
区 分	令和2年度		令和3年度	
交付金採択件数	地方創生推進交付金	4件	地方創生推進交付金	3件

(2) 大学研究活動費補助金 4,477,000 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
豊橋技術科学大学	3件	3,800,000円	4件	3,853,000円
愛知大学	2	1,000,000	—	
豊橋創造大学	1	200,000	2	624,000

[指標]

指標名：現況値より向上した個別戦略のKPI数
 指標説明：個別戦略で設定したKPI(重要業績評価指標)12項目のうち、現況値(2019年度)より数値が向上したKPIの数



3 未来創生戦略事業費

2,294,127 円（政策企画課）

[総括]

少子・高齢化などの社会環境の変化により複雑化・多様化する行政課題に迅速かつ適切に対応するための庁内型シンクタンクとして、政策立案に向けた基礎調査等を行い政策研究レターを発行したほか、政策推進アドバイザー等を活用し職員向け研修会を実施した。

[実績及び成果]

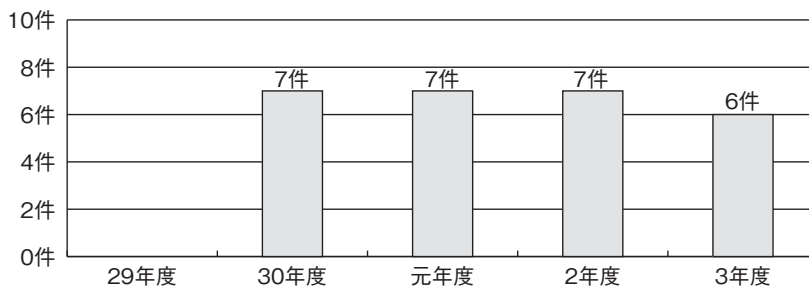
(1) 未来創生戦略事業費

2,294,127 円

区 分	令和2年度	令和3年度
政策研究等実施件数	<ul style="list-style-type: none"> ・個人研究 2件 - テーマ：豊橋市の魅力 SDGs の認知度 ・研修会 2回 - テーマ：政策・事業づくり SDGs ・その他 3件 - 内容：豊橋市新型コロナ通知システムの設置 託児付きコワーキングスペースの開設（実証） 滞在人口分析（実証） 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人研究 1件 - テーマ：滞在人口等分析 ・研修会 3回 - テーマ：政策・事業づくり スマートシティ ・その他 2件 - 内容：YouTube 広告掲載効果の分析 豊橋市新型コロナ通知システムの設置
発行物	<ul style="list-style-type: none"> ・政策研究レター 1回 ・SDGs 通信 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策研究レター 1回 ・SDGs 通信 1回 ・滞在人口等分析情報 10回

[指標]

指標名：政策研究等実施件数
 指標説明：個人研究、グループ研究および講演会実施件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11 目 まちのブランド化推進費 <まちのブランド化の推進>	20,317,611	4,561,500	0	58,600	15,697,511

1 まちのブランド化推進事業費 20,317,611 円 (政策企画課・秘書課・広報広聴課・観光プロモーション課)

[総括]

豊橋の住みやすさを当事者目線で発信するため、移住者のインタビュー動画を制作し配信を行った。また、市民の愛着度、自慢度を高めるため郷土の偉人を取り上げた「豊橋の偉人」カードを作成し、キーワードラリーイベントを開催した。

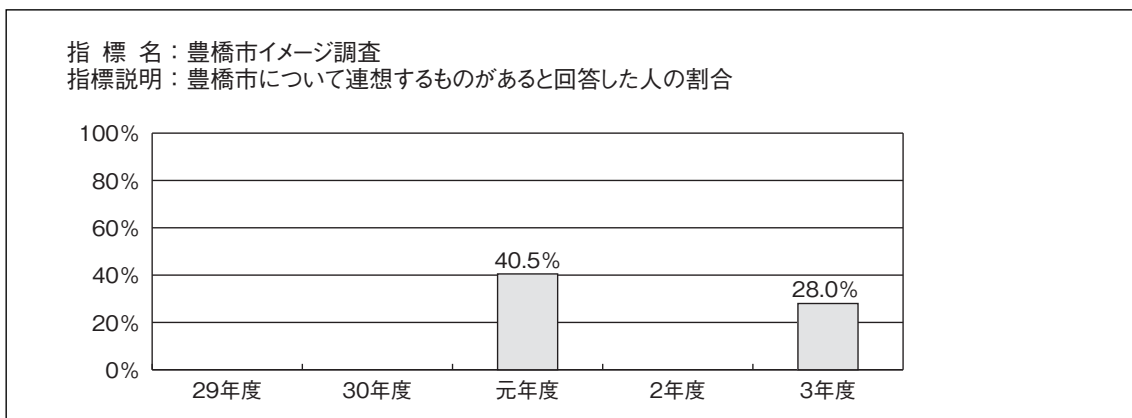
連続テレビ小説「エール」を活用した地域間交流のシンボルとして、福島市でも設置しているエールポストを豊橋公園に設置し、福島市との交流を図った。

[実績及び成果]

(1) まちのブランド化推進事業費 20,317,611 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	<ul style="list-style-type: none"> 古関金子さんの時代体験イベント、作曲体験イベント等の実施 花のステージ「エール」の設置 「エール」物産展の開催 路面電車ラッピング広告の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 移住者のインタビュー動画の制作 豊橋の偉人を紹介するキーワードラリーの開催 エールポストの設置 「エール」展の開催 ロケ地をテーマとした作曲イベント ロケ地動画の作成
ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 4回	ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 1回	
シティプロモーション事業補助金 補助件数 2件 400,000円	シティプロモーション事業補助金 補助件数 4件 600,000円	
シティプロモーション認定事業 認定件数 12件	シティプロモーション認定事業 認定件数 7件	

[指 標]



※令和元年度は、「豊橋市」と聞いて、具体的な観光地や名産品などの中から連想するものを選択させる設問であったのに対し、令和3年度は「環境に優しいまち」や「歴史や文化のまち」などの中からまちの全体イメージを選択させる設問としている。

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 豊橋のファンづくり費 <豊橋のファンづくり>	17,724,478	0	0	1,554,188	16,170,290

1 豊橋のファンづくり活動事業費 17,724,478円 (政策企画課・広報広聴課・観光プロモーション課・首都圏活動センター)

[総括]

映画やドラマなど豊橋ロケ作品を活用して、本市の魅力を発信するとともに、若者向けラジオ番組「DOEE RADIO」や大運動会、コンサート等のイベントでDOEEを活用した若者向けのプロモーションを行った。

首都圏活動センターでは、東三河ゆかりの首都圏在住者で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」会員へのメールマガジン等による情報発信を行うとともに、総会を開催し、情報交換など会員との懇親を深めた。また、東京事務所を持つ他自治体と連携しPRイベントを実施したほか、東三河広域連合による期間限定アンテナショップの広報支援など、関係課と連携したプロモーション活動に取り組んだ。

[実績及び成果]

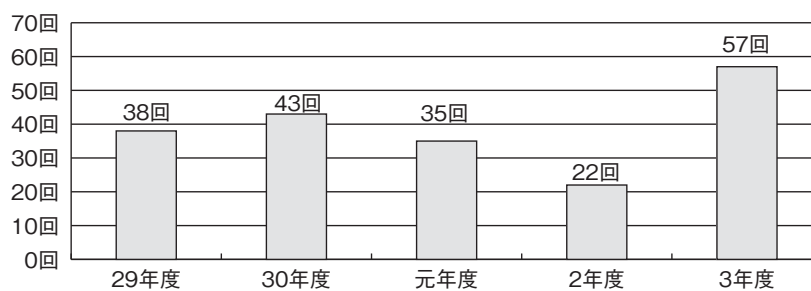
(1) ファンづくり活動事業費 2,290,335円 (政策企画課・広報広聴課・観光プロモーション課)

内 容	令和2年度	令和3年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・首都圏の街頭ビジョンでのプロモーションの実施 ・映画やドラマなど豊橋ロケ作品のサポートや魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・映画やドラマなど豊橋ロケ作品のサポートや魅力発信

[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数(物産展・イベント等)

指標説明： //



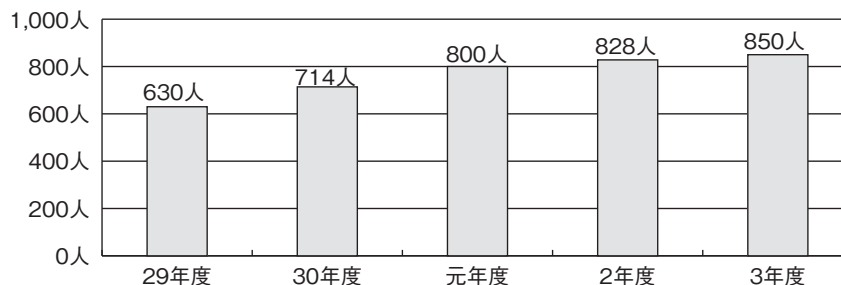
(2) 首都圏活動事業費

15,434,143 円（首都圏活動センター）

区分	令和2年度	令和3年度
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ほの国東三河応援倶楽部 総会及び市政報告会 新型コロナウイルス感染症対策のため中止 ※応援倶楽部会員数：828名（3.31現在） ・中央省庁、民間企業等からの情報収集 ・関係課と連携した省庁への要望活動 ・首都圏における農産物プロモーション支援（関係課支援） ・東海地域東京事務所連携イベントによる観光プロモーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・ほの国東三河応援倶楽部 総会及び市政報告会 〈開催日〉 11.25 〈出席者〉 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など108名出席 ※応援倶楽部会員数：850名（3.31現在） ・中央省庁、民間企業等からの情報収集 ・関係課と連携した省庁への要望活動 ・首都圏における農産物プロモーション支援（関係課支援） ・東海地域東京事務所連携イベントによる観光プロモーション ・中核市東京事務所との連携による「中核市フェア」開催を通じたプロモーション活動

[指 標]

指 標 名：「ほの国東三河応援倶楽部」の会員数
 指標説明：「ほの国東三河応援倶楽部」へ入会した人の総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 広域連携費	74,772,298	0	0	0	74,772,298

1 広域行政推進事業費 74,772,298円 (政策企画課)

[総括]

東三河広域連合において、「ほの国こどもパスポート事業」を引き続き行い、住民交流のさらなる促進を図ったほか、東京都吉祥寺における期間限定ブランドショップの開設による販売調査や東三河物産展（イオンモールナゴヤドーム前店、イオン浜松市野店）を開催し東三河のブランド力向上を図った。今後も地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 広域行政推進事務費 1,425,594円

区 分	令和2年度	令和3年度
豊川水系総合開発促進期成同盟会要望実施回数	2回	2回

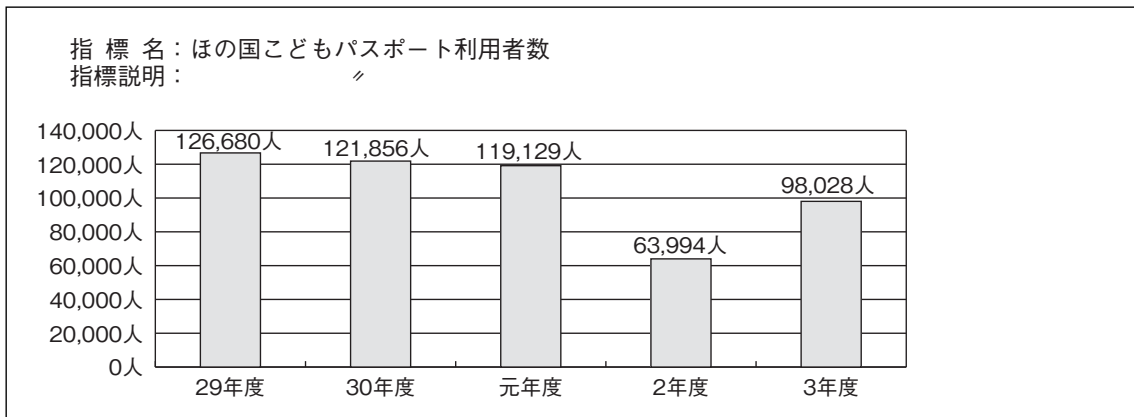
(2) 東三河広域連合管理負担金 63,924,264円

負 担 金	令和2年度	令和3年度
	63,764,264円	63,924,264円

(3) 東三河広域連合広域行政推進事業負担金 9,422,440円

負 担 金	令和2年度	令和3年度
	11,082,318円	9,422,440円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 水資源対策費 ＜治山・治水対策の充実＞	25,480,172	0	0	0	25,480,172

1 設楽ダム水源地域整備事業費 16,506,108 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し負担金を支出した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

[実績及び成果]

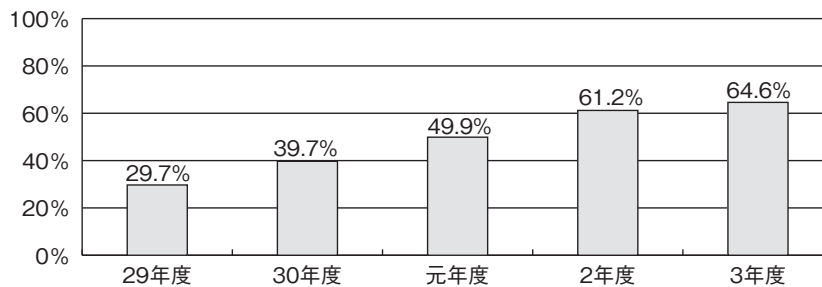
(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 16,506,108 円

負 担 金	令和2年度	令和3年度
		55,170,170 円

[指標]

指標名：設楽ダム水源地域整備事業進捗率

指標説明：当該年度までの累計負担額／豊橋市の総負担額(平成21年度～令和8年度)



2 豊川水源基金費 8,974,064 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し負担金を支出した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「第9期水源林対策事業基本計画」(令和3年度から令和7年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担金を支出した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 5,064 円

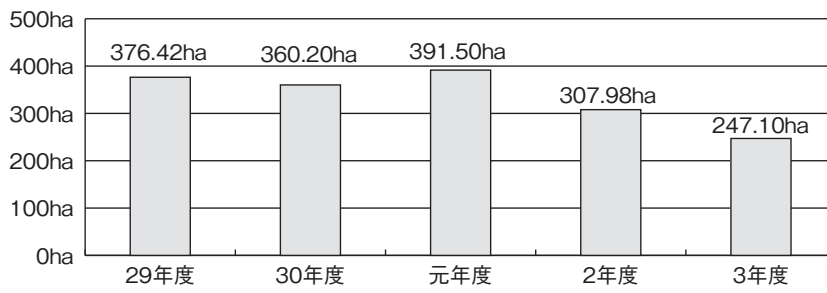
負 担 金	令和2年度	令和3年度
		33,600,906 円

(2) 水源林地域対策事業負担金 8,969,000 円

負 担 金	令和2年度	令和3年度
		8,960,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地地域整備面積
指 標 説 明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15 目 情報システム整備拡充費	769,425,697	20,786,232	0	847,700	747,791,765

1 行政事務情報化推進事業費 713,404,298 円 (情報企画課)

[総括]

行政サービスの維持・向上を図るため、各業務システムの番号制度対応などの改修のほか、共通基盤システムの機器更新に伴うデータ移行作業を行った。また、無線化に対応した本庁舎のネットワーク機器の更新を進めた。今後も、システムの最適化と安定稼働に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 362,833,795 円

内 容	令和2年度	令和3年度
行政情報端末数	2,230台	2,260台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 265,536,103 円

内 容	令和2年度	令和3年度
住民情報端末数	128台	126台

(3) 電子計算システム開発事業費 85,034,400 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	福祉システム、税総合システム等 8件	共通基盤システム、税総合システム 等 13件

2 行政デジタル推進事業費 29,727,124 円 (行政デジタル推進室)

[総括]

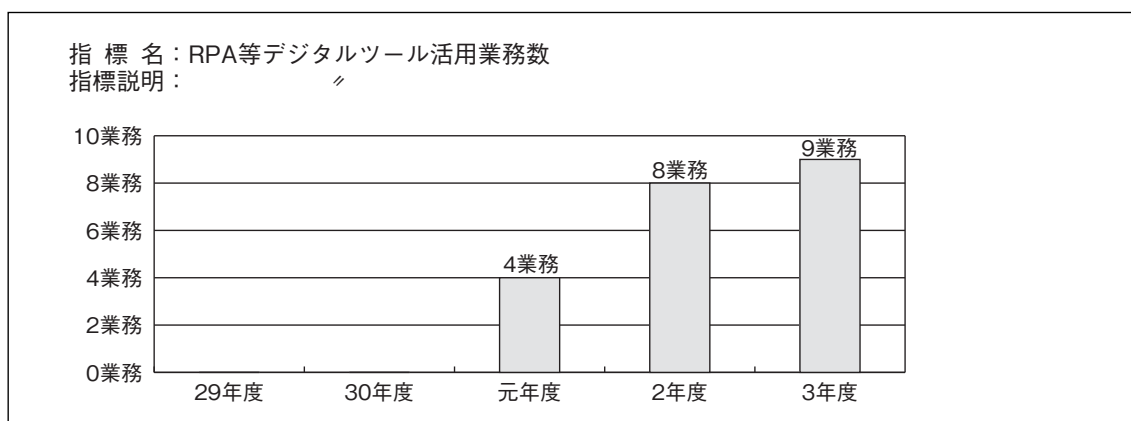
行政の生産性を高めるため、RPAを活用して業務の自動化や効率化を図った。また、職員のICTリテラシーを高めるため、RPAのシナリオ内製化に向けた研修や、デジタル・トランスフォーメーションに関するセミナー等を実施した。このほか、デジタル・ワークスタイルの実現及びコロナ禍における業務継続性の確保のため、テレワーク環境の整備を進めた。今後も、職員デジタル人材の育成とデジタル化による業務改善や働き方改革を推進する。

[実績及び成果]

(1) ICT利活用推進事業費 29,727,124 円

内 容	令和2年度	令和3年度
職員デジタル人材の育成	・RPA研修受講者数 8人	・RPA研修受講者数 53人 ・テーマ別研修(DXセミナー)受講者数 63人 ・職員デジタル人材育成プレ研修受講者数 28人

[指標]



3 地域情報化推進事業費 21,961,144 円（行政デジタル推進室）

[総括]

地域サービス及び行政サービスにおける情報のデジタル化を推進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同事業において、施設予約システムやあいち電子申請・届出システム、電子調達システムの安定稼働に努めたほか、観光・防災 Wi-Fi ステーション（公衆無線 LAN）の光回線化を進め、地域における通信環境を向上させた。今後も、市民ニーズに合ったサービスを提供できるよう、愛知県や県内市町村と連携し、電子自治体推進のための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 情報発信基盤等整備事業費 10,547,508 円

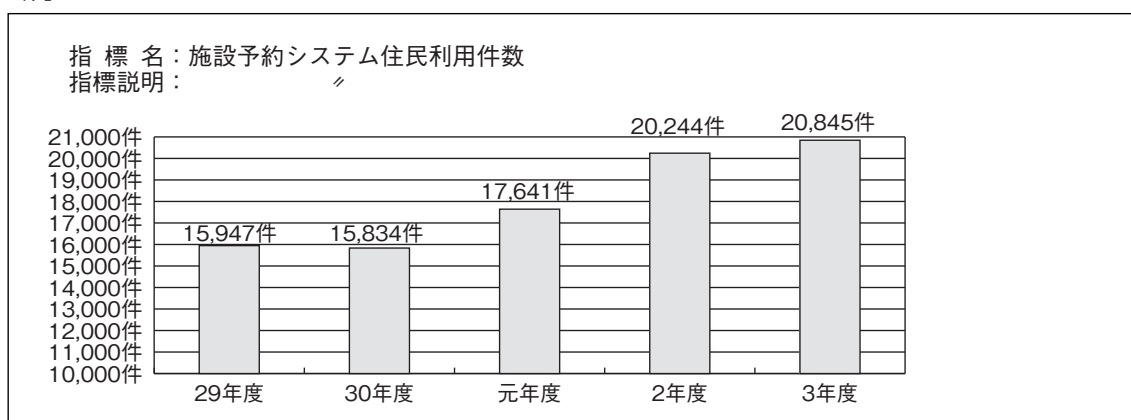
〔公衆無線 LAN〕

設置箇所数	令和2年度	令和3年度
	18箇所	18箇所

- (2) 自治体共同情報化推進事業費 11,413,636 円

あいち電子自治体 推進協議会負担金	令和2年度	令和3年度
	11,550,242 円	11,393,996 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,269,568,383	629,173,205	0	50,635,754	589,759,424
4目 納 税 費	99,956,391	0	0	399,278	99,557,113

1 納税事務費 72,938,575 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めた。特に休日開庁・休日臨時電話相談、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を行うとともに、納付機会のさらなる拡大を図るため5月より新たに PayPay 納付、10月からは au PAY、d 払い、J-Coin Pay 納付を開始した。また、平成 28 年度から引き続き東三河広域連合徴収課へ職員 4 名を派遣するとともに、徴収困難案件を移管し、積極的な滞納整理を実施した。市税全体の収入率は、厳しい納税環境の中においても前年度比で 0.8 ポイント増となった。今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 440,030 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
口 座 振 替 加 入 率	36.8%	36.4%

(2) 収納整理事務費 9,820,080 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
督 促 状 発 付 件 数	81,540件	78,206件
コ ン ビ ニ 納 付 件 数	181,603	180,713
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 納 付 件 数	4,584	3,810
電 子 決 済 納 付 件 数	1,359	12,359
市税コールセンターによる架電件数	26,362	24,428

(3) 滞納整理事務費 28,083,274 円

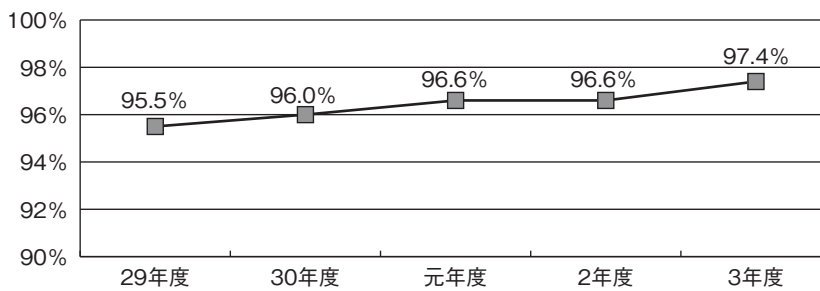
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
差 押 件 数	2,642件	2,834件
差 押 期 別 件 数	39,225期	47,728期
公 売 に よ る 換 価 件 数 (出 資 金 等 含 む)	3件	34件

(4) 東三河広域連合滞納整理事業負担金 34,595,191 円

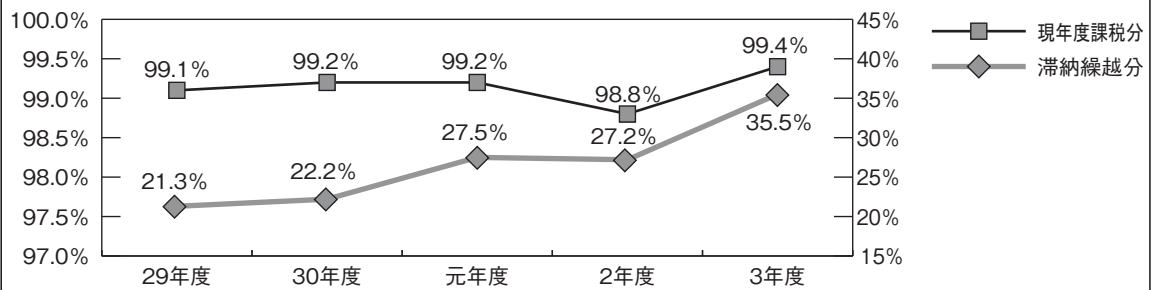
負 担 金	令和 2 年度	令和 3 年度
	38,434,395円	34,595,191円

[指標]

指標名：市税収入率(全体)
 指標説明：収入額／調定額



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
 指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	843,902,035	226,799,335	0	111,148,938	505,953,762
1目	戸籍住民基本台帳費	828,737,685	226,191,335	0	111,148,938	491,397,412

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 339,394,391 円 (市民課・国保年金課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付などの窓口事務を行った。また、証明窓口の土曜開庁及び死亡に伴う遺族の手続きを支援する対面型個別相談窓口「おくやみコーナー」を運用するとともに、証明書のコンビニ交付サービスを促進し、市民サービスの充実に努めた。加えて、マイナンバーカードの取得促進のため、マイナンバー窓口の土曜開庁及び地区市民館や商業施設等への出張申請受付を継続的に実施したほか、新たに被保険者証利用の登録支援を行った。今後も親切、丁寧な対応を心掛け、迅速かつ正確な事務を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 302,520,454 円

実施項目		令和2年度	令和3年度	比較
戸籍関係		65,721件	60,391件	△ 8.1%
住民基本台帳関係		99,058	94,562	△ 4.5
印鑑登録関係		26,691	22,869	△14.3
その他証明関係		2,040	2,179	6.8
マイナンバーカード交付関係		50,516	51,973	2.9
コンビニ 交付関係	戸籍関係	1,763	3,455	96.0
	住民基本台帳関係	9,005	16,381	81.9
	印鑑登録関係	6,216	10,879	75.0
計		261,010	262,689	0.6

(2) 届出受付事務費 1,023,601 円

実施項目		令和2年度	令和3年度	比較
戸籍関係		11,360件	11,652件	2.6%
住民基本台帳関係		22,322	21,383	△ 4.2
印鑑登録関係		6,946	6,557	△ 5.6
火埋葬許可関係		2,403	2,593	7.9
計		43,031	42,185	△ 2.0

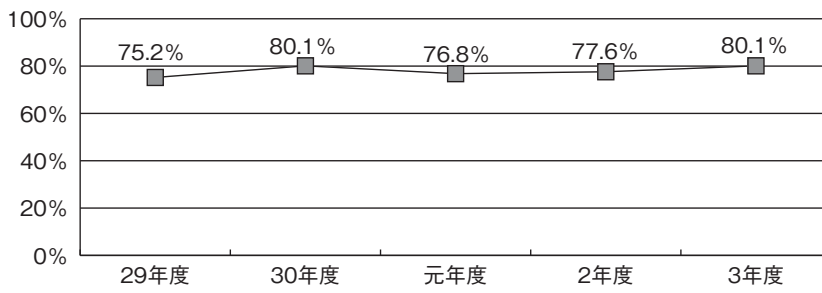
(3) 台帳記録事務費 35,850,336 円

実施項目		令和2年度	令和3年度	比較
戸籍関係		13,023件	13,333件	2.4%
住民基本台帳関係		94,023	92,611	△ 1.5
印鑑登録関係		22,957	22,282	△ 2.9
身上調査関係		3,218	2,762	△14.2
相続税法関係		3,798	4,058	6.8
計		137,019	135,046	△ 1.4

[指 標]

指 標 名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 窓口センターサービス事務費 66,852,075 円（市民課）

[総括]

市内8か所の窓口センターにおいて、戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係の証明書類の交付、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。なお、豊橋駅前開発ビルから emCAMPUS EAST への駅前窓口センター移転については、窓口事務を休止することなく円滑に実施した。今後も引き続き関係各課の事務を幅広く取り扱うことで、身近な市役所として利便性の一層の向上を図る。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 40,063,042 円

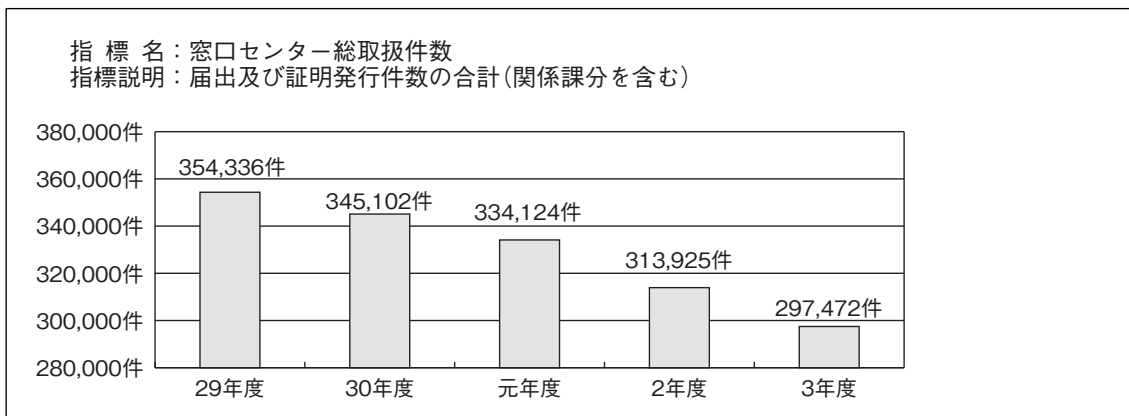
実施項目	令和2年度	令和3年度	比較
戸籍関係	36,811件	37,155件	0.9%
住民基本台帳関係	99,862	93,759	△ 6.1
印鑑登録関係	78,828	66,698	△15.4
税務証明関係	46,410	48,413	4.3
その他証明関係	1,745	1,785	2.3
計	263,656	247,810	△ 6.0

(2) 届出受付事務費 438,125 円

実施項目	令和2年度	令和3年度	比較
戸籍関係	3,487件	3,429件	△ 1.7%
住民基本台帳関係	9,569	9,102	△ 4.9
印鑑登録関係	8,441	7,665	△ 9.2
火埋葬許可関係	1,442	1,446	0.3
国民健康保険関係	7,431	7,194	△ 3.2
国民年金関係	3,223	2,966	△ 8.0
福祉関係	15,672	16,936	8.1
学校関係	121	93	△23.1
大きなごみ証紙関係	883	831	△ 5.9
計	50,269	49,662	△ 1.2

(3) 施設管理運営事業費 26,350,908 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 戸籍住民諸費	15,164,350	608,000	0	0	14,556,350

1 一般旅券事業費 14,556,350円 (市民課)

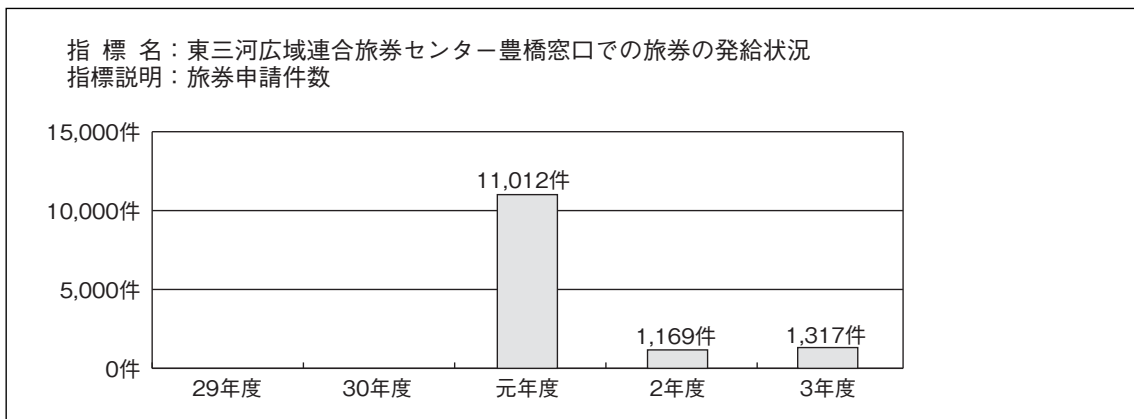
[総括]

令和元年度から都道府県の法定受託事務である一般旅券の発給事務の一部を、東三河広域連合を受皿として権限移譲を受け、東三河8市町村のいずれの窓口でも一般旅券の発給申請等を行った。令和3年度は前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症拡大前となる令和元年度の取扱件数を下回ったが、今後も構成市町村及び愛知県と連携し、迅速かつ正確な事務処理を行う。

[実績及び成果]

(1) 東三河広域連合旅券事務負担金 14,556,350円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化振興費	918,201,802	26,602,000	0	941,031	890,658,771
2目 芸術文化振興費 〈個性あふれる芸術文化によるまちの魅力向上、芸術文化の幅広い分野への展開〉	149,311,908	17,950,000	0	0	131,361,908

1 文化創造活動事業費 146,864,277 円 (「文化のまち」づくり課)

[総括]

豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、芸術文化の創造発信及び市民の鑑賞機会の充実を図っており、令和3年度は高校生と創る演劇「ミライハ」や、市民と創造する演劇「『階層』～チェルフィッチュの〈映像演劇〉の手法による～」等を上演した。また、アーティストが一定期間豊橋市内に滞在しながら創作活動を行うアーティストインレジデンス事業では、YouTubeを活用した成果発表会等を実施した。今後も質の高い芸術文化に触れることのできる機会を充実するとともに、本市の芸術文化作品や取り組みを市内外に向けて発信していく。

[実績及び成果]

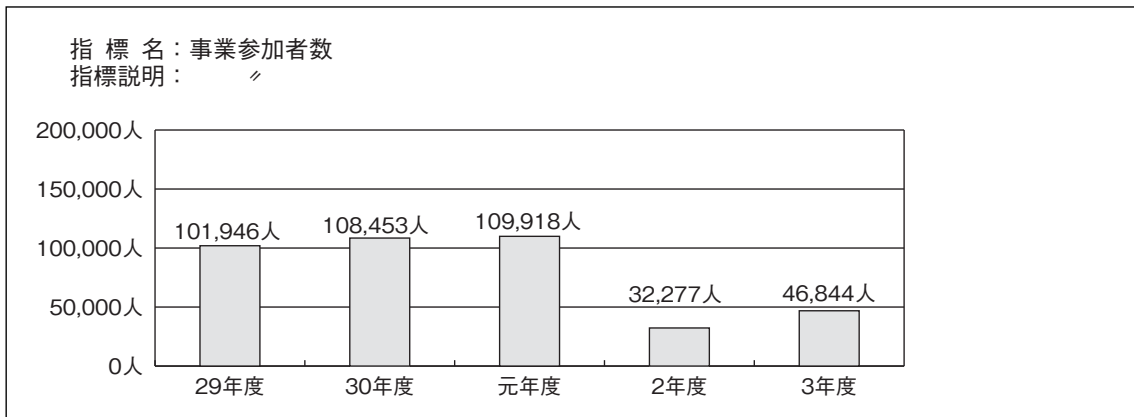
(1) 豊橋文化振興財団補助金 144,864,277 円

内 容	令和2年度	令和3年度
		155,112,386 円 (参加者 32,062 人)

(2) アートによる魅力発信事業費 2,000,000 円

内 容	令和2年度	令和3年度
		アーティスト4団体、26人(参加者延 215人)

[指 標]

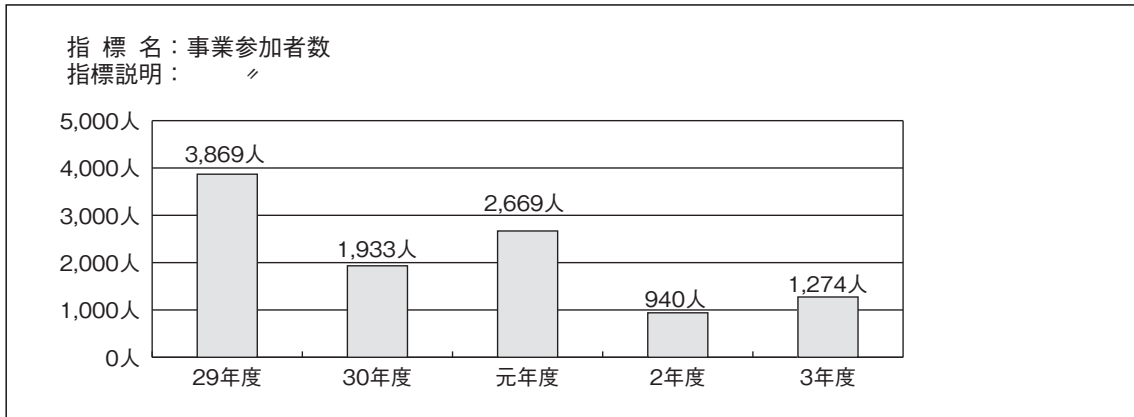


2 文化がみえるまちづくり事業費 2,447,631 円（「文化のまち」づくり課）

[総括]

小中学生を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを行う芸術文化体験普及事業は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部の学校では未実施となったものの、感染症対策を講じながら多くの児童、生徒に参加してもらうことができた。また、令和2年度から豊橋駅東西自由連絡通路に設置したストリートピアノの維持管理を行い、音楽を通じた人々の交流やまちの魅力を発信した。今後もさまざまな分野と連携した芸術文化活動を展開していく。

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 芸術文化推進費 ＜芸術文化を支える人づくり、 豊かな芸術文化の未来への継承＞	692,810,669	8,652,000	0	941,031	683,217,638

1 文化推進事業費 7,438,048 円 (「文化のまち」づくり課)

[総括]

豊橋青少年オーケストラキャンプは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものの、代替として、ライブポートとよはしのコンサートホールにて、市内中学校の音楽系部活動が練習する機会を設けた。また、豊橋ゆかりの詩人丸山薫の詩に触れ、詩を書く機会を提供するとともに、詩を身近に感じ親しむ文化を広げていくため、全国の小学生、中学生、高校生を対象とした新たな現代詩賞「帆・ランプ・鷗」賞を創設した。今後も文化活動団体や教育機関等と連携して人材育成や顕彰等の取り組みを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金 0円

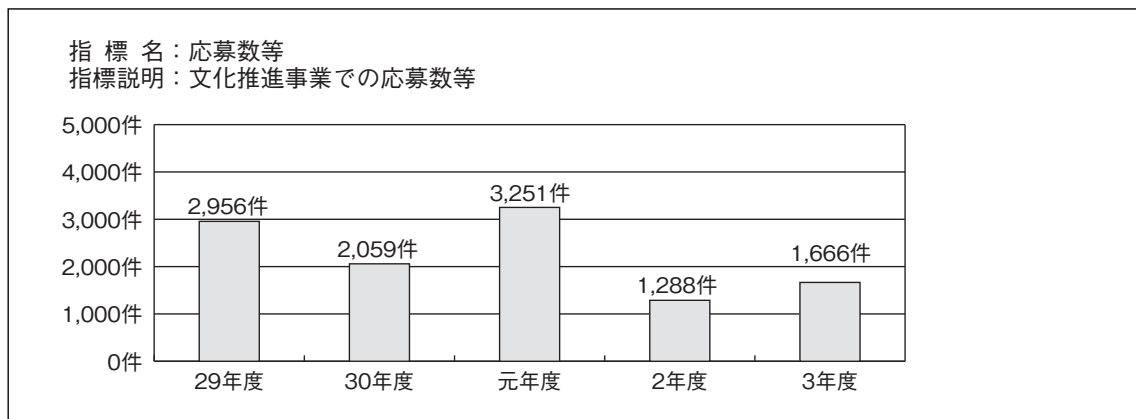
内 容	令和2年度	令和3年度
		1,363,344 円 (参加者 0 人)

(2) 文芸文化事業費 7,267,065 円

項 目	令和2年度	令和3年度	比 較
丸 山 薫 賞 対 象 数	200作品	212作品	6.0%
丸山薫「帆・ランプ・鷗」賞応募数	—	223作品	皆増
文 芸 応 募 数	1,088作品	1,231作品	13.1%

(3) 文化振興表彰事業費 170,983 円

[指 標]



2 文化施設管理事業費

680,793,620 円（「文化のまち」づくり課）

〔総括〕

文化施設（7施設）について、指定管理者及びPFI事業者による適正な管理運営を行った。令和3年度は令和2年度に比べ利用者数は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、感染症流行前の水準までの回復には至っていない。そのため、指定管理者へ利用料金の減少やアルコール消毒液などの感染防止対策経費に対し、指定管理者支援補助金を交付した。今後も必要となる修繕や維持保全を行うとともに、指定管理者の自主的な経営努力を促し、利用者が安全・快適に利用できるよう努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 市民文化会館管理事業費 53,314,739 円

利用状況	令和2年度	令和3年度	比較（利用人員）
ホール	98件 延 13,307人	139件 延 20,871人	56.8%
会議室	1,391 延 19,201	1,661 延 29,033	51.2
展示室	162 延 13,607	292 延 25,890	90.3
リハール室	196 延 8,663	208 延 14,392	66.1
合計	1,847 延 54,778	2,300 延 90,186	64.6

(2) 西川芸能練習場管理事業費 1,406,998 円

利用状況	令和2年度	令和3年度	比較（利用人員）
ホール	88件 延 2,330人	102件 延 3,614人	55.1%
楽屋	23 延 576	29 延 960	66.7
合計	111 延 2,906	131 延 4,574	57.4

(3) 三の丸会館管理事業費 15,102,120 円

利用状況	令和2年度	令和3年度	比較（利用人員）
茶室	90件 延 903人	126件 延 1,154人	27.8%
和室	139 延 2,141	227 延 4,876	2.3倍
立礼茶席	延 6,867	延 8,082	17.7%
合計	229 延 9,911	353 延 14,112	42.4

(4) ライフポートとよはし管理事業費 139,547,062 円

利用状況	令和2年度	令和3年度	比較（利用人員）
コンサートホール	109件 延 15,622人	114件 延 19,790人	26.7%
中ホール	145 延 11,435	210 延 16,303	42.6
合計	254 延 27,057	324 延 36,093	33.4

(5) 公会堂管理事業費 27,203,094 円

利用状況	令和2年度	令和3年度	比較（利用人員）
大ホール	72件 延 13,770人	137件 延 24,666人	79.1%

(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 358,208,486 円

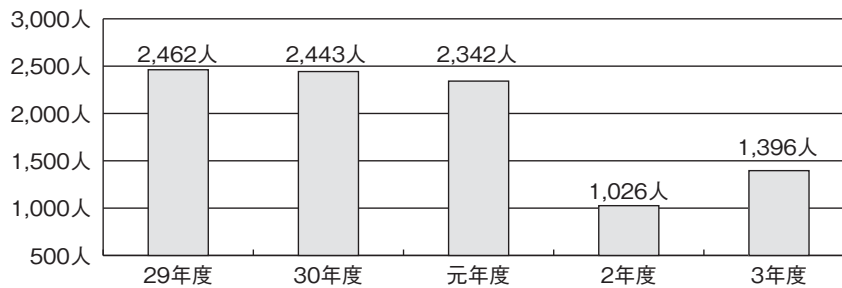
利用状況	令和2年度	令和3年度	比較(利用人員)
主ホール	136件 延 32,720人	206件 延 58,115人	77.6%
アートスペース	187 延 11,950	257 延 22,200	85.8
創造活動室	1,196 延 9,374	1,349 延 11,809	26.0
研修室	427 延 5,594	490 延 8,641	54.5
交流スクエア等	延 19,069	延 23,033	20.8
合計	1,946 延 78,707	2,302 延123,798	57.3

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 86,011,121 円

利用状況	令和2年度	令和3年度	比較(利用人員)
講堂	44件 延 22,905人	94件 延 66,148人	2.9倍
小ホール	217 延 14,695	259 延 20,943	42.5%
会議・和室	3,975 延 34,781	4,164 延 37,991	9.2
実習・調理実習・多目的室	3,034 延 25,186	3,701 延 29,906	18.7
体育室	1,449 延 13,785	1,625 延 16,969	23.1
学習・図書室	延 16,350	延 19,153	17.1
合計	8,719 延127,702	9,843 延191,110	49.7

[指標]

指標名：1日当たりの利用者数
 指標説明：延べ利用者数／開館日数



3 文化活動支援事業費

4,579,001 円（「文化のまち」づくり課）

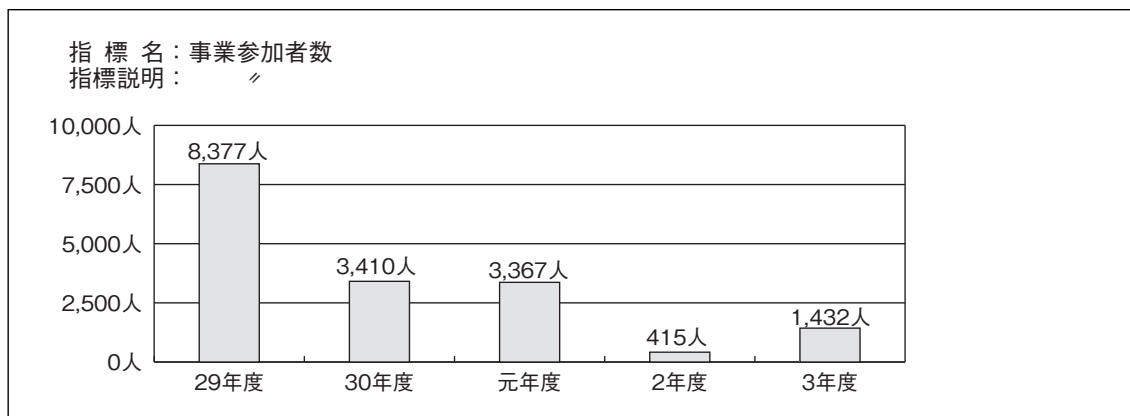
[総括]

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあった一方で、豊橋素人歌舞伎保存会では3年ぶり、吉田文楽保存会では2年ぶりに定期公演を再開することができ、多くの市民の参加、鑑賞の機会を得ることができた。また、市の指定無形民俗文化財である「鮑海人形浄瑠璃」の保存継承のきっかけとして、令和3年度より太夫や三味線を体験する伝統芸能後継者育成事業を新たに実施した。今後もこの地域で育まれた芸術文化を担う芸術文化活動団体を支援していく。

[実績及び成果]

区 分	令和2年度	令和3年度
(1) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000円	1,800,000円
(2) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	0	1,300,000
(3) 吉田文楽保存会補助金	0	450,000
(4) 郷土関係出版物補助金	171,000	136,000
(5) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	188,576	36,586
(6) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	0	0
(7) 穂の国2020特別演奏会負担金	0	224,440
(8) 伝統芸能後継者育成事業費	—	631,975
計	2,159,576	4,579,001

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7項 スポーツ振興費	848,666,322	21,328,000	84,300,000	16,235,756	726,802,566
2目 スポーツ参加促進費 <スポーツへの参加促進>	12,516,807	0	0	0	12,516,807

1 スポーツ推進事業費 12,516,807円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、地域スポーツ行事やイベントの多くが中止となった。一方で、感染予防対策を行いながら3年ぶりとなる穂の国・豊橋ハーフマラソンを開催し、市民のスポーツ活動への参加促進を図った。今後も市民がスポーツをする機会を増やし、市民一人ひとりが生涯を通じてスポーツ活動を行うための体制づくりと、生涯スポーツに対する意識高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) スポーツ少年団活動事業補助金 810,000円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		131団体	810,000円	129団体

(2) スポーツ活動推進事業費 4,480,600円

(ア) 行事開催

区 分	令和2年度			令和3年度		
	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
スポーツフェスタ	11月	石巻運動広場 ※一部のみ開催	延 397人	6月～11月	石巻運動広場ほか ※一部のみ開催	延 865人
豊橋みなの シティマラソン	—	—	0	—	—	0
渥美半島駅伝競走大会	—	—	0	—	—	0
穂の国・豊橋ハーフマラソン	3.28	豊橋公園発着 ※1縮小開催	2,551	3.27	豊橋公園発着 ※2縮小開催	2,511
FUN NIGHT RUN	—	—	0	—	—	0

※1 クォーターマラソンとオンラインハーフマラソンの2種目による代替イベント

※2 ハーフマラソンとオンラインハーフマラソンの2種目による縮小開催

(イ) 豊橋市「スポーツのまち」づくり推進市民委員会

開 催 回 数	令和2年度		令和3年度	
		3回		1回

※令和2年度は、豊橋市「スポーツのまち」づくり推進計画策定市民委員会を設置

(3) 市民スポーツ祭事業補助金 411,207円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		16種目	350,457円	19種目

(4) 市町村対抗駅伝競走大会参加補助金 0円

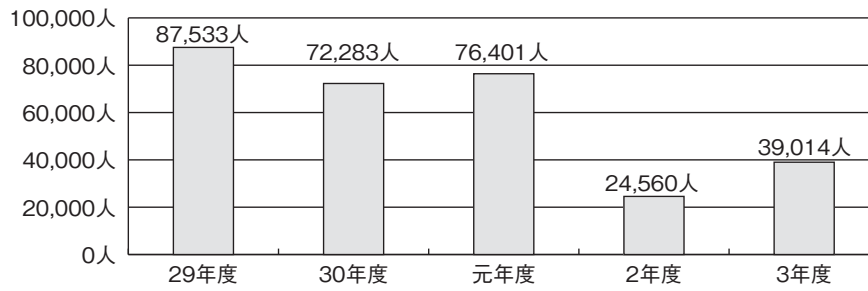
補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		0円		0円

(5) スポーツ推進委員活動事業費 6,815,000 円

スポーツ推進委員	令和 2 年度		令和 3 年度	
	112名	6,715,000円	112名	6,720,000円

[指 標]

指 標 名：市内スポーツイベント参加者(プロスポーツ観戦含む)
指標説明： //



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 スポーツ環境づくり費 <スポーツ環境の充実>	702,706,697	20,650,000	84,300,000	16,235,756	581,520,941

1 スポーツ活動振興事業費 84,223,486円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

スポーツ活動の振興を図るため、引き続き学校体育施設を市民へ開放したほか、開放に関する情報を迅速に伝えるため、一斉メール配信サービスを開始し、利用者の利便性の向上を図った。また、スポーツの普及発展に貢献した市民を顕彰し、スポーツへの関心や本市に対する愛着心を醸成するとともに、全国大会等出場者へ激励金を支給した。

[実績及び成果]

(1) 学校体育施設開放運営事業費 31,659,096円

開放施設 市立小・中学校、特別支援学校、県立高校 計82校

[利用状況]

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	体育館	運動場	計	体育館	運動場	計
バレーボール	延152,693人	一人	152,693人	延159,734人	一人	159,734人
剣 道	延 52,230	—	52,230	延 49,536	—	49,536
空 手	延 22,951	—	22,951	延 29,604	—	29,604
野 球	—	延108,098	108,098	—	延123,866	123,866
ソフトボール	—	延 18,066	18,066	—	延 21,313	21,313
卓 球	延 6,452	—	6,452	延 7,301	—	7,301
バドミントン	延 29,814	—	29,814	延 34,687	—	34,687
サ ッ カ ー	—	延194,617	194,617	—	延230,046	230,046
バスケットボール	延117,135	—	117,135	延142,115	—	142,115
ソフトバレー	延 82,353	—	82,353	延 84,879	—	84,879
インディアカ	延 16,671	—	16,671	延 15,733	—	15,733
そ の 他	延 73,862	延 12,740	86,602	延 93,550	延 21,952	115,502
計	554,161	333,521	887,682	617,139	397,177	1,014,316

(2) 豊橋市体育協会補助金 44,753,264円

補 助 金	令和2年度	令和3年度
	44,013,240円	44,753,264円

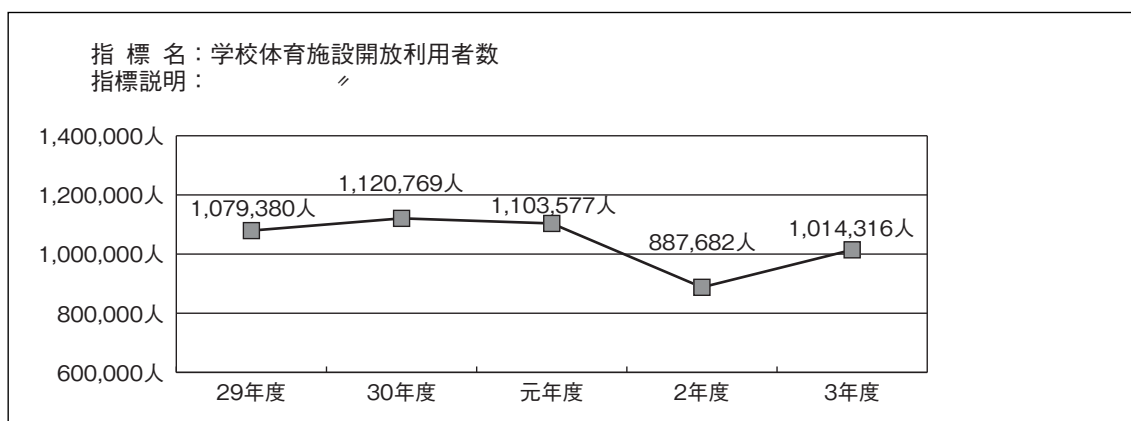
(3) 日本港湾福利厚生協会補助金 6,300,000円

補 助 金	令和2年度	令和3年度
	プール延利用者数 20,013人 6,300,000円	プール延利用者数 29,647人 6,300,000円

(4) スポーツ活動顕彰事業費 1,511,126円

区 分	令和2年度	令和3年度
ス ポ ー ツ 賞	2名	1名
ス ポ ー ツ 奨 励 賞	3	3
ス ポ ー ツ 特 別 賞	1	4

[指標]



2 スポーツ施設管理運営事業費 618,483,211 円（「スポーツのまち」づくり課）

[総括]

スポーツ施設の長寿命化を図るため、飯村地区体育館の大規模改修工事に着手した。また万場調整池庭球場の人工芝を張り替えるなど施設の整備充実を図った。今後も施設の改修、整備を計画的かつ効率的に行い、市民が快適にスポーツに親しめるよう施設の充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 総合運動場管理運営事業費 74,522,291 円

[利用状況]

<総合運動場>

区 分	令和2年度		令和3年度		比較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
豊橋球場	195日	18,822人	198日	20,522人	9.0%
東田球場	150	12,893	179	15,562	20.7
陸上競技場	268	37,190	305	64,849	74.4
硬式庭球場	249	9,110	255	10,929	20.0
軟式庭球場	230	22,985	239	30,901	34.4
計	—	101,000	—	142,763	41.3

<市民プール>

区 分	令和2年度		令和3年度		比較 (延利用人員)
	延利用人員	1日平均	延利用人員	1日平均	
大人	3,470人	57人	4,611人	69人	32.9%
小・中学生	3,344	55	5,626	84	68.2
幼児	2,076	34	2,388	36	15.0
団体	0	—	0	—	—
計	8,890	146	12,625	189	42.0

区 分	令和2年度	令和3年度	比較
開場日数	61日	67日	9.8%
1日の最高入場者数	412人	583人	41.5

<武道館>

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
柔 道 場	263日	10,602人	297日	13,835人	30.5%
剣 道 場	253	7,668	308	12,024	56.8
弓 道 場	270	11,755	308	14,458	23.0
相 撲 場	86	999	96	925	△ 7.4
ト レ ー ニ ン グ 室	265	14,284	308	13,957	△ 2.3
計	—	45,308	—	55,199	21.8

[施設整備]

内 容	令和2年度	令和3年度
	陸上競技場走路張替工事 陸上競技場備品更新(棒高跳び用マットほか) 武道館底部・外部階段補修修繕 豊橋公園硬式庭球場修繕	

(2) 地区体育館管理運営事業費 168,330,506 円

(ア) 飯村地区体育館大規模改修工事 98,060,000 円

2 年継続事業の初年度 総事業費 270,000,000 円

構 造	内 容	延床面積
鉄筋コンクリート造 平家建	屋上防水改修、外壁改修、内装改修	1,350 m ²

[利用状況]

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
前 田 南	265日	30,392人	308日	34,834人	14.6%
新 栄	265	21,404	308	24,922	16.4
牛 川	265	25,223	308	26,980	7.0
草 間	265	31,231	308	37,156	19.0
飯 村	265	25,794	308	28,047	8.7
下 五 井	265	20,593	308	24,996	21.4
浜 道	265	26,842	308	32,751	22.0
二 川	265	26,428	308	28,682	8.5
石 卷	265	22,274	308	25,553	14.7
大 清 水	265	32,221	308	42,811	32.9
計	—	262,402	—	306,732	16.9

[施設整備]

内 容	令和2年度	令和3年度
	牛川地区体育館埋設給水管漏水修繕	

(3) トレーニングセンター管理運営事業費 8,740,325 円

〔利用状況〕

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	264日	10,384人	308日	12,209人	17.6%
ト レ ー ニ ン グ 室	234	532	253	625	17.5
和 室	59	169	40	144	△14.8
調 理 室	0	0	2	13	皆増
研 修 室 ・ 集 会 室	251	3,432	298	3,650	6.4
テ ニ ス コ ー ト 等	172	3,817	179	3,414	△10.6
計	—	18,334	—	20,055	9.4

〔施設整備〕

内 容	令和2年度	令和3年度
	トレーニングセンター内側溝修繕 バスケットボールゴール装置修繕	—

(4) グリーンスポーツセンター管理運営事業費 9,231,516 円

〔利用状況〕

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テ ニ ス コ ー ト	221日	4,575人	248日	5,076人	11.0%
多 目 的 広 場	268	17,033	295	15,149	△11.1
キ ャ ン プ 場	15	76	8	43	△43.4
パ タ ー ゴ ル フ	122	1,691	150	2,019	19.4
グリーンスポーツハウス	41	269	55	294	9.3
計	—	23,644	—	22,581	△ 4.5

(5) 岩田総合球技場管理運営事業費 64,120,325 円

〔利用状況〕

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
市 民 球 場	154日	17,945人	186日	26,679人	48.7%
市 民 球 技 場	51	6,589	75	16,005	2.4倍
市 民 庭 球 場	267	40,512	306	44,969	11.0%
市 民 ク ラ ブ ハ ウ ス	121	3,362	154	3,561	5.9
計	—	68,408	—	91,214	33.3

〔施設整備〕

内 容	令和2年度	令和3年度
	豊橋市民球場非常用発電機更新 豊橋市民球場非常用放送設備更新	—

(6) 運動広場管理運営事業費 24,235,937 円

〔利用状況〕

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
高師緑地青少年広場	278日	22,150人	293日	24,803人	12.0%
明 海 広 場	120	16,742	118	16,686	△ 0.3
明 海 少 年 広 場	118	35,430	152	40,230	13.5
高 山 広 場	240	6,560	257	6,415	△ 2.2
向 山 運 動 広 場	240	14,762	269	16,571	12.3
石 巻 運 動 広 場	211	58,911	266	66,655	13.1
臨 海 運 動 広 場	146	16,063	198	20,717	29.0
レクリエーション広場	249	18,115	271	19,870	9.7
計	—	188,733	—	211,947	12.3

(7) 総合体育館管理運営事業費 85,565,232 円

〔利用状況〕

〈総合体育館〉

区 分		令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	スポーツ	229日	50,039人	318日	89,535人	78.9%
	そ の 他	5	246	311	4,611	18.7倍
卓 球 室		265	6,344	309	7,684	21.1%
会 議 室		64	3,056	321	3,683	20.5
研 修 室		61	2,786	321	2,730	△ 2.0
計		—	62,471	—	108,243	73.3

〈総合スポーツ公園サッカー場〉

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
総合スポーツ公園サッカー場	233日	19,345人	309日	28,548人	47.6%

〔施設整備〕

内 容	令和2年度	令和3年度
	給水加圧ポンプ取替修繕 空調設備中央監視装置修繕 喫茶室室外機ファン修繕 男女更衣室排煙窓修繕	

(8) 万場調整池庭球場管理運営事業費 29,246,622 円

〔利用状況〕

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テニスコート	234日	9,211人	297日	11,227人	21.9%

〔施設整備〕

内 容	令和 2 年度		令和 3 年度	
		土留め設置工事		人工芝張替工事

(9) 屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費 154,490,457 円

〔利用状況〕

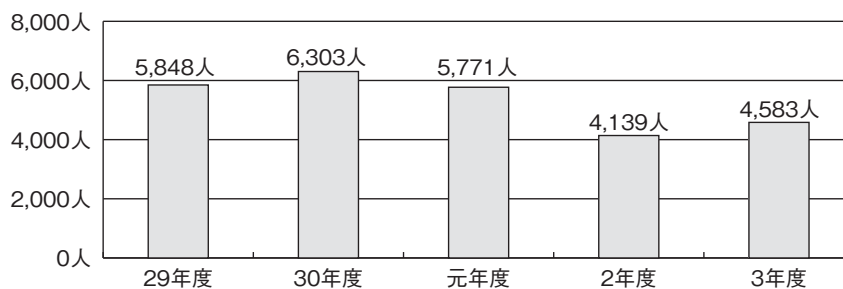
区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
屋 内 プ ー ル	106日	20,624人	113日	23,869人	15.7%
アイスアリーナ	162	29,736	189	44,327	49.1
トレーニング室	262	25,206	314	32,854	30.3
会 議 室	168	4,405	320	6,401	45.3
計	—	79,971	—	107,451	34.4

〔施設整備〕

内 容	令和 2 年度		令和 3 年度	
		入退場システム修繕 ブラインクーラー修繕		ボイラー 1 号機修繕

〔指 標〕

指 標 名：全スポーツ施設 1 日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開場・開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 スポーツ活用推進費 ＜スポーツによるまちの魅力と活力の創出＞	24,628,464	678,000	0	0	23,950,464

1 スポーツを活用したまちづくり事業費 755,205 円（「スポーツのまち」づくり課）

[総括]

合宿等を目的に豊橋に宿泊する市外のスポーツ団体等を誘致するため、宿泊費の助成制度を新たに創設し、本市施設の平日利用の促進と飲食業や宿泊業等地域経済の活性化を図った。

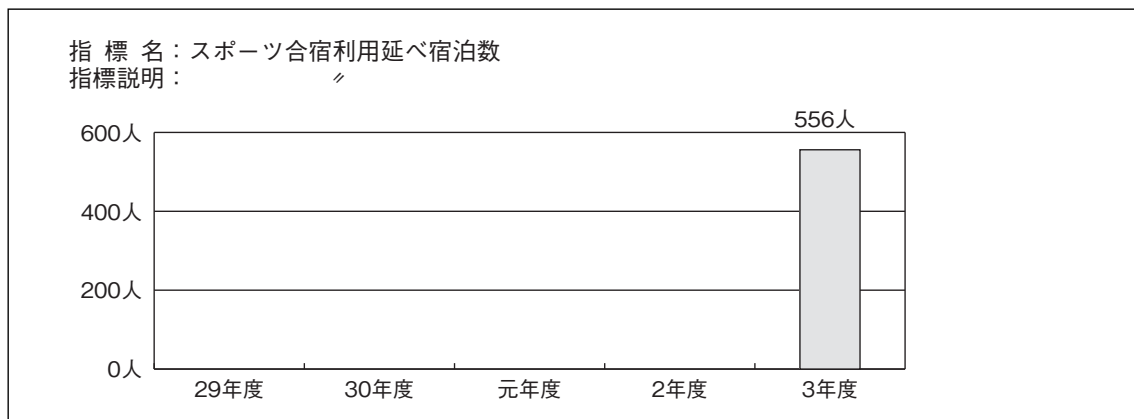
[実績及び成果]

(1) スポーツを活用したまちづくり事業費 755,205 円

(ア) スポーツ合宿等支援事業補助金 755,205 円

補 助 金	令和2年度	令和3年度
		—

[指標]



2 スポーツ大会誘致事業費 23,647,259 円（「スポーツのまち」づくり課）

[総括]

「みる」スポーツの機会を創出しスポーツへの関心を高めるためプロ野球ウエスタン・リーグ公式戦を誘致したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年連続で中止となった。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会応援事業では、市内で聖火リレーを開催し、オリンピックの機運を醸成したほか、リトアニア共和国ゴールボール代表及びドイツ連邦共和国テコンドー代表選手団へのメッセージ動画等の送付やオンラインによる交流を実施した。

[実績及び成果]

(1) 各種スポーツ大会誘致促進事業補助金 0 円

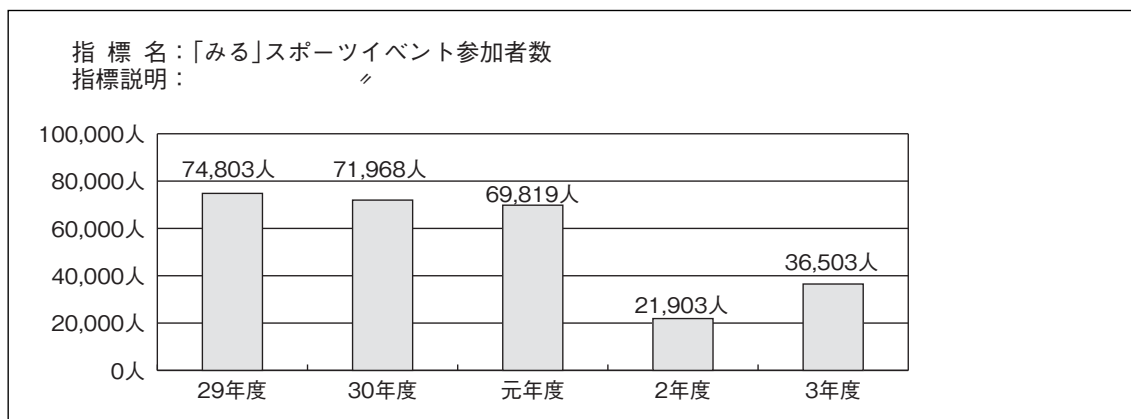
(ア) プロ野球ウエスタンリーグ公式戦開催補助金 0 円

補 助 金	令和2年度	令和3年度
		0円

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会応援事業費 23,647,259 円

ホストタウン相手国とのオンライン交流回数	令和2年度	令和3年度
		1回

[指 標]



3 スポーツによる共生・交流促進事業費 226,000 円（「スポーツのまち」づくり課）

[総 括]

とよはしスポーツアンバサダーの高田真希選手によるオンラインスクールやパラリンピアンの中木克勝選手によるトーク、レッスンイベントを開催するなど、本市ゆかりのアスリートとスポーツを通じた交流を行い、市民へスポーツを身近に感じてもらう機会を提供した。

また、パラスポーツを通じた共生社会の理解促進を図るため、令和2年度に引き続きゴールボールの出前講座を実施したほか、小学生を対象に日本財団主催の「あすチャレスクール」を実施した。

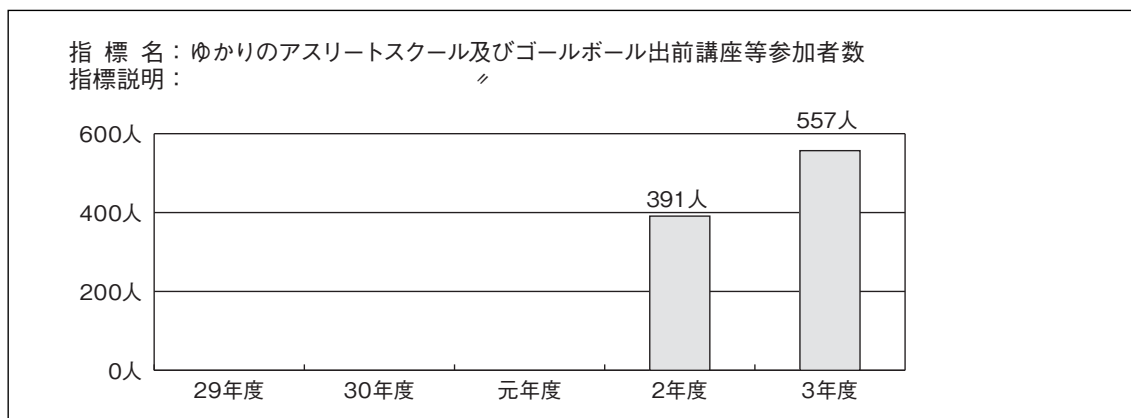
[実績及び成果]

(1) スポーツによる共生・交流促進事業費 226,000 円

(ア) オリパラレガシー体感プロジェクト 226,000 円

出前講座開催回数	令和2年度	令和3年度
	5回	6回

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9項 総務諸費	1,374,891,506	120,610,097	53,900,000	46,690,119	1,153,691,290
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	397,302,717	35,995,000	3,500,000	36,232,531	321,575,186

1 地域コミュニティ推進事業費 126,273,686 円 (市民協働推進課)

[総括]

自治会(地域)の自主性を高め、活動の活性化を図ることを目的として、各校区及び町自治会に対してコミュニティ活動交付金を交付した。また、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成を行った。一方で新型コロナウイルス感染症の影響で、まちづくり講習会は2年連続で中止となった。ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた地域コミュニティ活動を模索・支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 121,273,686 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
コミュニティ活動交付金(校区自治会)	11,302,400円	11,302,400円	0.0%
コミュニティ活動交付金(町自治会)	110,256,820	109,936,720	△ 0.3
自治連合会活動推進費	22,950	34,566	50.6
計	121,582,170	121,273,686	△ 0.3

(2) 地域コミュニティ支援事業費 0 円

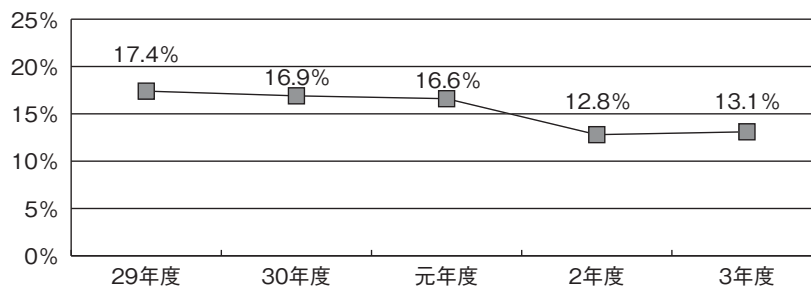
	令和2年度	令和3年度
まちづくり講習会参加者数	—	—

(3) コミュニティ推進事業補助金 5,000,000 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	対象校区	事業内容	対象校区	事業内容
内 容	新 川	印刷機、テント等	大 清 水	印刷機、テント等
	津 田	印刷機、テーブル等	鷹 丘	ガス発電機、 デジタル簡易無線機等
補 助 金	5,000,000円		5,000,000円	

[指 標]

指 標 名：校区市民館の地域コミュニティによる利用率
 指標説明：自治会等地域コミュニティ利用回数／利用者別利用回数合計



2 校区市民館管理運営事業費 188,330,822 円（市民協働推進課）

[総括]

新型コロナウイルス感染症による校区市民館利用制限の緩和などから施設利用者数は令和2年度に比べ104,289人増となった。また、LED照明器具取替修繕8館、空調設備取替修繕36館、屋上等防水改修工事を1館で実施するなど、施設設備の老朽化に対応したほか、インターネット整備を49館で実施するなど、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな取組みを進め校区市民館の機能を高めた。今後は整備したインターネットを活用し校区市民館の情報発信を行うなどの利用促進に努め、地域コミュニティ活動のより一層の活性化を図る。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（50館） 188,330,822円

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	件 数	延利用人員	件 数	延利用人員	
	件	人	件	人	%
東 田	1,033	16,588	1,210	18,503	11.5
松 葉	586	10,639	665	11,849	11.4
津 田	279	10,027	328	12,598	25.6
磯 辺	333	4,530	419	5,157	13.8
大 崎	298	7,314	360	8,731	19.4
鷹 丘	392	5,789	476	7,367	27.3
下 条	481	21,785	561	28,820	32.3
多 米	692	11,990	789	14,522	21.1
旭	760	17,757	829	20,433	15.1
谷 川	213	9,556	270	12,128	26.9
花 田	491	8,870	583	10,989	23.9
高 師	574	7,003	719	8,419	20.2
野 依	577	15,586	721	18,969	21.7
植 田	782	11,522	887	13,155	14.2
牛 川	980	27,452	1,185	38,772	41.2
西 郷	250	14,404	409	18,270	26.8
石 巻	269	4,902	274	4,867	△ 0.7
石巻（金田分館）	361	4,596	436	5,657	23.1
小 沢	139	7,530	213	11,024	46.4
豊 南	146	4,992	288	6,761	35.4
賀 茂	341	11,101	379	12,318	11.0
芦 原	499	7,989	613	11,029	38.1
岩 田	585	9,606	668	13,494	40.5
豊	521	6,920	630	7,883	13.9
大 村	561	10,098	631	10,600	5.0
幸	478	9,684	567	12,892	33.1
福 岡	912	11,730	993	14,314	22.0
栄	1,026	13,298	1,135	14,319	7.7
嵩 山	520	20,761	706	23,959	15.4
二 川	711	20,768	705	13,314	△35.9

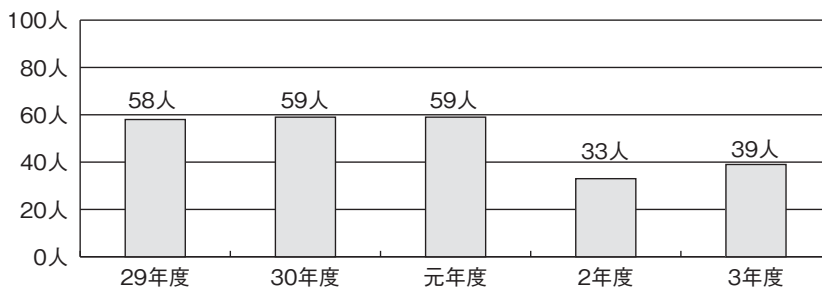
区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	件 数	延利用人員	
高 根	297	4,739	278	4,553	△ 3.9
老 津	594	19,981	645	21,166	5.9
下 地	355	9,774	612	14,432	47.7
牟 呂	782	11,392	918	12,642	11.0
吉 田 方	556	10,502	510	11,053	5.2
天 伯	674	11,617	748	13,316	14.6
大 清 水	996	15,835	1,092	16,682	5.3
向 山	688	10,509	807	11,625	10.6
玉 川	523	15,717	757	22,501	43.2
細 谷	184	5,694	265	8,032	41.1
飯 村	953	12,421	1,025	12,809	3.1
富 士 見	710	15,515	786	18,462	19.0
中 野	692	11,556	749	11,726	1.5
八 町	515	10,486	589	13,302	26.9
二 川 南	631	17,570	682	18,929	7.7
汐 田	820	15,562	881	18,197	16.9
松 山	480	11,381	473	12,251	7.6
つつじが丘	834	13,110	1,025	14,784	12.8
新 川	860	14,936	1,038	18,943	26.8
前 芝	496	7,729	603	8,584	11.1
計	28,430	590,813	33,132	695,102	17.7

(ア) LED照明器具取替修繕（高師始め8館） 6,551,600円

(イ) 屋上等防水改修工事（幸） 3,900,600円

[指 標]

指 標 名：校区市民館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／(開館日数×市民館数)



3 地域集会所建設支援事業費

20,540,000 円（市民協働推進課）

[総括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、令和3年度は、2地区に対して地域集会所の建設にかかる費用の一部を助成した。また、地域コミュニティ活動の安全安心を確保することを目的とし、令和3年度よりバリアフリー改修にかかる費用の一部助成を開始し、3地区に対して助成した。今後も希望する地域に対し支援していく。

[実績及び成果]

- (1) 地域集会所建設費補助金 19,500,000 円

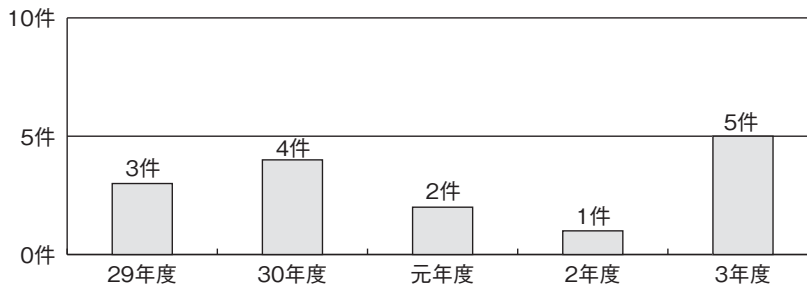
助成地区	令和2年度	令和3年度
	1地区(弥生町)	2地区(曲尺手町、八通町)

- (2) 地域集会所バリアフリー改修費補助金 1,040,000 円

助成地区	令和2年度	令和3年度
	—	3地区(山田町、花中町二区、東向山町三区)

[指標]

指標名：地域集会所建設費等補助件数
 指標説明：年度ごとの建設費、耐震改修費及びバリアフリー改修費の補助件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 <市民活動への支援>	84,994,234	614,000	0	1,484,719	82,895,515

1 市民活動推進事業費 5,833,980 円 (市民協働推進課)

[総括]

市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度や講座の開催など市民活動の活性化のための支援を行った。市民協働推進補助金の交付件数は増加しており、特に若者向けの「わかば補助金」については、高校生の団体からの申請が増えるなど、広がりを見せている。

[実績及び成果]

(1) 市民活動支援事業費 4,792,980 円

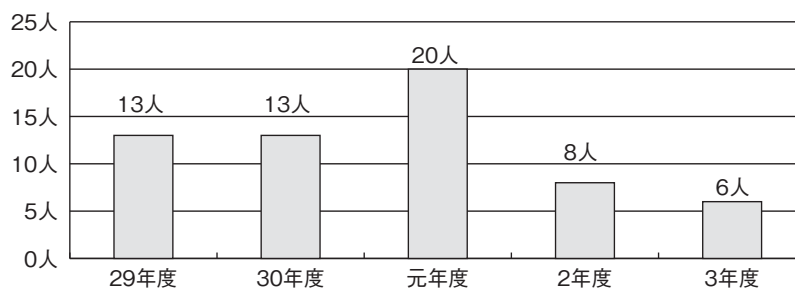
区 分	令和2年度	令和3年度
市民協働推進審議会	年間開催数4回	年間開催数5回
市民活動プラザ登録団体数	457団体	463団体
各種人材育成講座等の開催	12種、39講座、参加人員1,285人	13種、59講座、参加人員1,687人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	23,299件	30,742件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害10件 賠償1件	傷害13件 賠償2件

(2) 市民協働推進補助金 1,041,000 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	3団体	148,000円	3団体	137,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	3	632,000	2	520,000
市民活動若者支援(わかば)補助金	2	200,000	6	384,000

[指標]

指標名：市民活動プラザ1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



2 市民センター管理運営事業費 34,705,895 円（市民協働推進課）

[総括]

新型コロナウイルス感染症による利用制限が緩和したことから令和2年度に比べ施設利用者は増加した。また、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたオンライン会議の研修を行うなど、新しい生活様式に合わせた市民活動の支援を行った。SNS（Instagram）による発信も新たに始め、情報発信を強化した。今後も指定管理者の持つノウハウを活かした講座、相談事業を実施していく。

[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費 34,705,895 円

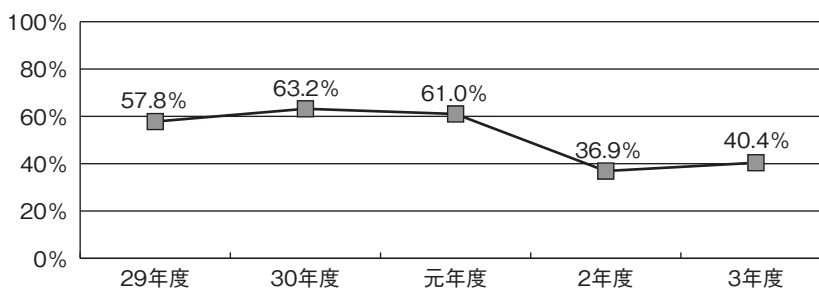
[利用状況]

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (延利用人員)
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	
第1ミーティングルーム	278件	1,882人	392件	2,866人	52.3%
第2ミーティングルーム	377	2,513	369	2,638	5.0
第3ミーティングルーム	217	1,329	252	1,772	33.3
第4ミーティングルーム	248	1,645	373	2,596	57.8
小 会 議 室	400	6,046	487	8,604	42.3
中 会 議 室	358	14,810	404	18,128	22.4
大 会 議 室	308	18,487	378	23,542	27.3
多 目 的 ホール	233	15,444	328	20,958	35.7
合 計	2,419	62,156	2,983	81,104	30.5
開 館 日 数	273日		308日		—

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率

指標説明：利用件数／(部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 若者活躍支援費 <若者活躍の支援と機会の充実>	5,399,625	0	0	0	5,399,625

1 若者政策提案事業費 5,399,625 円 (市民協働推進課)

[総括]

豊橋の将来を担う若者が自分たちの住みたくなるまちの実現に向け、議論やワークショップを通して、豊橋の未来を創るための政策を提案する「豊橋わかば議会」を開催し、2つの提案を事業化へつなげることができた。

また、提案した事業へ参加した先輩若者委員がその経験を伝えるため、若者委員と意見交換を行った。今後、「豊橋わかば議会」に参加した若者がどのようにまちづくりに関わったのか調査し、事業の効果検証を行っていく。

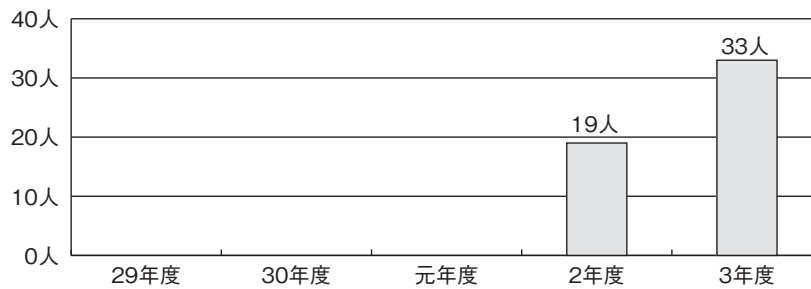
[実績及び成果]

(1) 若者政策提案事業費 5,399,625 円

区 分	令和2年度	令和3年度
豊橋わかば議会参加者数	延 273人	延 276人

[指標]

指標名：わかば議会、提案事業に関わった若者委員の数
 指標説明：若者委員の人数と提案事業に参加した先輩若者委員の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際連携費 <国際連携の推進>	78,662,317	0	0	26,220	78,636,097

1 友好提携交流事業費 24,526円 (多文化共生・国際課)

[総括]

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症まん延防止による水際対策で出入国ができなかったことから対面での交流ができなかったものの、8月にドイツ・ヴォルフスブルク市とのパートナーシティ協定締結10周年を記念し、市長及び議長をはじめ、豊橋日独協会会長なども参加したオンライン式典を開催し、友好関係を深めた。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら対面での交流も実施していく。

[実績及び成果]

(1) 友好・姉妹都市交流事業費 0円

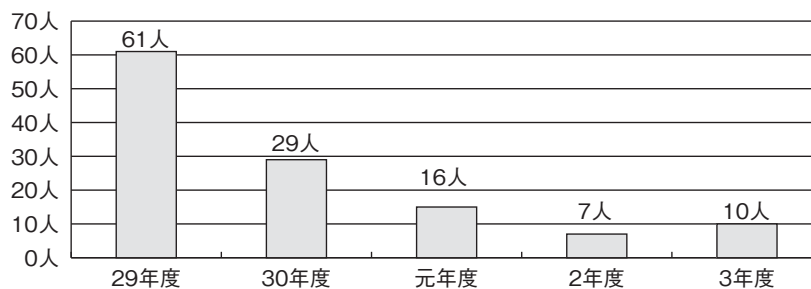
内 容	令和2年度	令和3年度
	【中国・南通市】 オンライン首長会議の開催 マスク及び防護服の受領 【米国・トリード市】 オンライン首長会議の開催	

(2) パートナーシティ交流事業費 24,526円

内 容	令和2年度	令和3年度
		—

[指 標]

指 標 名：交流人員数
指標説明：相互に派遣受入した人数



2 豊橋市国際交流協会補助金 44,650,231 円（多文化共生・国際課）

[総括]

豊橋市国際交流協会は、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため海外派遣や受入ができなかったものの、日本語学習支援事業、国際理解教育・語学講座の実施、国際交流サロンの運営など、地域の国際交流活動の促進及び国際化意識の高揚を図った。また、日本語ボランティア養成講座、災害時通訳ボランティアの養成、外国人が安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを推進した。今後も市として協会が実施する各種事業を支援するとともに、様々な機会を通じて、協会への協力支援に取り組んでいく。

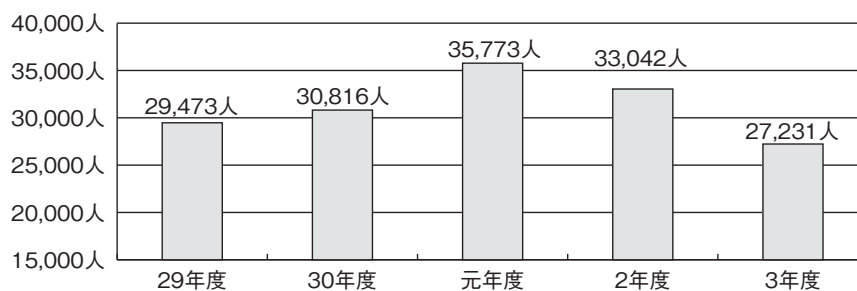
[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 44,650,231 円

補助金	令和2年度	令和3年度
	50,290,206円	44,650,231円

[指標]

指標名：豊橋市国際交流協会事業参加者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <多文化共生の推進>	68,836,930	12,731,317	0	1,766,000	54,339,613

1 多文化共生推進事業費 44,890,263 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

外国人市民も安心して行政サービスを受けられるよう、外国人市民相談を実施するとともに、外国人市民にわかりやすく、伝わりやすいWebサイト「ぼけとよ」を開設した。また、新型コロナウイルスワクチン接種を推進するため、集団接種会場における通訳の派遣支援や、動画による予診票の書き方の解説などを行ったほか、日々更新される感染状況や感染拡大防止策などの関連情報をやさしい日本語を含めた多言語で発信した。さらに、就学前の幼児を対象とした子ども向け日本語教室や外国人中学生等アフタースクール事業などの外国人の子どもたちに対する日本語学習や学習指導を実施したほか、コロナ禍により精神面でのケアが必要なブラジル人を支援するメンタルヘルス相談事業を実施した。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 29,328,582 円

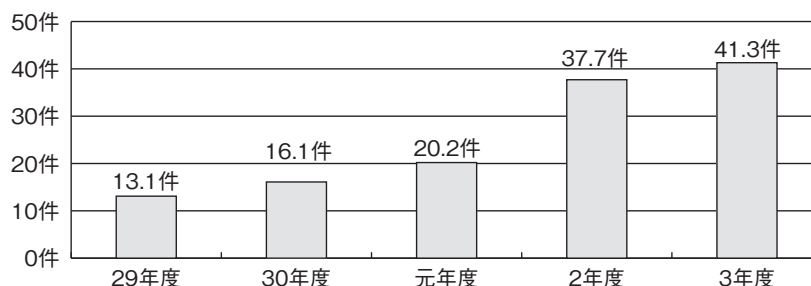
区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
相 談 件 数	13,014件	14,201件	9.1%
相 談 開 設 日 数	345日	344日	△ 0.3
文 書 等 翻 訳 件 数	277件	299件	7.9

(2) 多文化共生事業費 15,561,681 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	外国人情報窓口の運営 プレスクール事業(3か所、参加者61名) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 タガログ語通訳の配置 「やさしい日本語マニュアル」の活用周知 定住外国人等中学生アフタースクール事業 定住外国人等高校生日本語学習支援事業	外国人情報窓口の運営 プレスクール事業(3か所(4教室)、参加者52名) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 「やさしい日本語マニュアル」の活用周知 定住外国人等中学生アフタースクール事業 定住外国人等高校生日本語学習支援事業

[指 標]

指 標 名：外国人相談開設1日当たりの相談件数
指 標 説 明：相談件数／相談開設日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画推進費 <性別によらずに活躍できる環境の充実>	27,280,328	430,000	0	0	26,850,328

1 男女共同参画推進事業費 2,949,233 円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画社会の実現をめざして策定した、豊橋市男女共同参画行動計画「とよはしハーモニープラン 2018-2022」に基づき、男女共同参画週間・月間啓発イベントや啓発パンフレットの配布などを行い、市民の男女共同参画意識の醸成を図った。また、女性活躍を推進するため、地元企業と協働し、リケジョ魅力発信セミナーを開催したほか、女性応援プロジェクトではオンラインによるセミナー及びグループワークを実施した。令和2年度は新型コロナウイルスまん延防止のため中止となった男女共生フェスティバルや三遠南信地域女性交流会について、オンラインで開催することで事業実施につなげた。今後も様々な事業の展開により、さらなる男女共同参画の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 男女共同参画啓発事業費 2,143,845 円

区 分		令和2年度	令和3年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数		158人	168人	6.3%
一般啓発事業	標語応募点数	330点	497点	50.6
	写真応募点数	30	26	△13.3
女性再就職支援事業参加者数		48人	35人	△27.1
女性応援プロジェクト参加者数		105	49	△53.3

(2) 女性キャリアアップ応援補助金 323,000 円

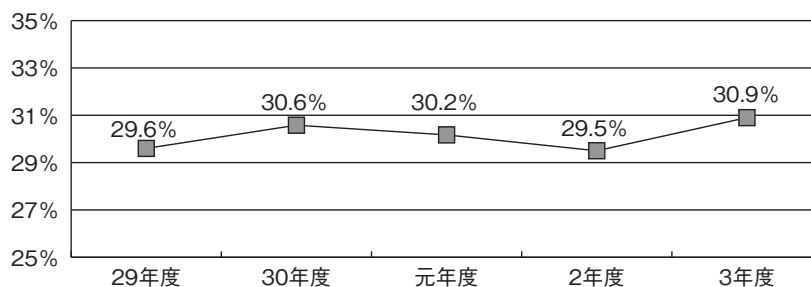
補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		7件	235,245円	10件

(3) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 482,388 円

区 分	令和2年度	令和3年度
男女共生フェスティバル参加者数	—	55人
補 助 金	—	482,388円

[指 標]

指 標 名：委員会、審議会等の女性委員の比率
 指標説明：女性委員数／全体の委員数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 男女共同参画支援費 <性別による困難を抱える人への支援の充実>	21,632,224	11,325,000	0	2,700	10,304,524

1 男女共同参画支援事業費 21,632,224円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える人の支援として、女性相談員による電話や面接相談、弁護士などによる専門相談、DV相談、男性相談、LGBT等性的少数者の面接相談を実施した。また、パートナーシップ制度を創設することで、LGBT等性的少数者に対する支援を拡充した。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的な理由等様々な事情で困難を抱える女性の支援のため、新たに生理用品の配布や女性のつながりサポート事業を実施した。そのほか、男女共同参画センターでは男女共同参画の推進に取り組む団体の交流・活動場所の提供に加え、図書の充実や男女共同参画に関する掲示などによる情報提供とともに、女性のスキルアップや固定的な性別役割分担意識の解消を図る講座等を実施した。今後も性別による困難を抱える人の支援を実施するとともに、男女共同参画センターの利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

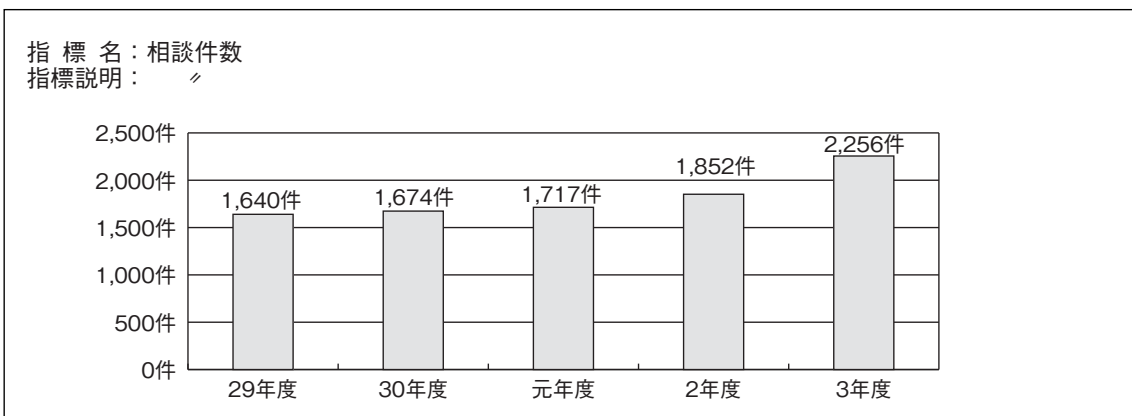
(1) 相談支援事業費 18,815,227円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
法律相談件数	21件	19件	△9.5%
女性悩みごと相談件数	1,526	1,870	22.5
D V 相談件数	296	359	21.3
男性相談件数	3	7	2.3倍
L G B T 相談件数	6	1	△83.3%
パートナーシップ宣誓件数	—	6	皆増

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 2,816,997円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
男女共同参画センター利用者数	延 13,170人	延 15,031人	14.1%
ライフアップセミナー参加者数	6講座 132	7講座 103	△22.0

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の充実>	39,789,072	30,000	0	0	39,759,072

1 地域防災力強化推進事業費 4,544,843円 (防災危機管理課)

[総括]

例年、防災関係機関と地域住民が連携し、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を実施してきたほか、小学校と地域が連携して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」や、地域防災の担い手を育成する「防災リーダー養成講座」を開催してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訓練や講座の中止又は規模を縮小しての開催を余儀なくされた。今後は、感染状況を考慮しながら各種訓練や防災啓発活動を実施し、市民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化などを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 4,195,824円

内 容	令和2年度	令和3年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	153回	229回	49.7%

(2) 自主防災組織育成事業費 299,019円

内 容	令和2年度	令和3年度	令和3年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	0人	0人	1,026人

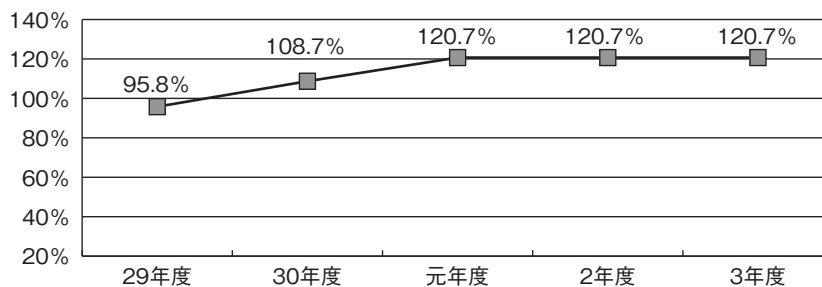
(3) 自主防災力強化事業補助金 50,000円

内 容	令和2年度	令和3年度	令和3年度末累計
自主防災力強化事業補助金活用組織数	5組織	1組織	50組織

[指標]

指標名：防災リーダー養成講座修了者目標達成率

指標説明：防災リーダー養成講座修了者数／防災リーダー養成目標数(850人)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応力強化費 <災害対応力の強化>	326,946,181	14,706,000	50,400,000	3,554,202	258,285,979

1 防災対策事業費 175,038,255 円 (防災危機管理課)

[総括]

豊橋ほっとメールの登録促進や豊橋防災ラジオの普及、同報系防災行政無線等の防災関係設備の適切な管理運営に努めるとともに、大規模災害発生時にトイレの不足が懸念される指定避難所にマンホールトイレを整備したほか、老朽化が激しい避難所等誘導標識を更新した。今後も大規模地震や風水害に備え、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 39,312,572 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 被災地(宮城・長野)への職員派遣 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか

(2) 東三河地域防災協議会負担金 2,326,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度
セミナー・研修会の開催回数	3回	4回
調査研究テーマ数	4テーマ	4テーマ
調査研究成果	<ul style="list-style-type: none"> ○東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐震診断技術に関する研究 ○大規模地震災害時における時間帯別帰宅困難者発生量の予測手法の開発と支援策の検討に関する研究 ○災害時における再生可能エネルギーを利用した電力供給システムの有効活用について ○拡張現実を用いた浸水・暴風雨・土砂災害疑似体験アプリの開発と防災教育における活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐震診断技術に関する研究 ○大規模災害とウイルス感染症の複合リスクの下での避難計画に関する研究 ○障害者及び要支援者の災害時における避難行動の支援体制に関する研究 ○災害時における「正常性バイアス」を打破する緊急避難アナウンスの開発

(3) 防災備蓄品等整備事業費 64,564,469 円

内 容	令和2年度	令和3年度	比 較
非常用食料備蓄数	308,616食	311,224食	0.8%
避難支援場所整備数	2か所	3か所	50.0
マンホールトイレ整備数	3	3	0.0

※備蓄食料目標数：308,500食 想定避難者数50,000人×1日2食×3日分=300,000食 帰宅困難者等8,500食

(4) 防災無線維持管理事業費 62,792,284 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
	同報系防災行政無線の維持管理 デジタル防災行政無線（MCA無線） の維持管理 同報系防災行政無線屋外拡声子局等修繕 デジタル防災行政無線（MCA無線） の受信困難地域及び後方収容病院へ の配備	

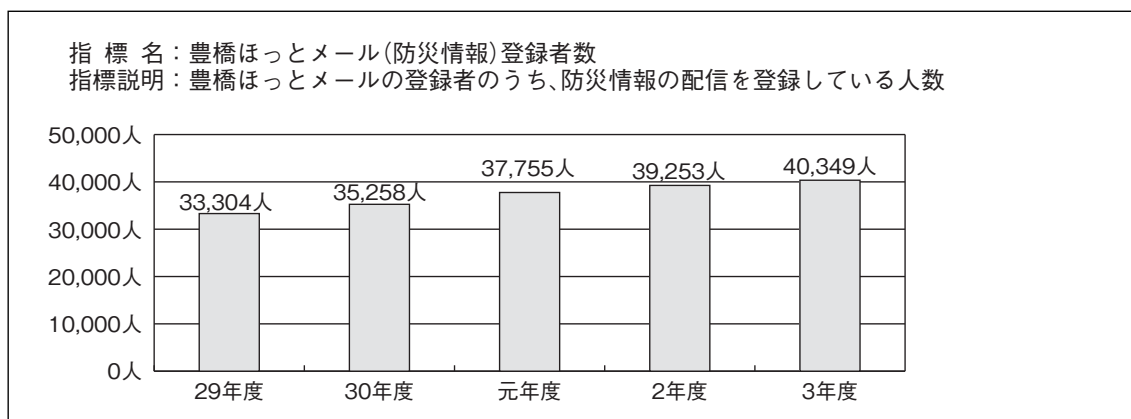
(5) 飲料水用施設維持管理事業費 4,474,426 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
飲料水兼用耐震性貯水槽点検数	25か所	25か所	0.0%

(6) 水防対策事業費 1,568,504 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
水防訓練実施回数	1回	1回	0.0%

[指 標]



2 危機管理対策事業費 36,789,950 円（防災危機管理課）

[総 括]

大規模災害発生時に確実な情報伝達や安否確認ができるよう、事前避難対象地域の住民への防災ラジオの無償貸与や、指定避難所である全小中学校の体育館、地区市民館、校区市民館の Wi-Fi 環境整備を実施した。また、各種訓練において、全天候型ドローンを活用した被災現場や救助現場の映像伝送訓練を行うなど、災害時における被害状況の収集能力向上及び初動対応力強化を図ったほか、災害対策本部が有効に機能するよう災害対策本部設置運営訓練や機器操作研修を実施した。今後も、新型コロナウイルス感染症対策の充実に努めつつ、機器操作研修や各種訓練を実施し、災害対策本部の機能強化に努めていく。

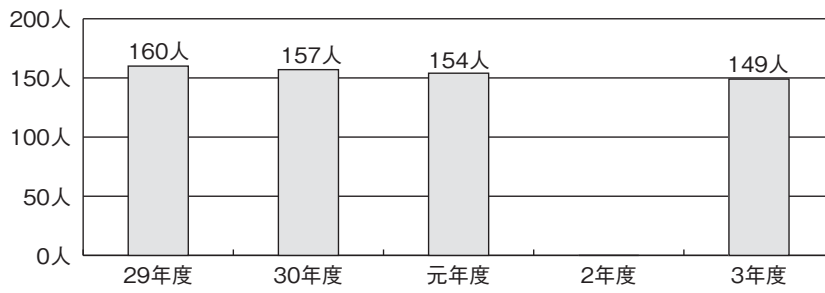
[実績及び成果]

(1) 危機管理対策事業費 36,708,950 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
機器操作研修の受講者数	0人	149人	皆増
ドローン飛行隊出動回数	14回	12回	△14.2%

[指 標]

指 標 名：災害対策本部機器操作研修の受講者数
指標説明：
〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <建物の耐震化の促進>	90,035,067	41,485,400	0	1,200	48,548,467

1 建築物耐震促進事業費 56,068,065 円 (建築物安全推進課)

[総括]

発生が危惧される南海トラフ地震等に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や各種補助を行うとともに、令和3年度は非木造共同住宅の耐震診断に対する助成を行った。さらに、災害発生時の生命の安全確保及び道路の閉塞防止のため、ブロック塀等の撤去に対する助成を行った。今後も、令和3年3月に策定した新たな「豊橋市建築物耐震改修促進計画」に基づき、積極的な啓発と補助制度の活用により耐震診断及び耐震改修等のさらなる普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 6,513,600 円

区 分	令和2年度	令和3年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	203棟	138棟	11,758棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 32,440,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	23棟	33棟	1,324棟

(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 600,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度	平成25年度からの累計
耐震改修実施棟数	4棟	1棟	18棟

(4) 非木造住宅耐震診断費補助金 1,026,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	0棟	1棟(23戸)	11棟(102戸)

(5) 非木造住宅耐震改修費補助金 0 円

区 分	令和2年度	令和3年度	平成24年度からの累計
耐震改修等実施棟数	0棟	0棟	0棟

(6) 木造住宅解体工事費補助金 12,687,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	43棟	46棟	506棟

(7) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 0 円

区 分	令和2年度	令和3年度	平成25年度からの累計
シェルター設置棟数	2棟	0棟	16棟

(8) 特定既存耐震不適格建築物耐震診断費補助金 0 円

区 分	令和2年度	令和3年度	平成29年度からの累計
耐震診断実施棟数	1棟	0棟	1棟

(9) ブロック塀等撤去費補助金 2,013,000 円

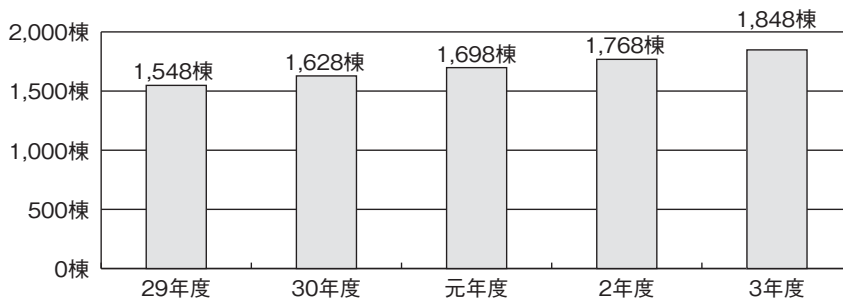
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	平成30年度からの累計
ブロック塀等撤去件数	27件	26件	115件

(10) 建築物耐震促進啓発事業費 788,465 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
ダイレクトメールの発送数	7,650通	5,479通	△28.4%

[指 標]

指 標 名：住宅の耐震改修・解体工事棟数(累計)
指標説明：住宅の耐震改修棟数 + 解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防犯・治安対策費 <防犯・治安対策の推進>	71,433,427	0	0	0	71,433,427

1 防犯・治安対策推進事業費 47,453,797円 (安全生活課)

[総括]

犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定された「第5次豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも防犯パトロール、自主防犯活動への支援、各世代に応じた防犯教育講座を開催するとともに、警察・市民・事業者と協力して防犯キャンペーンを行った。また、防犯カメラの設置及び防犯灯の設置・維持にかかる費用に対する補助を行った。さらに、本市の犯罪の特徴である無施錠による自転車盗の発生などに対する注意喚起を自治会の協力のもと、組回覧チラシなどで実施した。路上喫煙対策として「快適なまちづくりを推進する条例」に基づき、路上の喫煙を防止するため、指導員による巡回・指導や啓発活動を実施した。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		2,600,000円		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 24,868,359円

区 分	令和2年度		令和3年度	
防 犯 教 育 講 座	開催数100回	受講者数 7,519人	開催数101回	受講者数14,812人
自 主 防 犯 活 動	52小学校区	活動者数14,546人	52小学校区	活動者数13,181人
安全なまちづくり市民運動	実施回数 4回		実施回数 4回	

(3) 防犯カメラ設置費補助金 2,961,200円

設 置 補 助 台 数	令和2年度		令和3年度	
		46台	3,967,220円	25台

(4) 安全安心防犯灯補助金 9,869,269円

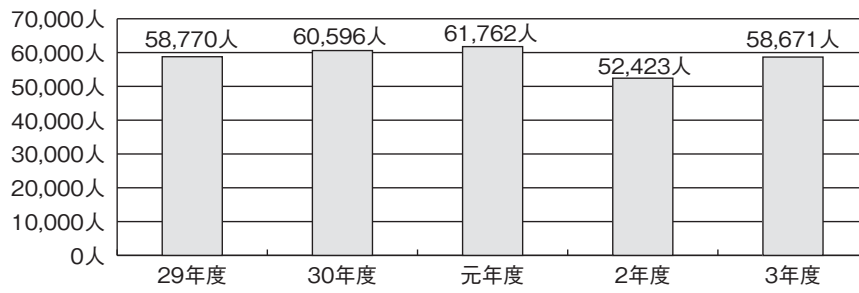
区 分	令和2年度		令和3年度	
設 置 補 助 灯 数	286灯	5,181,300円	280灯	4,723,800円
維 持 補 助 灯 数	4,555	4,845,934	4,599	5,145,469

(5) 路上喫煙防止対策事業費 7,154,969円

内 容	令和2年度		令和3年度	
		快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査		快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査
路上喫煙禁止区域内における歩行喫煙者率	0.21%		0.48%	

[指 標]

指 標 名：地域防犯活動に参加した市民の人数
指標説明：地域において防犯活動に関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全対策の推進>	118,365,180	3,026,380	0	0	115,338,800

1 交通安全対策推進事業費 93,363,972 円 (安全生活課)

[総括]

令和7年度までの交通事故死者数等の目標値を定めた「第11次豊橋市交通安全計画」を策定し、各種交通安全対策を実施した。特に、「人優先」の交通安全思想の普及徹底のため、四季の交通安全運動を実施し、また、子供と高齢者の安全確保のため、交通安全教室を開催するとともに、運転免許証の自主返納を促す取組みを実施した。さらに、本市の交通事故の特徴である道路横断時の事故対策として、道路を無理に横断することの注意喚起の周知を行うことで、計画の目標を下回ることができた。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 71,297,608 円

区 分	令和2年度	令和3年度
交通安全教室	182回 参加者数 12,378人	263回 参加者数 22,296人
交通安全市民運動	実施回数 4回	実施回数 4回

(2) 通学路標示板整備事業費 3,620,000 円

通学路標示板設置	令和2年度	令和3年度
	15か所	23か所

(3) 交通安全実施団体補助金 3,700,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度
交通安全協会補助金	2,000,000円	2,000,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,500,000	1,500,000
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	200,000	200,000

(4) 自転車ヘルメット購入補助金 5,582,100 円

区 分	令和2年度	令和3年度
ヘルメット購入補助件数	1,557件 3,000,350円	2,866件 5,582,100円

(5) 予防型交通安全対策事業費 826,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度
市内で発生した人身事故件数	1,652件	1,478件

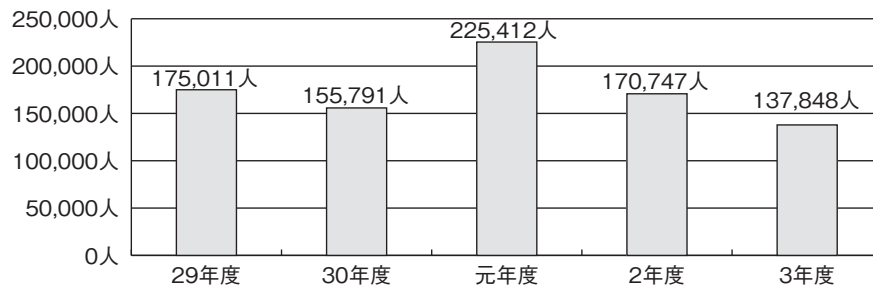
(6) 高齢者交通安全対策推進事業費 8,338,264 円

区 分	令和2年度	令和3年度
運転免許自主返納助成件数	1,028件	1,008件
安全運転支援装置設置者数	189人	40人

[指 標]

指 標 名：交通安全活動に関わった市民の人数

指標説明：交通安全教育・啓発活動などに参加又は関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の推進>	44,214,204	267,000	0	3,622,547	40,324,657

1 消費者行政事業費 14,057,171 円 (安全生活課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から消費者展は未開催としたが、消費者団体と協働し、市ホームページで消費生活に関する啓発や賢い消費者育成のため愛知県消費者協会の講演会に参加した。

また、東三河広域連合の構成8市町村と共同実施し、消費生活相談窓口をつなぐシステムを活用したオンライン相談の実施により、感染リスクの低減と相談窓口の開設日を増やすなど相談体制の充実を図った。今後も各相談窓口の連携強化に努めるとともに、成年年齢引下げや刻々と変化する消費者問題を踏まえた啓発や、消費生活相談員の育成による体制の充実により、消費者被害の未然防止や救済に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 消費者行政推進事業費 82,043 円

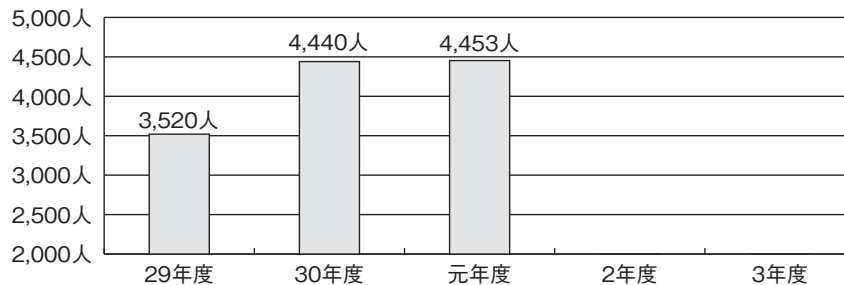
区 分	令和2年度	令和3年度
明るい暮らしの消費者展	—	—

(2) 東三河広域連合消費生活事業負担金 13,975,128 円

負 担 金	令和2年度	令和3年度
	16,969,662円	13,975,128円

[指 標]

指 標 名：明るい暮らしの消費者展参加人員
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	61,807,895,365	34,230,292,833	162,100,000	1,861,790,975	25,553,711,557
1 項 社 会 福 祉 費	22,859,595,380	12,092,040,501	0	91,610,054	10,675,944,825
2 目 地 域 福 祉 活 動 推 進 費 <地域福祉活動の推進>	258,880,666	21,281,496	0	8,852,862	228,746,308

1 地域福祉推進事業費 34,795,686 円 (福祉政策課)

[総括]

福祉相談サポートセンターを設置し、複雑化・複合化した課題を抱える世帯を支援する相談機関が円滑に連携するための調整や、支援につながっていない人に対して伴走型支援を行うなど、課題の解決に向けた支援を行った。また、災害時に家族等の援助を受けることが困難であり、避難支援を必要とする人（避難行動要支援者）に対する日頃の見守りと災害発生時の支援に活用するための台帳の作成を行った。今後も地域福祉サービスの充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 地域共生社会推進事業費 20,195,648 円

複合的な課題への 対応ケース数	令和2年度	令和3年度	比較
		30件	31件

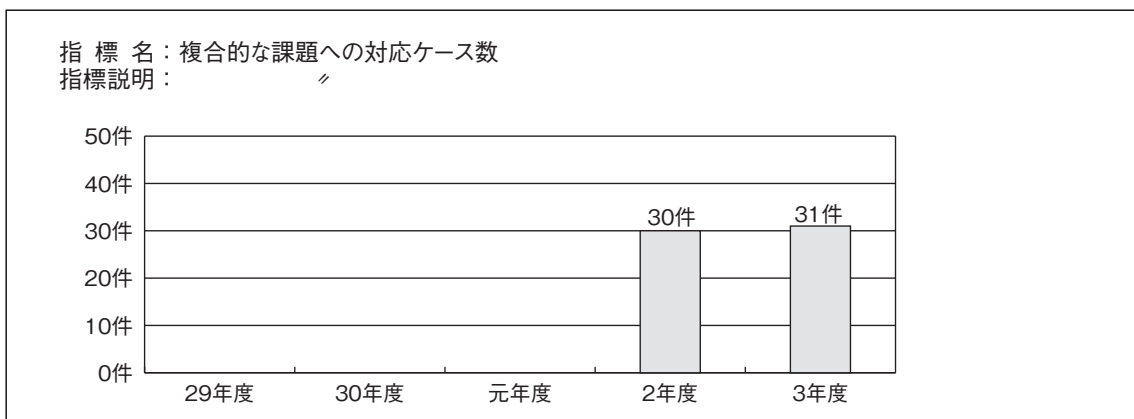
(2) 避難行動要支援者支援事業費 283,438 円

避難行動要支援者登録 台帳への新規登録者数	令和2年度	令和3年度	比較
		94件	182件

(3) 福祉施設災害対策事業費補助金 1,000,000 円

補助件数	令和2年度	令和3年度	比較
		—	2件

[指標]



2 福祉センター管理運営事業費 118,098,602 円（福祉政策課）

[総括]

総合福祉センターを始め4か所の福祉センターについて指定管理者による管理を行ったほか、つつじが丘地域福祉センターの管理運営に対し適切な助成を行った。今後も社会福祉活動の拠点として地域福祉の振興を図るため、利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉センター管理運営事業費 64,244,908 円

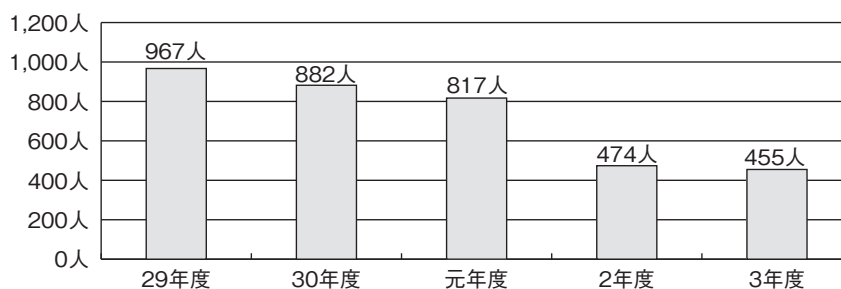
区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
八町地域福祉センター	延 16,334人	延 18,506人	13.3%
大清水地域福祉センター	延 25,327	延 16,580	△34.5
牟呂地域福祉センター	延 23,286	延 23,953	2.9
つつじが丘地域福祉センター	延 22,773	延 32,841	44.2
利 用 者 数 合 計	延 87,720	延 91,880	4.7

(2) 総合福祉センター管理運営事業費 53,853,694 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
利 用 者 数	延 40,838人	延 48,186人	18.0%

[指 標]

指 標 名：福祉センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



3 ボラントピア事業費 18,079,388 円（福祉政策課）

[総括]

市民のボランティア活動への積極的な参加を促進するため、各種養成講座等を実施している豊橋市社会福祉協議会ボランティアセンターの運営に対し支援を行った。今後もボランティアによる「福祉のまちづくり」を推進する社会福祉協議会に対し支援を継続していく。

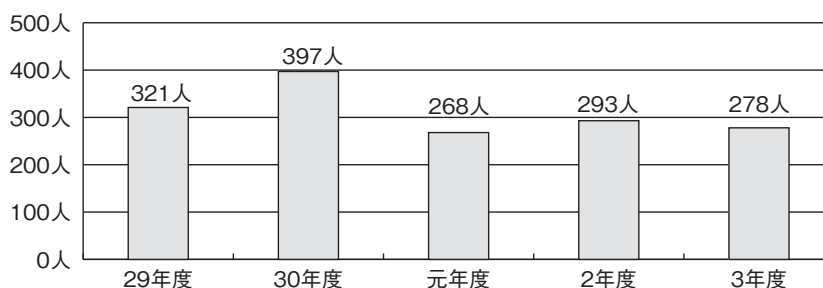
[実績及び成果]

(1) ボラントピア事業推進費補助金 18,079,388 円

ボランティア養成講座	令和2年度	令和3年度	比較
参加者数	延 293人	延 278人	△ 5.1%

[指標]

指標名：ボランティア養成講座参加者数(延人数)
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 暮らしを支える福祉推進費 <暮らしを支える福祉サービスの充実>	141,232,223	0	0	2,555,369	138,676,854

1 成年後見制度推進事業費 23,106,566 円 (福祉政策課)

[総括]

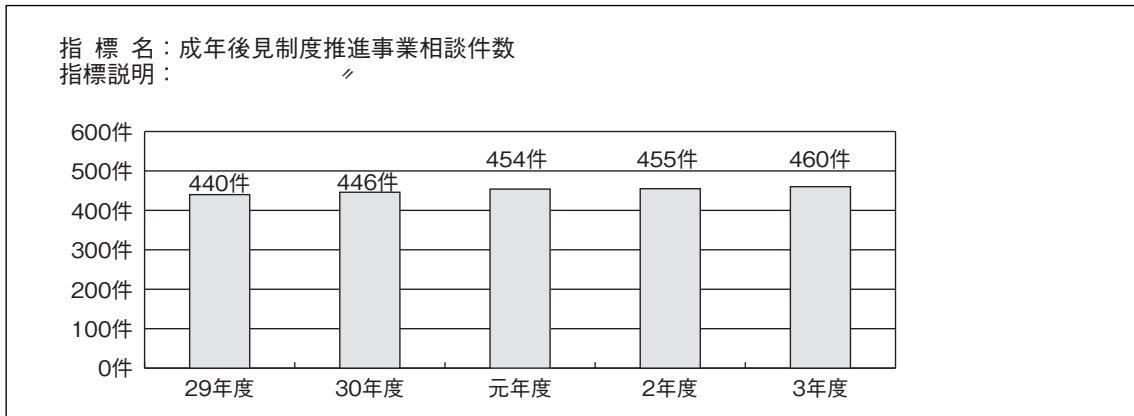
権利擁護の総合的な推進拠点となる成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の普及啓発と相談等を実施した。今後も制度の利用を希望する人が適切に制度を利用できるよう体制整備を推進する。

[実績及び成果]

(1) 成年後見制度推進事業費 23,106,566 円

相 談 件 数	令和2年度	令和3年度	比 較
		455件	460件

[指 標]



2 更生保護活動支援事業費 5,101,048 円 (福祉政策課)

[総括]

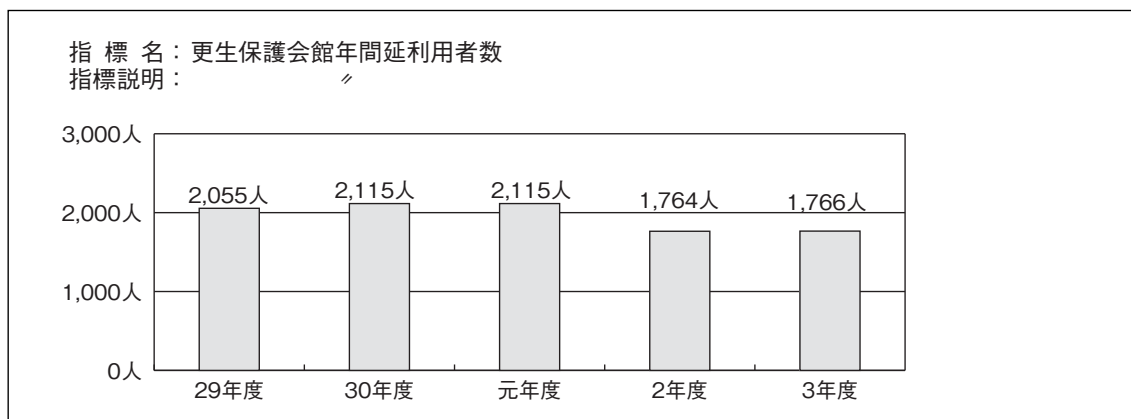
犯罪や非行をした人の立ち直り支援や犯罪・非行の予防啓発活動等を行う更生保護事業の拠点施設として、保護司会等の更生保護団体が利用する更生保護会館の管理運営を行った。また、更生保護活動及び犯罪予防活動を行う更生保護団体に対し、適切な補助金交付を行った。今後も更生保護団体と関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 更生保護活動支援事業費 5,101,048 円

更生保護会館利用者数	令和2年度	令和3年度	比 較
		延 1,764人	延 1,766人

[指標]



3 社会福祉施設等指導監査事業費 25,584,205 円（福祉政策課）

[総括]

質の高い社会福祉サービスを確保するため、社会福祉施設、障害福祉サービス事業者等の運営や福祉サービスの提供状況について、指導監査や実地指導を行った。また、東三河広域連合が実施する社会福祉法人に関する指導監査及び介護保険サービス事業者等に対する実地指導の事務に要した経費を負担した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な指導を行っていく。

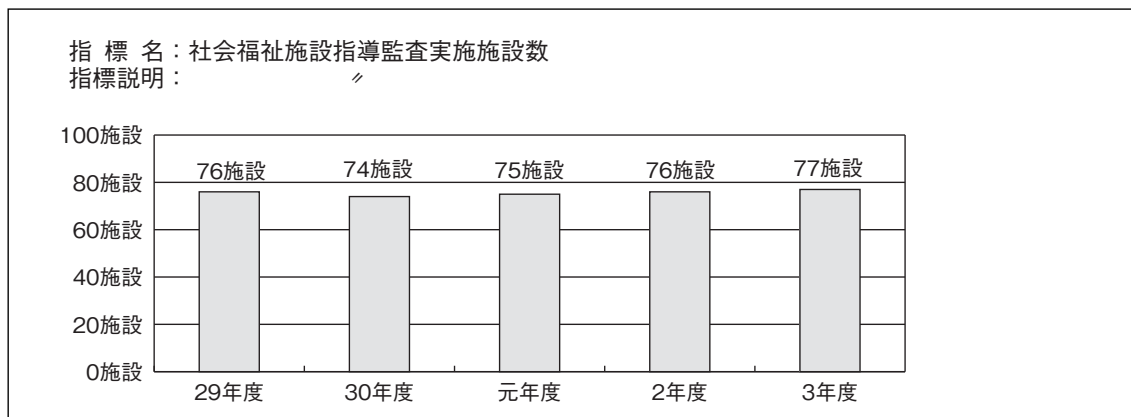
[実績及び成果]

(1) 社会福祉施設等指導監査事務費 101,046 円

区分	令和2年度	令和3年度
社会福祉施設指導監査実施施設数	76施設	77施設
障害福祉サービス事業者等実地指導件数	63件	163件

(2) 東三河広域連合監査指導事業負担金 25,483,159 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 障害者総合支援費 <障害者(児)の自立と社会参加の促進>	10,664,367,840	7,230,506,067	0	26,458,004	3,407,403,769

1 障害福祉サービス等給付事業費 7,638,128,631円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。日中サービス支援型共同生活援助事業所(グループホーム)の増加に伴い、行動援護利用者の一部がグループホームに入居したため、行動援護の利用者数は減少した。今後も、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 4,111,058,627円

区 分	令和2年度	令和3年度
居 宅 介 護	延 155,712時間	延 157,871時間
重 度 訪 問 介 護	延 18,720	延 29,868
同 行 援 護	延 10,203	延 11,477
行 動 援 護	延 5,516	延 2,222
生 活 介 護	延 228,149日	延 210,082日
療 養 介 護	延 10,068	延 10,480
短 期 入 所	延 7,852	延 7,236
施 設 入 所 支 援	24施設 延 86,759	23施設 延 85,251

(2) 訓練等給付事業費 2,817,812,055円

区 分	令和2年度	令和3年度
就 労 移 行 支 援	19事業所 延 1,237人	20事業所 延 1,310人
就 労 継 続 支 援 (A 型)	15 延 1,919	17 延 2,013
就 労 継 続 支 援 (B 型)	70 延 9,659	82 延10,372
就 労 定 着 支 援	4 延 250	4 延 341
共 同 生 活 援 助	186ホーム 延 4,459	188ホーム 延 5,178
自 立 訓 練	7事業所 延 155	4事業所 延 130
自 立 生 活 援 助	1 延 3	1 延 6

(3) 自立支援医療給付事業費 274,624,385円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 3,782件	延 3,487件	△ 7.8%
そ の 他	延 524	延 596	13.7

(4) 補装具給付事業費 70,211,423 円

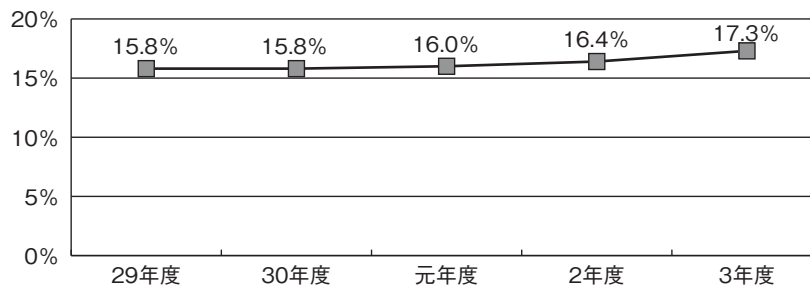
区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	12件	24件	23件	19件
装 具	94	20	110	21
車 椅 子	63	141	46	142
補 聴 器	94	41	85	49
視覚障害者安全つえ	14	0	19	0
歩 行 補 助 つ え	12	0	9	0
そ の 他	40	19	40	13
計	329	245	332	244

(5) 東三河広域連合障害福祉事業負担金 4,117,183 円

障害支援区分審査件数 (8市町村)	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
	1,586件	2,177件	37.3%

[指 標]

指 標 名：障害福祉サービス利用率
 指標説明：介護給付事業・訓練等給付事業決定者数／身体・知的・精神手帳所持者数



2 障害児支援等給付事業費 1,788,923,068 円 (障害福祉課)

[総 括]

児童福祉法に基づく障害児通所支援給付事業などを実施することで、障害児支援の充実を図った。児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所数の増加とともに、利用者も大きく増加した。また、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児の相談支援体制の充実を図った。今後も障害児の支援に努めていく。

[実績及び成果]

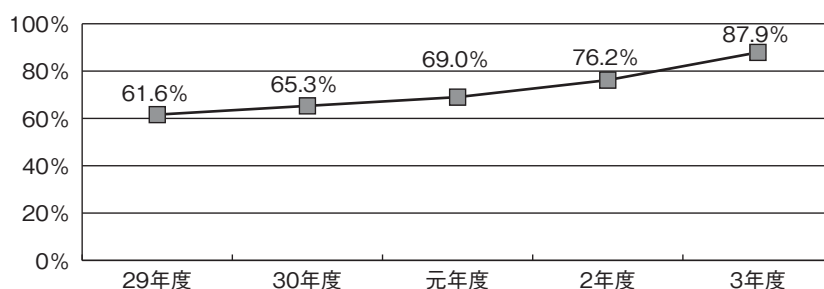
(1) 障害児通所支援給付事業費 1,715,860,051 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
児 童 発 達 支 援	延 29,914日	延 34,183日
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延108,105	延123,334
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 114	延 307
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 34	延 9

[指標]

指標名：障害児通所支援利用率

指標説明：障害児通所支援給付事業決定者数／18歳未満の身体・知的・精神手帳所持者数



3 障害者地域生活支援事業費 398,535,156 円（障害福祉課）

[総括]

障害者が自立した日常生活・社会生活を送るため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。未だ新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、手話通訳者の活動回数、移動支援事業の利用時間が増加した。今後も障害者が地域において自立した生活を送れるよう必要な支援を進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 105,581,390 円

区分	令和2年度	令和3年度
地域自立支援協議会費	開催数 64回	開催数 90回
相談支援事業委託	8施設 延 25,196件	8施設 延 25,682件
安心生活支援事業費	2 延 3	2 延 2

(2) 意思疎通支援事業費 11,772,950 円

(ア) 手話通訳者活動費 11,109,375 円

活動回数	令和2年度	令和3年度	比較
	839回	883回	5.2%

(イ) 要約筆記者活動費 345,751 円

活動回数	令和2年度	令和3年度	比較
	68回	60回	△11.8%

(ウ) 点字プリンター維持管理費 6,264 円

利用件数	令和2年度	令和3年度	比較
	5件	11件	2.2倍

(エ) コミュニケーション支援機器設置費 311,560 円

利用件数	令和2年度	令和3年度	比較
	22件	20件	△ 9.1%

(3) 日常生活用具給付事業費 105,959,496 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
介護・訓練支援用具	36件	37件	2.8%
自立生活支援用具	48	50	4.2
在宅療養等支援用具	72	58	△19.4
情報・意思疎通支援用具	39	36	△ 7.7
排泄管理支援用具	9,829	9,845	0.2
居宅生活動作補助用具	17	10	△41.2
計	10,041	10,036	0.0

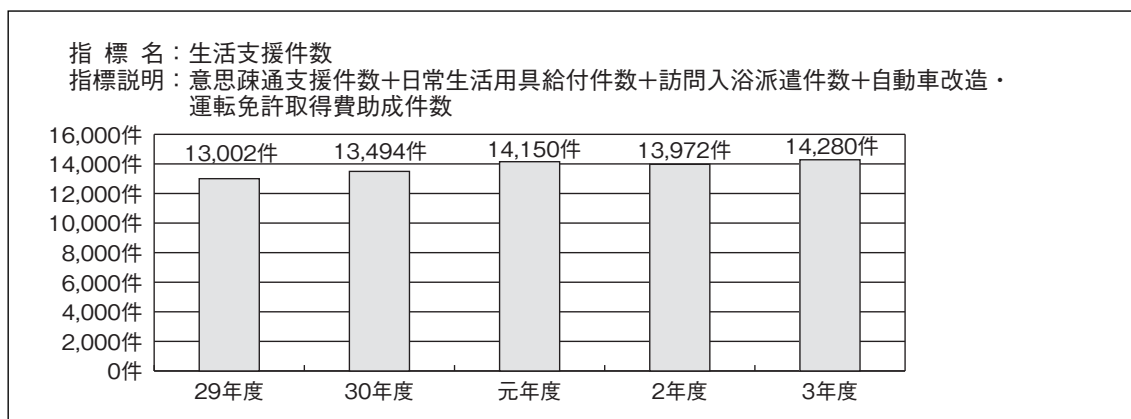
(4) 移動支援事業費 54,627,143 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
	41事業所 延 16,990時間	41事業所 延 18,355時間

(5) 障害者理解啓発事業費 273,515 円

パンフレット等 配布枚数	令和 2 年度	令和 3 年度
	4,000枚	2,300枚

[指 標]



4 医療的ケア児等支援事業費 1,296,800 円（障害福祉課）

[総 括]

医療的ケアを必要とする障害児が通う保育園、幼稚園、認定こども園又は児童発達支援事業所に、訪問看護ステーション等の看護師を派遣することにより、医療的ケアを実施し、保護者の負担の軽減を図った。

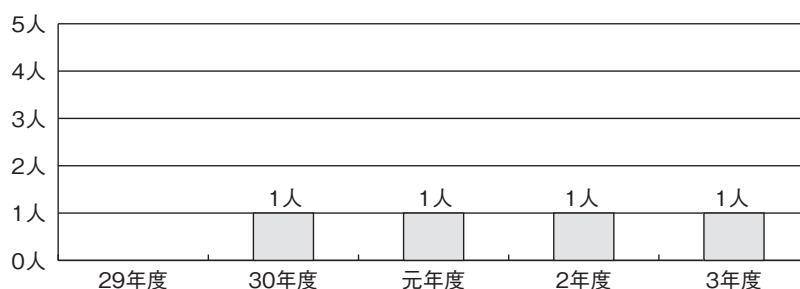
[実績及び成果]

(1) 障害児看護支援事業費 1,296,800 円

利 用 者	令和 2 年度	令和 3 年度
	幼稚園 1 人	幼稚園 1 人

[指標]

指標名：障害児看護支援事業利用者数
 指標説明：〃



5 障害者福祉会館管理運営事業費 46,935,900 円（障害福祉課）

[総括]

指定管理者により、各種教室や親子防災教室をはじめとする特色ある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努めた。令和3年度の利用者数は、緊急事態宣言中の講座を日程変更して実施したことや障害者団体の土・日曜日利用がコロナ禍前の水準に戻ったこと等により微増したが、会議の自粛や一部行事の中止等により例年の半分程度にとどまっている。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 46,935,900 円

[施設利用者]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
開 館 日 数	260日	293日	12.7%
利 用 者 数	延 23,745人	延 26,688人	12.4

[活動内容]

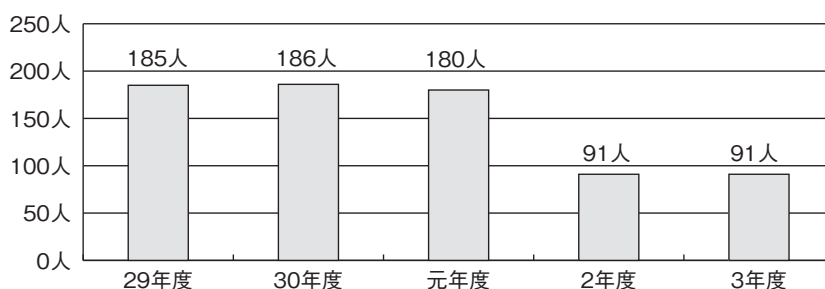
区 分	令和2年度	令和3年度
障害児余暇支援事業	参加人員 延 24人	参加人員 延 6人
スポーツ・文化教室	ポッチャ等12教室参加人員 延 476	ポッチャ等13教室参加人員 延 539
パソコン教室事業	参加人員 延 998	参加人員 延 971
避難所体験事業	参加人員 延 499	参加人員 延 37

[施設整備]

内 容	令和2年度	令和3年度
	・スチールドア取替修繕 ・直流電源盤蓄電池取替修繕	・防火扉改修工事 ・電源切替開閉器取替修繕

[指 標]

指 標 名：障害者福祉会館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



6 障害者(児)施設整備助成事業費 74,400,000 円 (障害福祉課)

[総 括]

障害者(児)の地域生活を支援するため、共同生活援助事業所等の整備に係る経費の一部を助成した。今後も市内のニーズを把握しながら、適切な助成を行う。

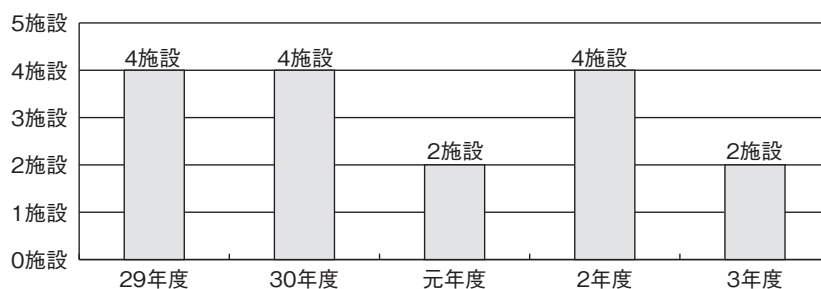
[実績及び成果]

(1) 共同生活援助等施設整備事業費補助金 74,400,000 円

施設区分	実施内容	令和2年度	令和3年度
共同生活援助 ・短期入所	創設	明日香 西 幸	グループホームほのかA棟 グループホームほのかB棟
	増築	ケアホームふたば	—
生活介護	創設	第2しろがね	—
	大規模修繕	豊橋にしぐち学園	—

[指 標]

指 標 名：障害者(児)施設整備数
 指標説明：国庫補助を活用し整備した障害者(児)施設数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者医療費 <円滑な医療費の助成>	1,116,734,605	410,535,000	0	0	706,199,605

1 障害者医療費助成事業費 713,322,358 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

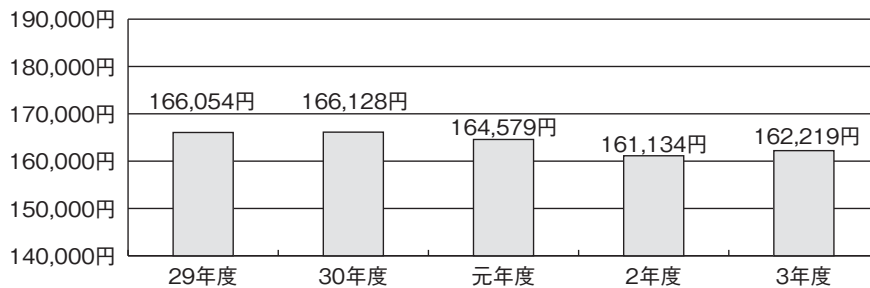
(1) 障害者医療費助成事業費 713,322,358 円

(ア) 医療助成費 709,547,986 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
受 給 者 数	延 51,910人	延 52,489人	1.1%
受 診 件 数	延 107,401件	延 112,291件	4.6
受 診 率	206.9%	213.9%	7.0ポイント

[指標]

指標名：障害者医療費1人当たりの助成費
 指標説明：障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	6,027,545,677	413,310,490	0	1,022,497,849	4,591,737,338
2目 高齢者活動促進費 <高齢者の活躍の機会 拡大と介護予防の推進>	150,346,452	10,278,490	0	296,630	139,771,332

1 老人福祉センター等施設管理運営事業費 99,260,985 円 (長寿介護課)

[総括]

指定管理者により、老人福祉センターをはじめとする10か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。今後も引き続き適切な管理運営に努めるとともに、各施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

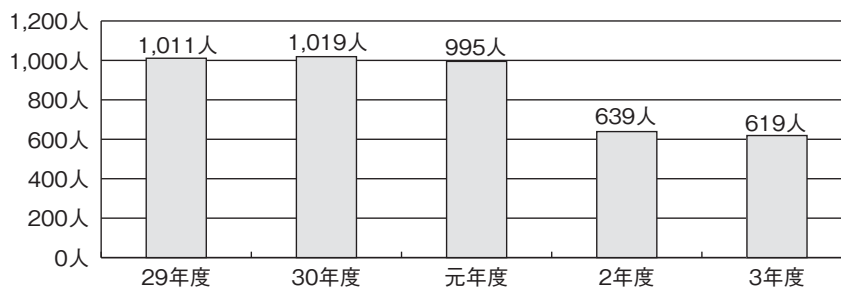
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 99,260,985 円

[利用状況]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	30,644人	31,615人	3.2%
下地	19,882	30,129	51.5
高師	33,931	33,036	△ 2.6
石巻	25,083	23,660	△ 5.7
大岩	24,424	27,950	14.4
小 計	133,964	146,390	9.3
牟呂高齢者活動センター	14,716	13,365	△ 9.2
石巻	2,950	3,911	32.6
小 計	17,666	17,276	△ 2.2
西川老人憩の家	4,437	5,187	16.9
東細谷	7,099	8,191	15.4
城下	4,141	4,928	19.0
小 計	15,677	18,306	16.8
合 計	167,307	181,972	8.8

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



2 生涯現役促進事業費

4,880,490 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者の社会参加を促すため、生涯現役で活躍するためのセミナーの開催や就労・地域活動について相談できる窓口を運営した。今後も社会参加に向けた選択肢を幅広く示すことで、意欲の増進や生涯現役で活躍できる環境づくりを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 生涯現役促進事業費

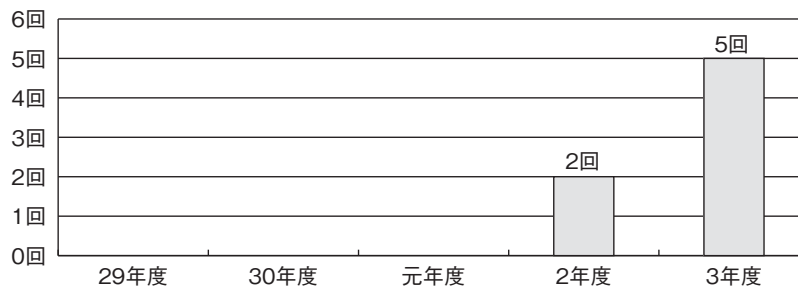
4,880,490 円

区分	令和2年度	令和3年度
セミナー	実施回数 2回	実施回数 5回

[指標]

指標名：セミナー実施回数

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 高齢者生活支援費 ＜高齢者の生活支援サービスの充実＞	1,095,345,749	335,226,000	0	24,024,877	736,094,872

1 養護老人ホーム管理運営事業費 126,704,738 円 (総合老人ホーム)

[総括]

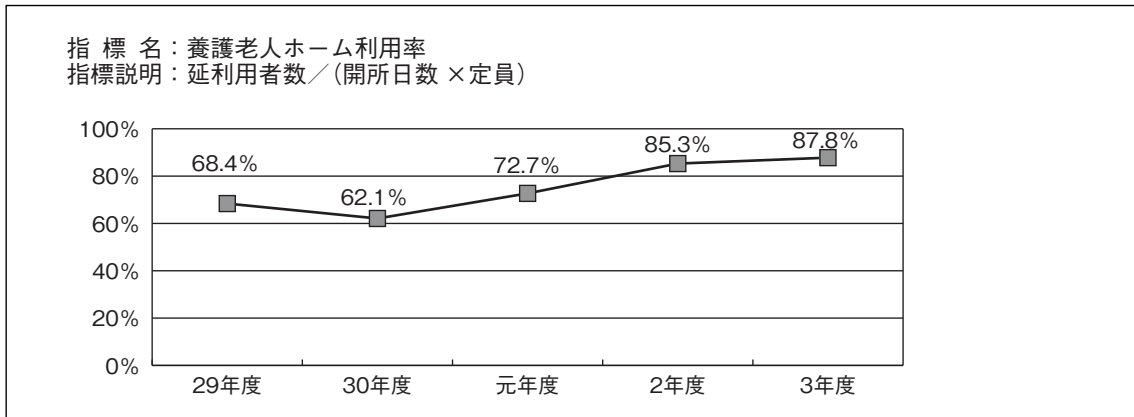
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。令和3年度は感染症対策用陰圧ブースを購入するなど、入所者の安全や住環境の向上を図った。今後もセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 67,846,513 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	18,681人	19,236人	3.0%
1日当たりの利用者数	51.2	52.7	2.9

[指 標]



2 高齢者福祉サービス事業費 60,946,615 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者が地域で安心して暮らせるようにするため、電車、タクシー等の利用料金を助成する高齢者移動支援事業等、各種サービスを実施した。今後も、高齢者のニーズや社会情勢を考慮しながら高齢者の生活支援を継続していく。

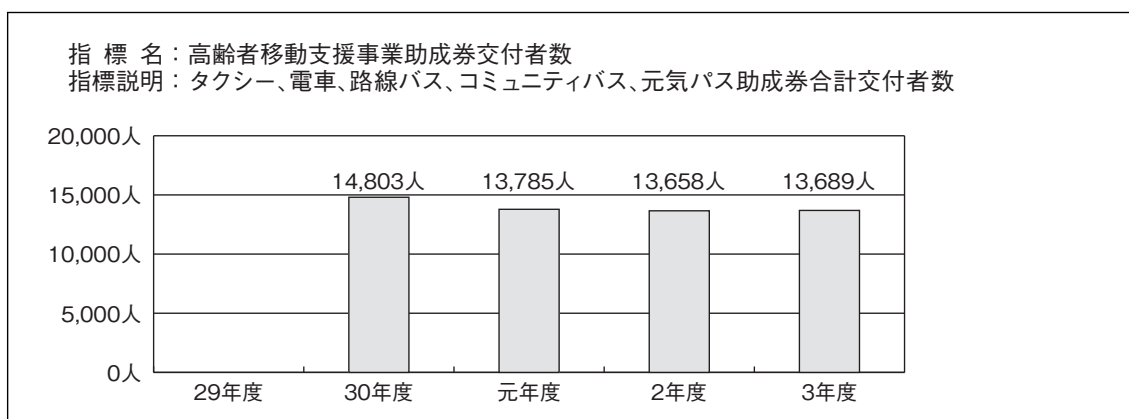
[実績及び成果]

(1) 高齢者福祉サービス事業費 60,946,615 円

(ア) 高齢者移動支援事業費 48,182,254 円

区 分	令和2年度	令和3年度
交 付 者 数	13,658人	13,689人

[指 標]



3 後期高齢者福祉医療費助成事業費 732,896,815 円（国保年金課）

[総 括]

後期高齢者医療制度に加入している障害者など後期高齢者福祉医療費助成対象者の療養に係る医療費の自己負担分を助成した。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

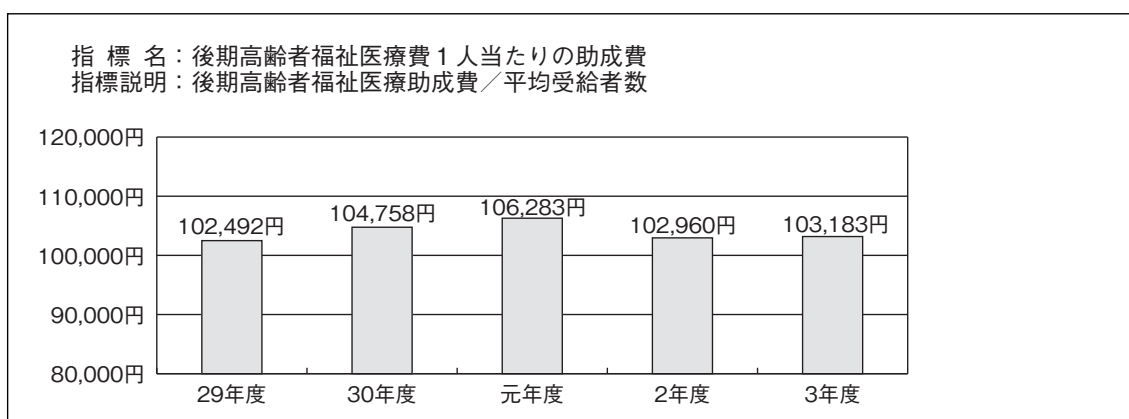
[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 732,896,815 円

(ア) 医療助成費 725,752,934 円

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
受 給 者 数		延 84,555人	延 84,404人	△ 0.2%
支 給 件 数	入 院	延 13,333件	延 13,231件	△ 0.8
	外 来	延 198,816	延 201,410	1.3
	計	延 212,149	延 214,641	1.2
受 診 率		250.9%	254.3%	3.4ポイント

[指 標]



4 訪問お薬相談事業費 202,000 円（長寿介護課）

[総括]

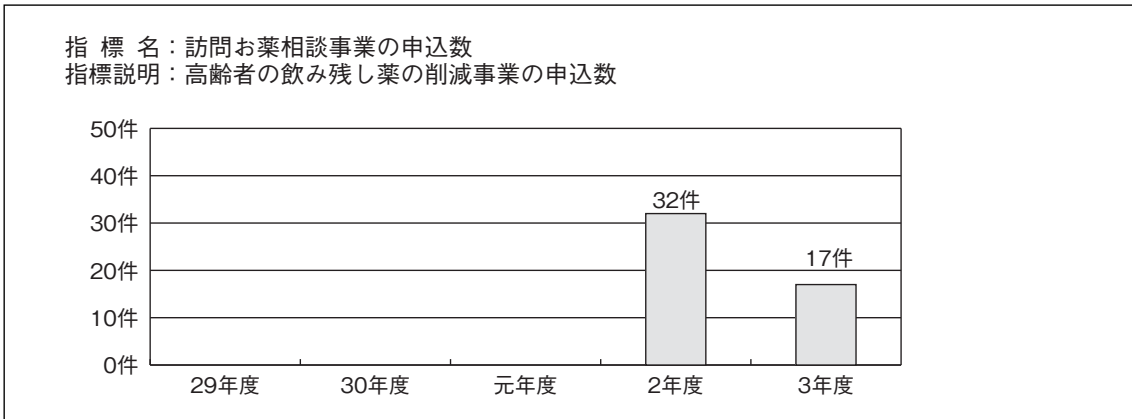
服薬管理ができていない自宅で生活する高齢者に対して薬剤師による適切な服薬指導を行うことにより、薬剤の適正な使用と飲み残しの削減を促進し、高齢者の心身の状況の悪化を防止するとともに医療費の抑制を図る。

[実績及び成果]

(1) 訪問お薬相談事業費 202,000 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
申 込 数	32件	17件

[指 標]



5 AI を活用した自立支援促進事業費 444,950 円（長寿介護課）

[総括]

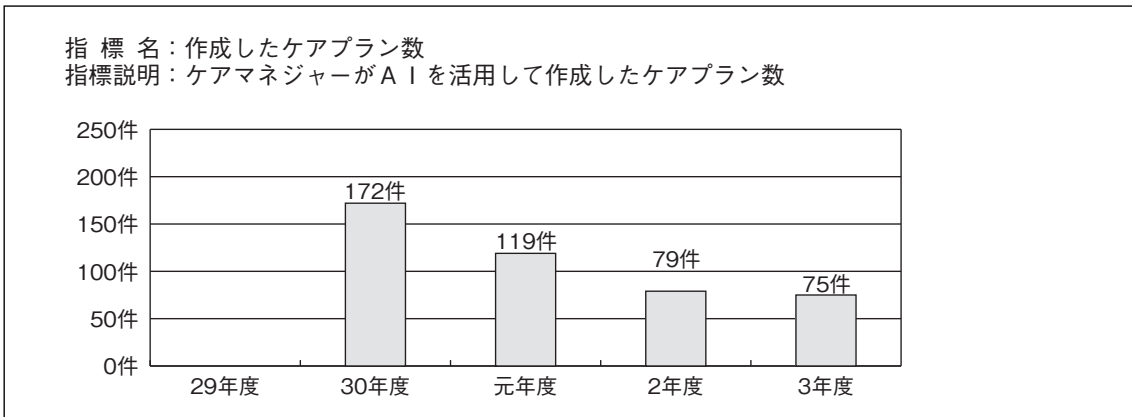
要支援・要介護者の自立支援及び重度化の防止、介護保険給付費の適正化を図るとともに、人材不足が深刻な介護業界においてケアマネジャーの業務負担を軽減するため、要支援・要介護者に最適なケアプランを提案するAIの活用促進に努めた。

[実績及び成果]

(1) AI を活用した自立支援促進事業費 444,950 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
AIを活用したケアマネジャー数	29人	30人
作成したケアプラン数	79件	75件

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 介護保険サービス費 <介護保険サービスの充実と介護保険制度の円滑な運営>	396,803,146	67,806,000	0	201,831,900	127,165,246

1 デイサービスセンター管理運営事業費 46,377,833円 (総合老人ホーム)

[総括]

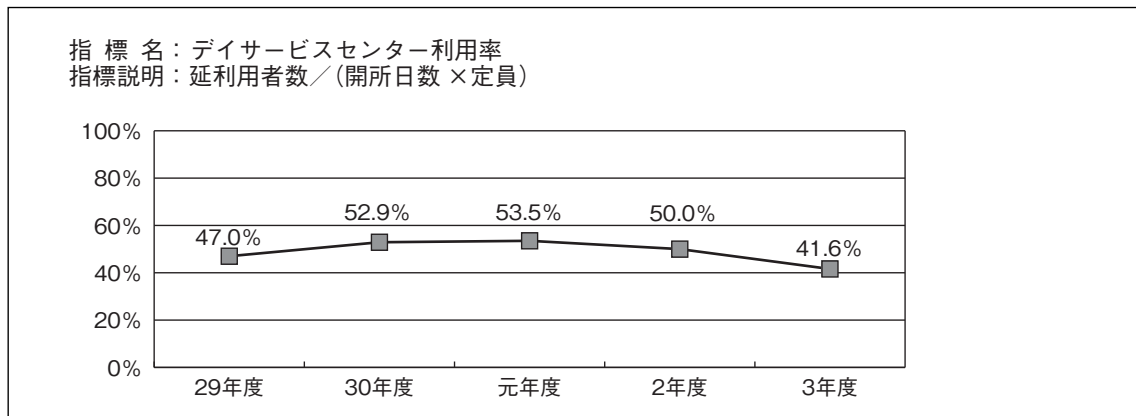
介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。令和3年度はパーティション型空気清浄機を購入し、利用者への安全やサービスを充実させた。今後もサービスの向上を図り、利用者の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 29,410,183円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
年間延利用者数	2,314人	1,923人	△16.9%
1日当たりの利用者数	9.0	7.5	△16.7

[指標]



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 282,570,313円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。令和3年度は増築棟の屋上及び外壁の予防保全工事を実施するとともに、感染症対策用陰圧ブースを購入し、入所者の安全や住環境の向上を図った。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 104,363,665円

(ア) 特別養護老人ホーム

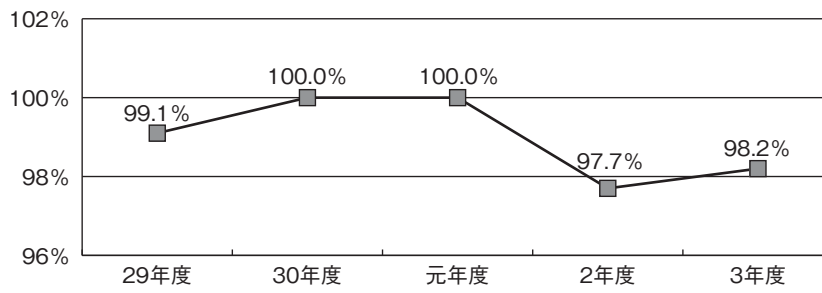
区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
年間延契約者数	17,826人	17,924人	0.5%
1日当たりの契約者数	48.8	49.1	0.6

(イ) ショートステイ

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
年間延利用者数	1,233人	1,019人	△17.4%
1日当たりの利用者数	3.4	2.8	△17.6

[指 標]

指 標 名：特別養護老人ホーム契約率
指標説明：延契約者数 / (開所日数 × 定員)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 介護保険事業費 〈介護保険サービスの充実と介護保険制度の円滑な運営〉	3,827,645,129	0	0	486,590,841	3,341,054,288

1 認定調査事務費 97,816,594 円 (長寿介護課)

[総括]

平成30年度から東三河広域連合による介護保険事業の運営が開始され、本市では構成市町村として窓口事務及び要介護等認定のための調査を実施している。認定調査は全国一律の判断基準があり、的確に実施することが求められているため、認定調査員に対し、愛知県や広域連合が主催する研修内容の周知及び定期的な勉強会により認定調査の判断の平準化に努めている。

[実績及び成果]

(1) 認定調査事務費 97,816,594 円

[被保険者数]

区 分		令和2年度	令和3年度	比 較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	48,451人	47,636人	△ 1.7%
	75歳以上	48,039	49,384	2.8
第2号被保険者		医療保険加入者	医療保険加入者	—

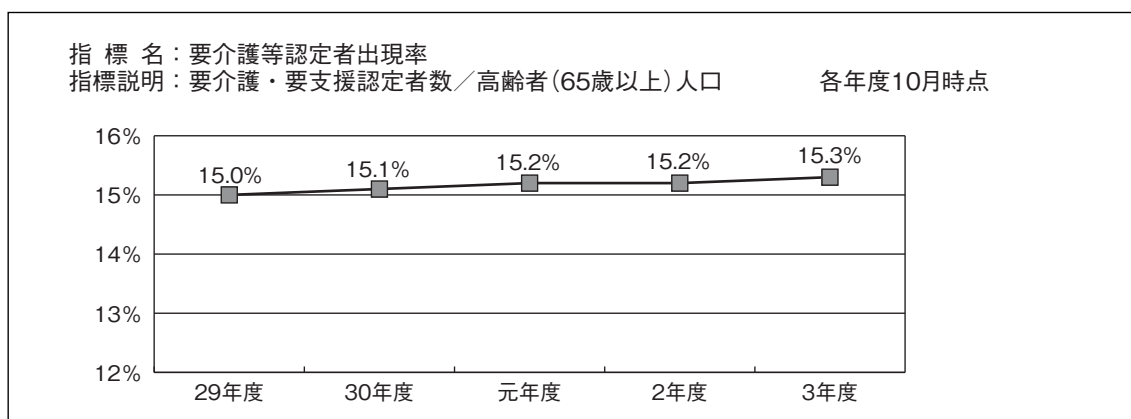
[要介護等認定申請受付件数]

区 分		令和2年度	令和3年度	比 較
新規申請		3,730件	3,824件	2.5%
更新申請		3,760	5,725	52.3
変更申請		2,227	2,087	△ 6.3
合 計		9,717	11,636	19.7

[要介護等認定状況]

区 分		令和2年度	令和3年度	比 較
要介護等認定調査件数		8,749件	9,842件	12.5%
要介護等認定審査件数		7,777	9,058	16.5
要介護等認定状況	要支援1	2,567人	2,664人	3.8
	要支援2	2,409	2,477	2.8
	要介護1	3,129	3,148	0.6
	要介護2	2,158	2,069	△ 4.1
	要介護3	1,698	1,644	△ 3.2
	要介護4	1,645	1,718	4.4
	要介護5	1,092	1,002	△ 8.2
	合 計	14,698	14,722	0.2

[指 標]



2 介護予防・生活支援サービス事業費 3,721,400 円（長寿介護課）

[総 括]

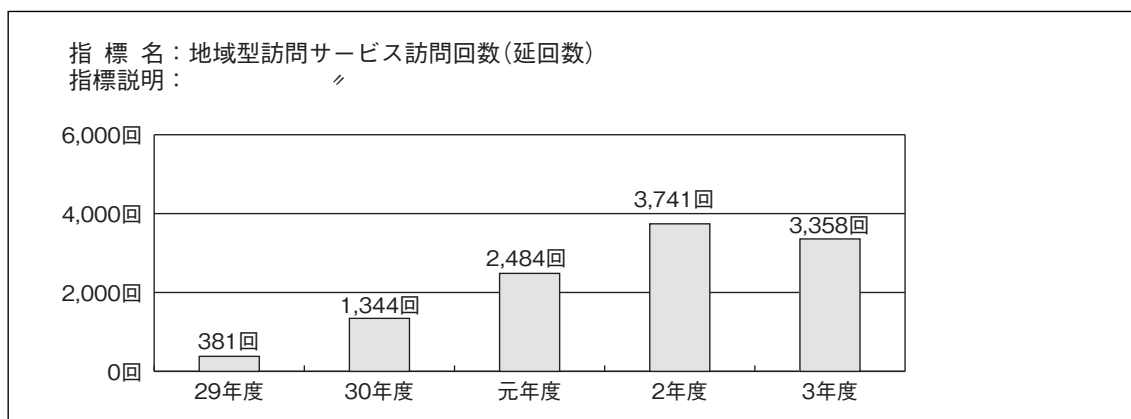
高齢者の方ができるだけ介護を必要とせずに、地域において自立した生活を送れるように、シルバー人材センターやボランティア等の住民主体による介護予防や生活支援サービスを提供した。また、多様な担い手の社会参加を通じて、地域の支え合い体制づくりを推進した。

[実績及び成果]

(1) 地域型訪問サービス事業費 3,525,900 円

区 分	令和2年度	令和3年度
訪 問 人 数	延 690人	延 682人
訪 問 回 数	延 3,741回	延 3,358回

[指 標]



3 一般介護予防事業費

7,807,123 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者に対して、介護予防教室を開催することで、介護予防に関する知識の普及を図るとともに、教室終了後は地域における自主的な活動が継続的に行えるよう支援した。また、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、シニアスポーツの振興を図るとともに、趣味活動等の支援を行った。今後も高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるよう、高齢者のニーズに合った事業を実施し、社会参加の促進を図る。

[実績及び成果]

- (1) 介護予防普及啓発事業費 3,684,080 円

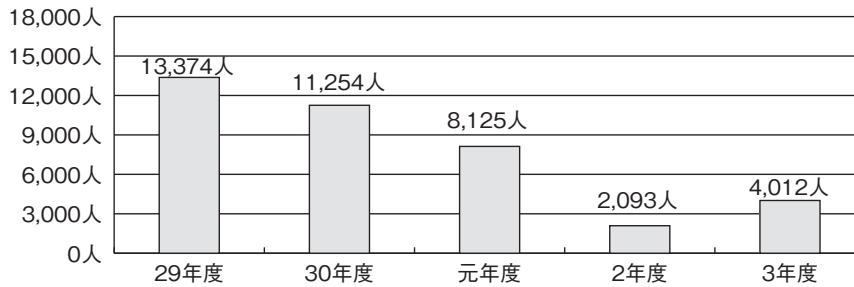
区 分	令和2年度		令和3年度	
介護予防教室等	実施回数	222回	実施回数	271回
	参加者数	2,093人	参加者数	4,012人

- (2) 地域介護予防活動支援事業費 4,123,043 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
シルバースポーツブロック大会	参加者数	486人	参加者数	600人

[指標]

指標名：介護予防教室等参加者数(延人数)
 指標説明：〃



4 包括的支援事業費

346,199,322 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、地域団体や関係機関と連携して、介護・福祉に関する総合相談、権利擁護、介護予防の推進など、高齢者の支援を行った。また、医療と介護の連携を図る在宅医療・介護連携推進事業、地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業、認知症の方を総合的に支援する認知症総合支援事業、個人や地域の課題を抽出し解決に向けて検討する地域ケア会議推進事業を引き続き実施した。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための総合的な支援を行う。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 315,216,099 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
地域包括支援センター 運 営 事 業 費	委託先 相談受付件数	18施設 17,906件	委託先 相談受付件数	18施設 17,590件

(2) 在宅医療・介護連携推進事業費 11,863,364 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
東三河ほいっぷ ネットワーク登録者	登録者数	805人	登録者数	891人

(3) 生活支援体制整備事業費 999,917 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
お互いさまの まちづくり協議会	実施回数	3回	実施回数	2回

(4) 認知症総合支援事業費 17,329,942 円

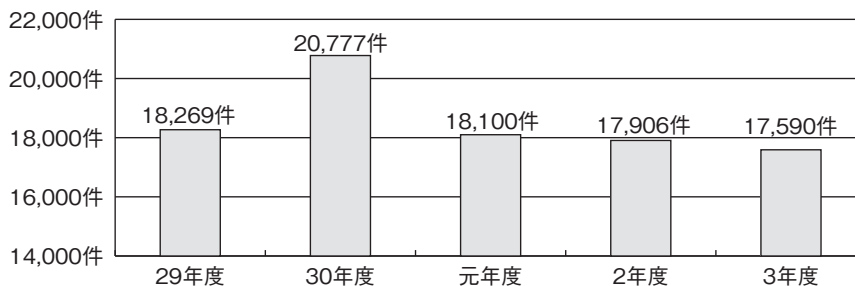
区 分	令和2年度		令和3年度	
認知症地域 支援推進員	相談件数	891件	相談件数	949件

(5) 地域ケア会議推進事業費 790,000 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
地 域 ケ ア 会 議	開催数	88回	開催数	91回

[指 標]

指 標 名：地域包括支援センター相談受付件数
 指標説明：地域包括支援センターが訪問、来所、電話により相談を受けた件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	28,933,140,810	18,963,943,743	162,100,000	691,928,573	9,115,168,494
2目 切れ目のない子育て支援費 <安心して結婚や子育てができる環境づくり>	7,751,514,385	5,697,734,891	0	140,561	2,053,638,933

1 切れ目のない子育て支援事業費 2,164,821 円 (子育て支援課)

[総括]

妊娠から出産、育児期までを切れ目なく支援するため、夜間や休日などの児童の一時預かりのほか、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」を活用し、情報を発信した。また、子育てを社会全体で応援する「子育て応援宣言」に基づいた取組みの推進をはじめ、子育て支援の取組みを積極的に進める「子育て応援企業」の認定や、少子化対策のため結婚を希望する男女を対象としたセミナーや相談会などを開催した。今後も、第2期子ども・子育て応援プランに基づき、結婚から妊娠・出産・育児期における多様な課題に対応するためライフステージに応じたきめ細かい支援に取り組んでいくとともに、インスタグラム等のSNSを用いた情報発信に取り組んでいく。

[実績及び成果]

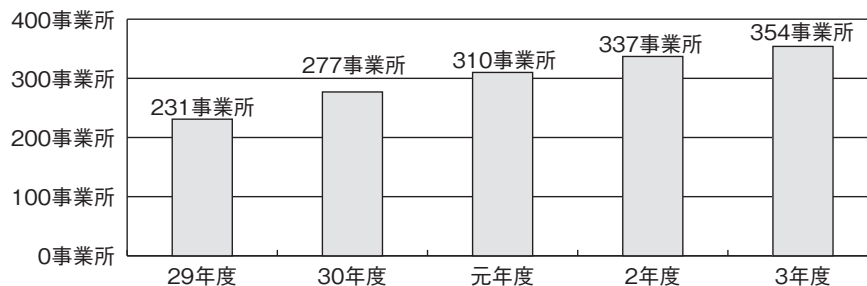
(1) 切れ目のない子育て支援事業費 2,164,821 円

区 分	令和2年度	令和3年度
児 童 福 祉 週 間 行 事	8施設 319人	2施設・団体 9人
子育て支援ショートステイ事業委託	4 延 64	6施設 延 14
子育て支援トワイライトステイ事業委託	3 延 22	5 延 107
子 育 て 情 報 紙 発 行 事 業	ハンドブック 0～3歳 6,000部 4歳～ 6,000	ハンドブック 0～3歳 6,000部 4歳～ 6,000
子育て支援プラットフォーム事業	子育て支援情報ポータルサイト 及び母子健康手帳アプリの運営	子育て支援情報ポータルサイト 及び母子健康手帳アプリの運営
子育て応援企業認定・表彰事業	認定企業数 170社(337事業所)	認定企業数 179社(354事業所)
結 婚 支 援 事 業	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回 結婚相談会開催回数 6 婚活サポーター登録者数 49人 親向け、大学生向けセミナーの開催 3回	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回 結婚相談会開催回数 6 婚活サポーター登録者数 46人 親向け、大学生向けセミナーの開催 3回

※令和3年度の子育て支援週間行事は荒天により8施設が参加見合わせ

[指 標]

指 標 名：子育て応援企業認定事業所数
指標説明：子育て応援企業の認定を受けた事業所の累計



2 児童手当給付事業費 6,054,119,824 円（子育て支援課）

[総括]

中学校修了前までの児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。今後も分かりやすい受給者への通知や広報等により制度の周知に努め、手当の適正な支給を行っていく。

[実績及び成果]

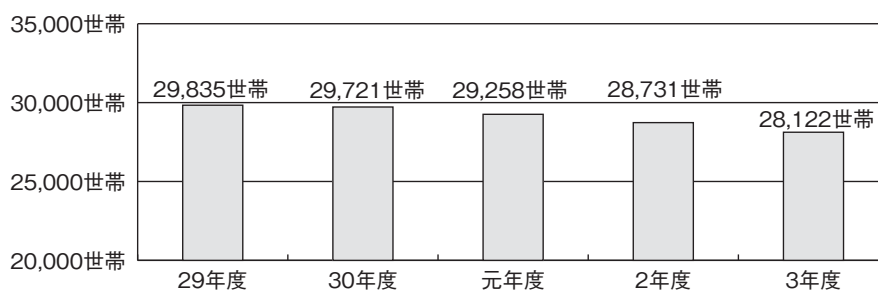
(1) 児童手当給付事業費 6,054,119,824 円

(ア) 手当費 6,028,400,000 円

区 分	令和2年度			令和3年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	10,000円又は15,000円	35,625人 (延420,087)	4,873,370,000円	10,000円又は15,000円	34,796人 (延408,978)	4,737,435,000円
中 学 生	10,000円	8,854 (延106,454)	1,064,540,000	10,000円	8,938 (延106,850)	1,068,500,000
特 例 給 付	5,000円	4,024 (延 47,241)	236,205,000	5,000円	3,648 (延 44,493)	222,465,000
計	—	48,503 (延573,782)	6,174,115,000	—	47,382 (延560,321)	6,028,400,000

[指 標]

指 標 名：児童手当受給世帯数
 指標説明： //



3 子ども医療費助成事業費 1,461,145,693 円（国保年金課・子育て支援課）

[総括]

安心して子育てができる環境づくりの一環として、中学校修了前までの子どもの医療費及び18歳到達年度末までの子どもの入院費の保険診療分について、自己負担額を全額助成することにより保護者の経済的な負担を軽減した。今後も、更なる制度の周知に努めるとともに、適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

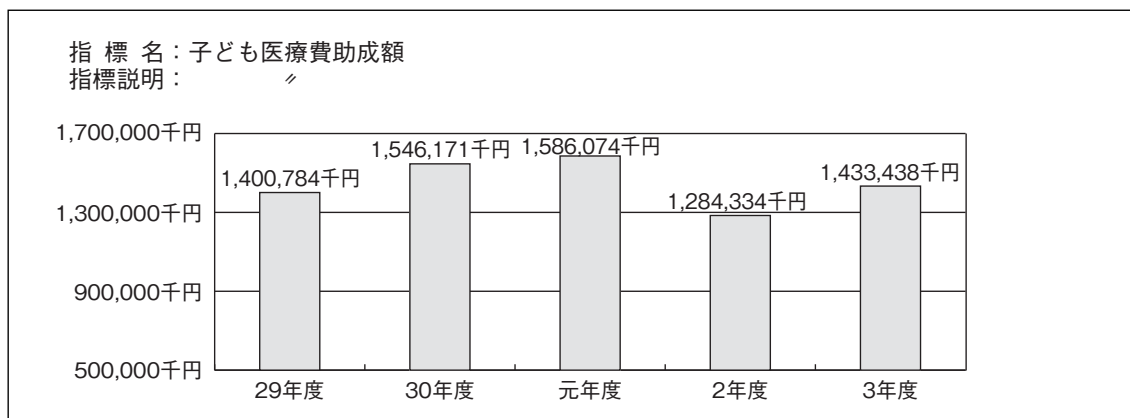
[実績及び成果]

(1) 子ども医療費助成事業費 1,461,145,693 円

(ア) 医療助成費 1,433,437,812 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
対 象 児 童 数	延 644,691人	延 688,668人	6.8%
受 診 件 数	延 589,089件	延 645,122件	9.5
受 診 率	91.4%	93.7%	2.3ポイント

[指 標]



※平成29年12月より中学生通院が半額償還払いから全額現物給付に変更

※令和2年10月より18歳到達年度末までの子どもの入院医療費助成開始

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 児童相談支援費 <子どもの権利を守る方策の推進>	29,690,603	7,837,000	0	342,150	21,511,453

1 児童相談支援事業費 29,690,603円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

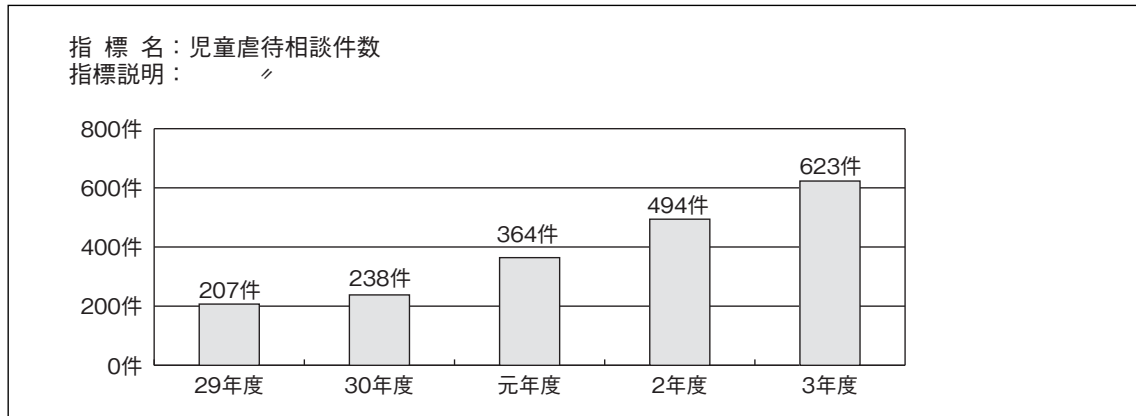
すべての子ども・若者及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、保護者や関係機関から寄せられる相談への対応や、養育に不安がある家庭への訪問支援を実施するとともに、特に児童虐待については、要保護児童対策ネットワーク協議会を中心に、保健・福祉・医療・教育などの関係機関と連携し、子どもとその保護者などへの支援を行った。令和3年度は、ヤングケアラーについて国の実態調査結果を踏まえ、周知啓発・理解促進を図るため、主に教職員、スクールソーシャルワーカー、主任児童委員を対象に「ヤングケアラー研修会」を2回開催した。また、子どもの上手な褒め方や叱り方をトレーニングする「怒鳴らん子育て講座」を開催するとともに、相談者の負担軽減を図るため、要支援家庭ショートステイ事業を実施することで、育児に不安を持つ子育て家庭に対する支援を行った。さらに、本市にふさわしい児童相談体制を検討するため、有識者会議を開催した。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談支援事業費 29,690,603円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
児童家庭相談件数	1,977件	2,152件	8.9%
養育支援訪問件数	延 327	延 192	△41.3
要支援家庭ショートステイ利用日数	延 77日	延 205日	2.7倍

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 幼児期教育保育費 <幼児期の教育・保育の充実>	11,798,433,075	6,198,879,895	155,200,000	456,938,259	4,987,414,921

1 公立保育所等管理運営事業費 923,777,892円 (保育課)

[総括]

公立の保育所4園と幼保連携型認定こども園1園で教育・保育の提供を行った。多様化する保育ニーズに応えるため、全園で延長保育、2園で休日保育を実施するとともに、くるみ保育園において一時預かり事業、こじかこども園において地域子育て支援センター事業、病児保育事業を実施し、子育て家庭に対する支援を行った。令和3年度は、保護者がスマートフォンで欠席や遅刻の連絡を行ったり、園からの通知等を確認することができるウェブ機能を公立全園で実施し、保護者の利便性向上と保育業務の効率化を推進した。また、全園に抗原検査キットを配布するとともに、換気機能向上のため天井扇風機設置やエアコン取替を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策に努め、働く保護者のために開所を継続した。今後も保育所等の利用希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。なお、国の補正予算に伴い、令和4年2月、3月分の保育所等勤務保育士会計年度任用職員について処遇改善を行った。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 284,876,142円

(ア) 通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延定員	令和2年度	令和3年度	比 較
津 田 保 育 園	120人	1,440人	児童数 延1,350人	児童数 延1,210人	△10.4%
新 吉 〃	80	960	817	791	△ 3.2
牛川東 〃	170	2,040	1,907	1,928	1.1
くるみ 〃	140	1,680	1,700	1,751	3.0
こじかこども園	165	1,980	1,964	1,895	△ 3.5
計	675	8,100	7,738	7,575	△ 2.1

[特別支援保育事業]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 数	43人	47人	9.3

[施設整備費]

内 容	令和2年度	令和3年度
	厨房用エアコン設置(津田、新吉、くるみ) 開閉式遮光メッシュシート設置(津田) 遊具・保育室等補修・塗装修繕(牛川東)	遊戯室エアコン取替(牛川東) 厨房用エアコン設置(牛川東) 天井扇風機設置(こじか)

(イ) 延長保育事業費

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 数	延 1,435人	延 2,355人	64.1

(ウ) 一時預かり事業費

[一般型]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	1施設	1施設	0.0%
利 用 人 数	延 785人	延 1,242人	58.2

[幼稚園型]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 数	延 339人	延 565人	66.7

(エ) 子育て支援事業費

施 設 数	令和2年度	令和3年度	比 較
	5園	5園	0.0%

(オ) 地域子育て支援センター事業費

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 数	延 5,800人	延 5,860人	1.0

(カ) 休日保育事業費

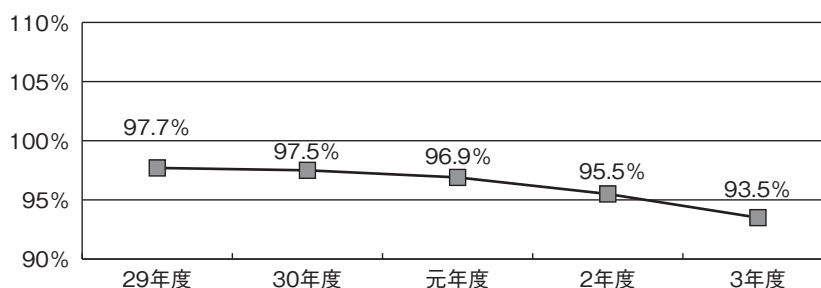
区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 数	延 415人	延 309人	△25.5

(キ) 病児保育事業費

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 数	延 16人	延 61人	3.8倍

[指 標]

指 標 名：公立保育所等児童数充足率
指 標 説 明：延利用児童数／延定員



2 子ども・子育て給付事業費 8,366,369,257 円（保育課）

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた給付を実施し、教育・保育の提供を行った。また、国が実施する幼児教育・保育の無償化に加えて、保育所及び認定こども園の年収360万円未満相当世帯第2子の保育料を無償化するなど、市独自の保育料等の軽減を行うことで、子育て世帯への経済的支援を拡充した。さらに、令和4年2月から国の補正予算に伴い、保育士等を対象として処遇改善事業を実施し、保育士等処遇改善臨時特例交付金として各施設が処遇改善に要した費用に対する補助を行った。

今後も、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを支えるために、幼児期の教育・保育サービスを安定的に提供し、子どもの発達段階に応じて必要な時期に質の高い教育・保育を受けられる環境を整えるよう努める。

[実績及び成果]

(1) 子ども・子育て給付事業費 8,366,369,257 円

(ア) 法人保育所運営委託料 4,119,113,710 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
保育所 児童数	37園 延 64,093人	37園 延 62,471人	△ 2.5%
〃（広域利用） 〃	4 延 21	3 延 15	—

(イ) 施設型給付費 3,469,667,577 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
認定こども園 児童数	21園 延 47,633人	22園 延 49,204人	3.3%
〃（広域利用） 〃	8 延 54	10 延 81	—
新年度以降幼稚園 〃	1 延 1,594	1 延 1,502	△ 5.8
〃（広域利用） 〃	2 延 4	1 延 5	—

(ウ) 子育てのための施設等利用給付費 732,009,230 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
幼稚園 児童数	24園 延 29,665人	22園 延 26,699人	△10.0%
届出保育施設 〃	17 延 1,950	13 延 1,770	△ 9.2

(エ) 私立幼稚園副食費補足給付補助金 10,573,991 円

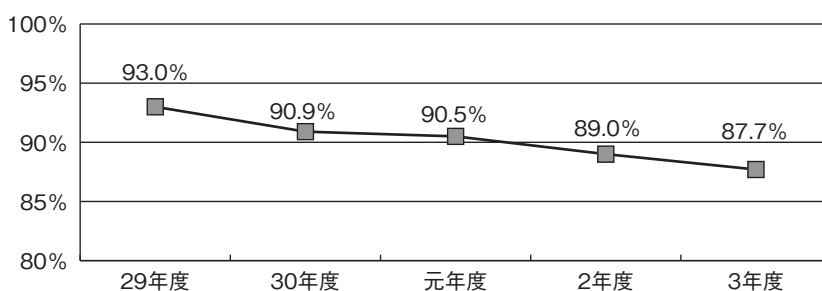
区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
幼稚園 児童数	20園 延 4,294人	18園 延 4,245人	△ 1.1%

(オ) 保育所等職員処遇改善事業費補助金 35,004,749 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
保育所	—	37園 19,851,557円	皆増
認定こども園	—	22 14,859,472	皆増
新制度移行幼稚園	—	1 293,720	皆増

[指 標]

指 標 名：法人保育所等児童数充足率
 指標説明：延利用児童数／延定員



※施設型給付を行う認定こども園及び新制度移行幼稚園を含む

3 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 2,443,851,227 円（保育課）

[総 括]

令和3年度は、老朽化した園舎の大規模改修・増改築を行う3園に対して整備費の助成を行った。また、認定こども園及び認定こども園への移行予定の園に勤める保育教諭・幼稚園教諭を対象とした幼稚園教諭免許状更新講習を実施した。さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、感染予防にかかる緊急的な安全対策に必要な経費に対する助成を行った。令和4年2月から始まった国の処遇改善事業の対象外となる一時預かり事業や子育て支援センターの業務に専任で従事する保育士等に対して処遇改善を行った施設に対し、豊橋市独自で補助を行った。今後も、教育・保育内容の充実及び施設の運営改善を図るとともに、良好な教育・保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 1,844,717,227 円

(ア) 法人保育所・認定こども園運営費補助金 1,800,412,226 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
人件費（特別支援保育含む）	58園	1,651,528,668円	59園	1,655,031,331円
管理費（特別支援保育含む）	47	16,401,000	51	17,698,000
施設補修工事費	6	24,945,000	3	9,789,000
元利償還金	5	9,173,150	3	5,843,600
土地賃借料	17	29,906,883	17	29,705,545
職員研修事業費	58	3,200,000	59	3,200,000
資格取得支援事業費	0	0	1	68,604
保育体制強化事業費	18	20,028,215	23	26,703,146
新型コロナウイルス感染症対策費	83	58,221,000	68	44,254,000
保育士支援システム導入費補助金	3	2,179,000	5	3,750,000
翻訳機等導入費補助金	3	232,000	8	469,000
オンライン環境整備費補助金	—	—	50	3,900,000
計		1,815,814,916	—	1,800,412,226

(イ) 副食費給付費 43,846,650 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
保育所 児童数	37園 延 5,856人	36園 延 5,702人	△ 2.6%
認定こども園 〃	22 延 4,098	22 延 4,103	0.1
新制度移行幼稚園 〃	1 延 159	1 延 151	△ 5.0

※広域利用を含む

(ウ) 幼稚園教諭免許状更新講習事業費等 458,351 円

受 講 者 数	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
	39人	23人	△41.0%

(2) 法人保育所・認定こども園整備費補助金 599,134,000 円

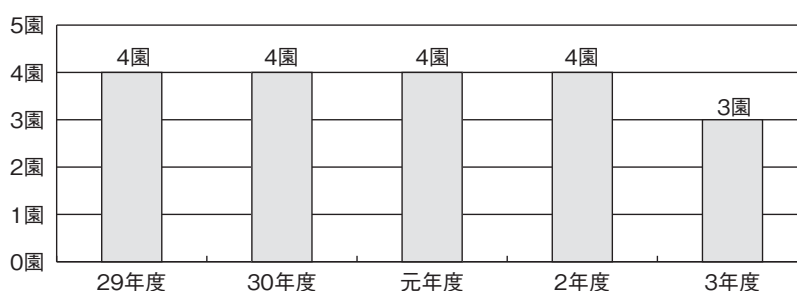
(ア) 建設費 599,134,000 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
	東山保育園 大規模改修・一部増築 定員190人 鉄筋コンクリート造2階建・木造1階建 松葉保育園 大規模改修・一部増築 定員115人 鉄筋コンクリート・鉄骨造2階建 認定こども園円通寺保育園 増改築 定員195人 鉄筋コンクリート造2階建 こばと幼稚園 認定こども園新設 園舎増改築 定員240人 鉄骨造3階建	前芝保育園 大規模改修 定員150人 鉄筋コンクリート造2階建・木造1階建 下条保育園 大規模改修・一部増改築 定員90人 鉄筋コンクリート造2階建 緑が丘こども園 増改築 定員200人 鉄筋コンクリート造2階建・鉄骨造2階建

[指 標]

指 標 名：法人保育所・認定こども園大規模改修等実施園数

指標説明： 〃



4 私立幼稚園運営事業費 32,288,416 円 (保育課)

[総 括]

私立幼稚園運営費補助金について、施設の補修費のほか幼稚園における教育環境の向上を図るため、園庭遊具や教材の購入費等の助成を行った。また、園児の健康維持を図るため、園児の健康診断に対する助成を行った。今後も保育所・認定こども園と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 32,288,416 円

[私立幼稚園運営費補助金]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	20園	17園	△15.0%
利 用 人 数	2,481人	2,145人	△13.5
補 助 額	22,010,634円	18,823,250円	△14.5

[園児健康診断補助金]

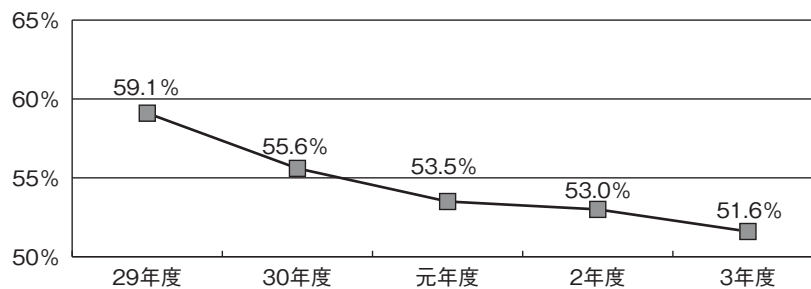
区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	17園	15園	△11.8%
実 施 人 数	内 科	1,898人	△18.0
	歯 科	1,915	△13.5
補 助 額	2,209,767円	1,866,040円	△15.6

[副食費補助金]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	19園	18園	△ 5.3%
利 用 人 数	2,699人	2,930人	8.6
補 助 額	6,919,315円	7,743,846円	11.9

[指 標]

指 標 名：私立幼稚園児童数充足率
 指標説明：入園児童数／定員



5 保育総合支援事業費

12,197,362 円（子育て支援課・こども未来館・保育課）

[総括]

仕事と子育てが両立しやすい環境づくりに取り組むため、待機児童対策の一環として、保育コンシェルジュがこども未来館や交通児童館などでの出張相談を行うなど、保育園等に入園する前から入園に至るまでの保護者への継続的な支援の充実に取り組んだ。

また、保育士・保育所支援窓口においては、専任の法人保育所園長職経験者を配置し、SNSを用いた広報活動の拡大や、愛知県との就職支援研修会の共同実施などにより、就労希望者と保育所等のマッチングを図った。

今後も女性の就労増加に伴い、保育ニーズの増加が見込まれるため、保護者に対する両立支援体制の充実に図るとともに、保育士資格を有する未就労者への就労支援を強化していく。

[実績及び成果]

(1) 利用者支援事業費 3,445,314 円

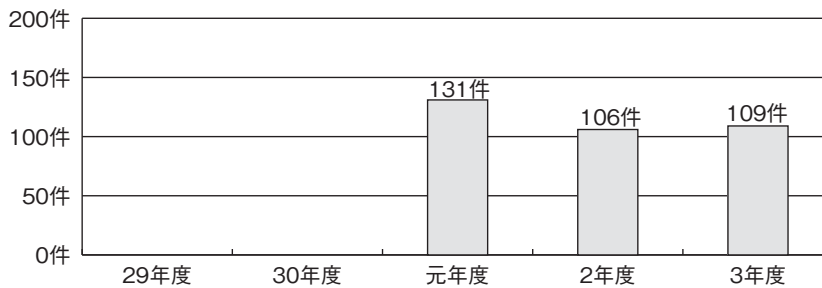
	令和2年度	令和3年度	比較
保育コンシェルジュが対応した保護者からの相談件数	676件	691件	2.2%

(2) 子育て環境総合支援事業費 8,752,048 円

	令和2年度	令和3年度	比較
支援窓口における求職者数	186件	189件	1.6%

[指標]

指標名：支援窓口における就労マッチング数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域子育て支援費 <地域における子育てへの支援>	430,667,278	136,067,773	3,400,000	5,975,842	285,223,663

1 交通児童館運営事業費 29,675,431 円 (こども未来館)

[総括]

指定管理者による運営のもと、コロナ禍においても子どもたちが楽しめる行事やSDGSを取り入れた新しい企画を行うなど、利用促進に努めた。また、中高生向けプログラムや情報発信を積極的に行い、利用者数は前年度を上回ることができた。今後も乳幼児から中高生まで幅広い年齢層に利用され、健康でゆたかな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 29,675,431 円

[施設利用者]

区 分	令和2年度		令和3年度	
開 館 日 数	279日		316日	
個 人 利 用 者	延	165,454人	延	177,282人
団 体 利 用 者	105団体	延 2,215	132団体	延 2,826
計		延 167,669		延 180,108

[遊具利用者]

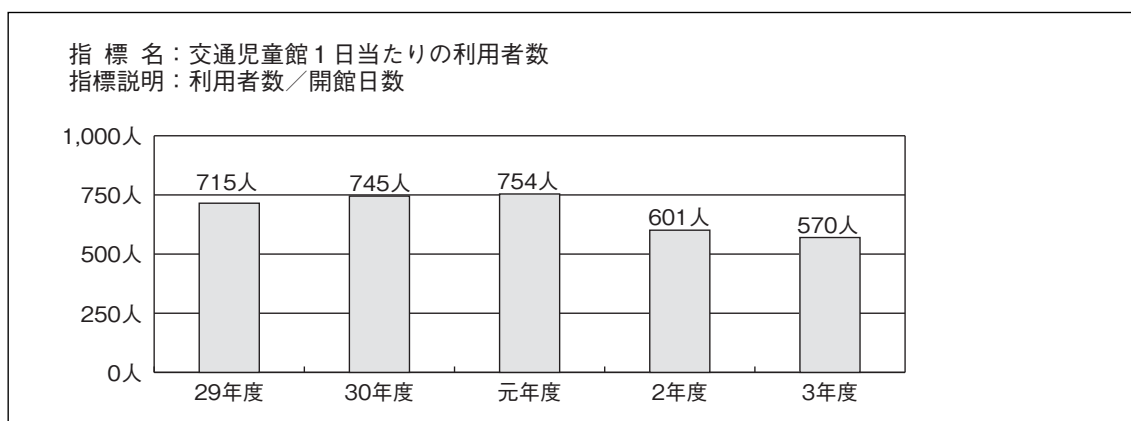
区 分	令和2年度		令和3年度	
バ ッ テ リ ー カ ー	延	16,160人	延	19,245人
自 転 車	延	13,714	延	12,038
一 輪 車	延	1,349	延	1,201

[行事参加者]

区 分	令和2年度		令和3年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
すくすく広場 ※1	8回	270人	22回	271人
リトミックあそび	8	95	11	151
おやこ造形あそび	8	81	11	113
べびWARAリズム ※2	8	63	9	104
めざせ!わっぱなし	7	73	10	101
運 動 あ そ び	16	323	22	507
交 通 安 全 教 室	26	1,209	26	1,199
つどいの広場	126	6,486	145	8,124

令和2年度までの名称 ※1 おやこの広場 ※2 親子ふれあい体操

[指標]



2 こども未来館管理運営事業費 229,760,566 円（こども未来館）

[総括]

子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に、子どもを中心とした様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、多彩なイベントを開催しており、行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理と、特性を活かした効率的な運営を行っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の確実な実施のもと、創意工夫により様々なイベントを開催し、利用者が安心して楽しめる施設運営に努めたほか、子育て支援の拠点施設として、子育ての負担軽減につながる事業を積極的に実施した。

今後も、まちなかと連携したイベントの企画・実施をはじめ、市民協働による運営にも重点を置きながら、新たな利用者及びリピーターの確保に努めていく。

[実績及び成果]

[主なイベント開催状況]

内 容	令和2年度	令和3年度
	ここに芝生シアター～星空映画会～ ここにこ人形劇 BRIO展～BRIOで遊ぼう～ ここにこ こども夜店 もくもくひろば おかし研究所 大野萌葉美作品展 ダンボール女子の世界 ミニブーケ作りに挑戦しよう 第13回ここにこ手づくり市	みんなでなぞにこ あそびゴコロ開発ラボ ラジオパーソナリティになろう かえってきた!ここにこおばけ学校 こどもまちなかクイズラリー おはなしおばさんのゆかいな世界展 ここにこウインターイルミネーション 移動動物園 あかいろマルシェ

(1) 施設管理事業費 130,426,314 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較	
開 館 日 数	283日	316日	11.7%	
延利用者数	子育てプラザ	73,041人	97,397人	33.3
	体験・発見プラザ	114,825	167,839	46.2
	集いプラザ	66,907	94,831	41.7
	計	254,773	360,067	41.3
1日平均利用者数	900	1,139	26.6	

※子育てプラザのみ令和2年度は276日の開館

(2) 子育てプラザ活動事業費 37,389,971 円

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
子育てプラザ開催講座	50回	参加者 延 844人	65回	参加者 延 863人
子育てサポーター養成講座	3	参加者 59	8	参加者 91
チャイルドサポートプラン説明会	72	参加者 417	87	参加者 515
ここにこサークル	38か所	参加者 延 1,997	38か所	参加者 延 3,080
一時預かり事業	利用人員 延 629		利用人員 延 801	
妊娠・出産・子育て総合相談窓口	494		505	
母子健康手帳の交付	554 555冊		682 686冊	

※一時預かり事業は令和2年度に保育課より移管

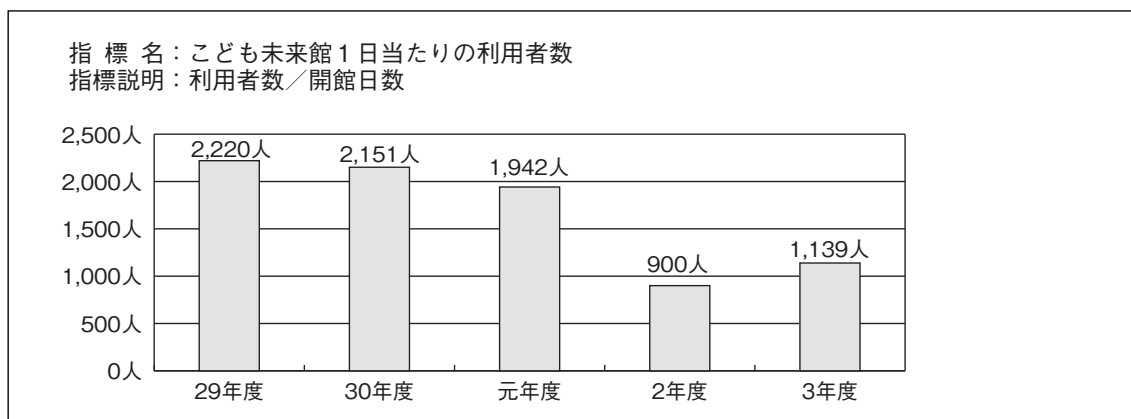
(3) 体験・発見プラザ活動事業費 2,213,722 円

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
体験セット貸出数	141セット	34,306件	160セット	55,560件
体験プログラム	74回	参加者 716人	88回	参加者 911人

(4) 企画活動事業費 1,984,180 円

実行委員会開催イベント	令和 2 年度		令和 3 年度	
	15回	参加者 15,896人	17回	参加者 11,259人

[指 標]



3 ミラまちこども館管理運営事業費 6,525,387 円 (こども未来館・保育課)

[総 括]

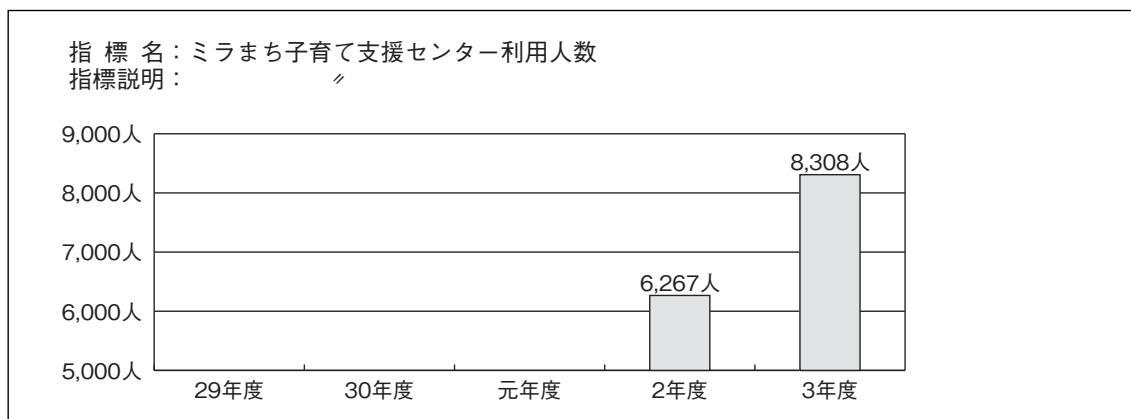
「ミラまちこども館」内にある地域子育て支援センターにおいて、子育て親子が気軽にかつ自由に交流できる場を提供するとともに、育児相談や親子講座などを開催し、子育てに不安や悩みを持つ家庭に対する支援を行った。今後も地域や関係機関と連携を進め、施設の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 地域子育て支援センター事業費 6,373,710 円

ミラまち子育て支援センター利用人数	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
	延 6,267人	延 8,308人	32.6%

[指標]



4 児童育成事業費 55,750,241 円（子育て支援課・こども未来館）

[総括]

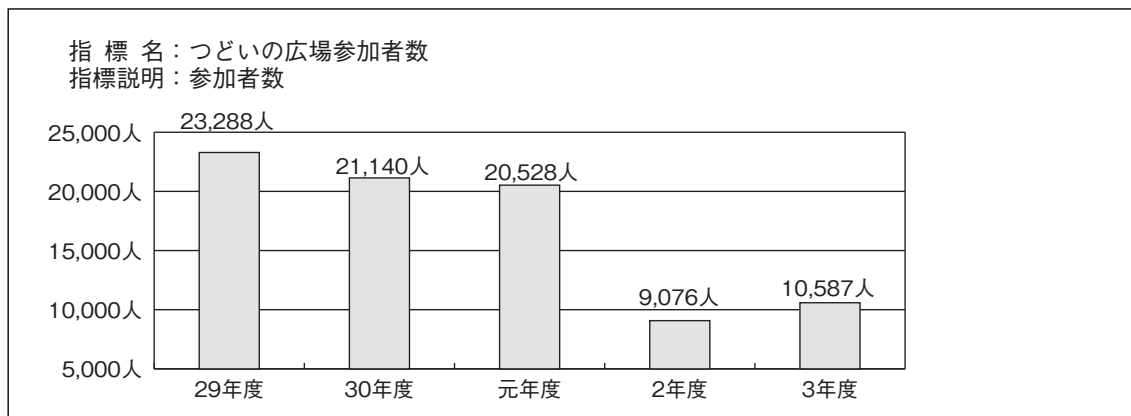
核家族化や共働きなどにより子育てに不安や負担を抱える家庭を支援するため、親子のふれあいの充実を促す幼児ふれあい教室、パパママ子育て講座、交流の場としてつどいの広場を開催した。また、ファミリーサポートセンター事業を実施し、ひとり親世帯等や多子世帯、多胎児世帯を対象に利用料の助成を行った。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 55,750,241 円

区分	令和2年度	令和3年度
つどいの広場開催委託	3か所374回 参加者延 9,076人	3か所432回 参加者延10,587人
ファミリーサポートセンター事業	会員数 2,047	会員数 2,073
	活動回数 4,265回	活動回数 4,907回
幼児ふれあい教室開催事業	20講座 参加者 1,838人	23講座 参加者 1,692人
パパママ子育て講座開催事業	3 参加者 114	3 参加者 169
赤ちゃんの駅登録施設数	261施設	270施設

[指標]



5 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 97,752,283 円（こども未来館・保育課）

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、共働き家庭に限らず、すべての子育て家庭を支援するための一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の様々な子育て支援を実施した。また、地域における子育て支援の環境を整えるため、下条保育園内に設けていた下条子育て支援センターを独立した施設として整備し、その費用に対する助成を行った。今後も地域の実情に応じ、多様な子育てニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、教育・保育施設等が持つ専門的機能を活用した子育て支援事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 97,752,283 円

(ア) 延長保育事業費補助金 3,300,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	12園	11園	△ 8.3%
利 用 人 数	延 8,376人	延 6,533人	△22.0

(イ) 一時預かり事業費補助金 41,392,510 円

[一般型]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	3園	3園	0.0%
利 用 人 数	延 1,448人	延 1,517人	4.8

[幼稚園型]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	20園	21園	5.0%
利 用 人 数	延 17,462人	延 26,531人	51.9

(ウ) 地域子育て支援センター事業費 48,402,000 円

[地域子育て支援センター運営委託料]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 数	延 17,141人	延 19,595人	14.3

[地域子育て支援センター整備費補助金]

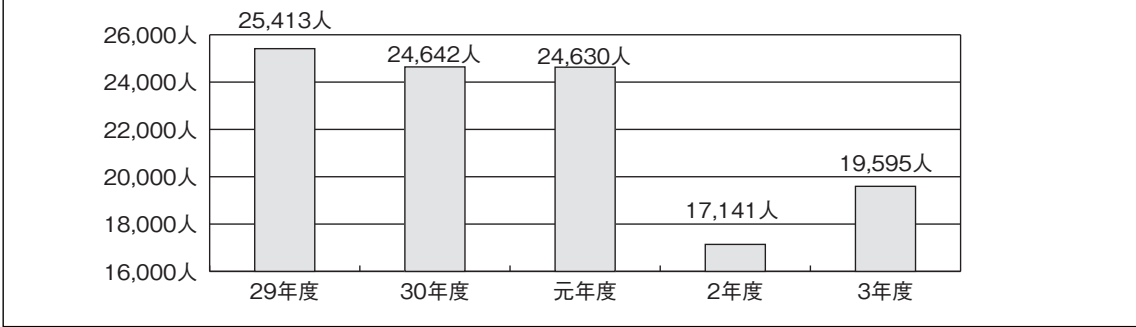
区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	—	1施設	皆増
補 助 額	—	13,044,000円	皆増

(エ) 病児保育事業費 3,427,773 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
施 設 数	2施設	1施設	△50.0%
利 用 人 数	延 80人	延 36人	△55.0

[指 標]

指 標 名：地域子育て支援センター利用人数
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 ひとり親家庭等支援費 <ひとり親家庭等への支援の充実>	1,607,472,799	696,451,163	3,500,000	0	907,521,636

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,381,224,902円 (子育て支援課)

[総括]

援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行うとともに、ひとり親家庭の自立支援のため、就業に役立つ知識及び技能の習得に対する支援を行った。また、新たに養育費確保のための公正証書作成等への支援を行ったほか、ひとり親家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による負担の軽減のため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金を支給したほか、母子生活支援施設における感染症拡大防止対策への支援を行った。今後も支援を必要とするひとり親家庭等の生活の安定を図り、自立に向けた支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 38,261,271円

(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業費 26,637,000円

支 給 人 数	令和2年度		令和3年度	
		17人		20人

(イ) ひとり親家庭等養育費確保支援事業費 604,400円

助 成 金 支 給 人 数	令和2年度		令和3年度	
		—		29人

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,081,691,428円

(ア) 手当費 1,079,875,070円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全 部 支 給	15,071人	650,283,700円	14,255人	615,241,550円
一 部 支 給	11,834	339,778,580	12,137	347,350,020
加 算 額				
2 子 加 算	10,490	99,513,330	10,352	97,965,410
3 子 以 降 加 算	3,277	19,326,520	3,295	19,318,090
計	—	1,108,902,130	—	1,079,875,070

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 46,107,103円

(ア) 手当費 45,851,200円

対 象 児 童 数	令和2年度		令和3年度	
		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 1,936人		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 1,830人

(4) 母子生活支援施設入所事業費 17,268,561円

利 用 世 帯 数	令和2年度		令和3年度	
		7施設 延 69世帯		7施設 延 45世帯

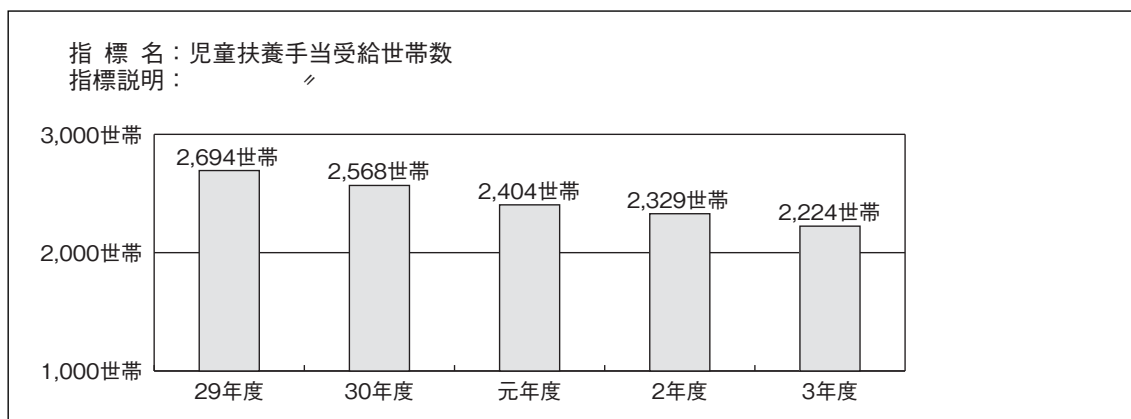
(5) 母子生活支援施設整備費補助金 13,425,000 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
	—	大規模修繕 1施設

(6) 助産施設入所事業費 2,820,178 円

利 用 人 数	令和 2 年度	令和 3 年度
	3人	5人

[指 標]



2 母子父子家庭等医療費助成事業費 226,247,897 円 (国保年金課・子育て支援課)

[総 括]

18歳到達年度末までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭に対する福祉の向上を図る。

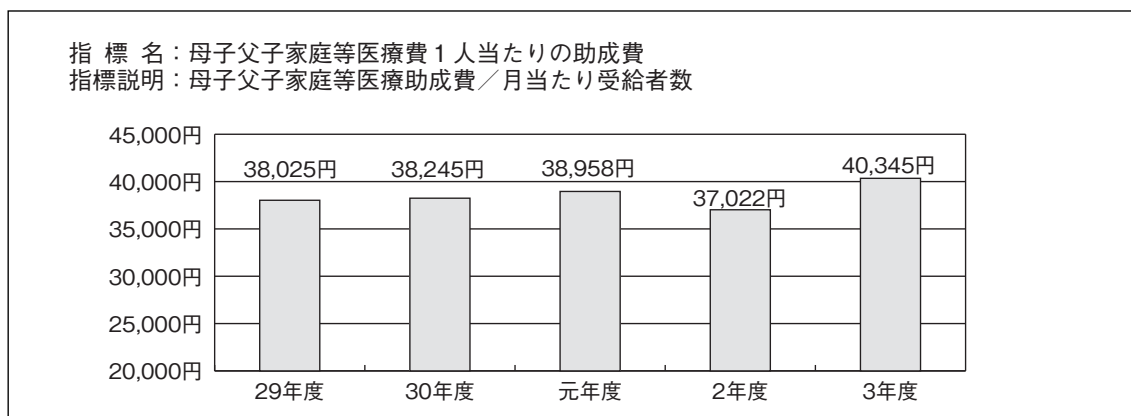
[実績及び成果]

(1) 母子父子家庭等医療費助成事業費 226,247,897 円

(ア) 医療助成費 223,106,875 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
受 給 者 数	延 68,478人	延 66,358人	△ 3.1%
受 診 件 数	延 71,775件	延 74,315件	3.5
受 診 率	104.8%	112.0%	7.2ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7日療育支援費 ＜療育支援の推進＞	639,599,403	4,370,000	0	225,440,761	409,788,642

1 高山学園運営事業費 156,883,626 円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に努めつつ、トランポリンを購入するなど児童の療育環境の向上を図るとともに、調理室の床を湿式から乾式に改修を行い、施設整備を進めた。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 39,041,597 円

[児童数]

通園児童数	令和2年度	令和3年度	比較
		延 475人	延 480人

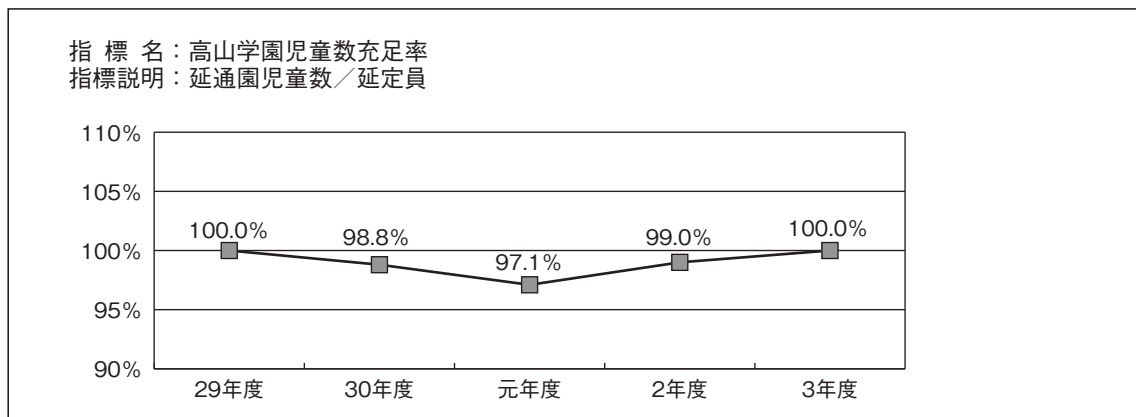
[相談支援数]

相談支援数	令和2年度	令和3年度	比較
		延 248人	延 278人

[施設整備費]

内 容	令和2年度	令和3年度
		ミスト機設置 感覚運動器具設置

[指標]



2 こども発達センター管理運営事業費 482,715,777 円 (こども発達センター)

[総括]

児童精神科医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。令和3年度からキャッシュレス決済を導入し、患者、利用者等の利便性の向上を図った。また、講演会・研修会を実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 157,778,125 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
開 館 日 数	246日	247日	0.4%
相 談 件 数	延 1,572件	延 1,753件	11.5
診 療・リハビリ人数	延19,138人	延20,956人	9.5
通園事業利用者数	5,131	5,859	14.2

(2) 相談事業費 24,117,180 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
障害児等療育支援事業	3 施設 延1,336件	3 施設 延1,466件
講演会・研修会	37件 参加者 790人	47件 参加者 1,017人
プレイルーム支援事業	延2,501	延3,036

(3) 診療事業費 95,900,609 円

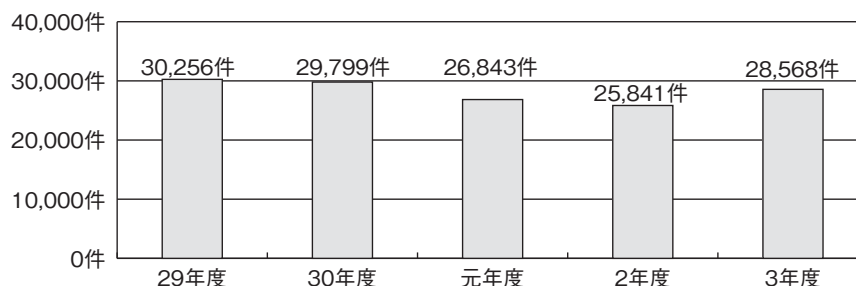
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
小 児 科	延2,780人	延3,222人	15.9%
児 童 精 神 科	6,528	6,806	4.3
整形外科（水曜日）	425	414	△ 2.6
耳鼻いんこう科（火・金曜日）	692	716	3.5
歯 科（木曜日午前）	599	603	0.7
リハビリテーション	8,114	9,195	13.3

(4) 通園事業費 31,415,268 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
外来グループ療育事業	延4,201人	延5,045人	20.1%
重症心身障害児通園事業	643	530	△17.6
居宅訪問型児童発達支援事業	36	7	△80.6
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	251	277	10.4

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数
 指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 青少年健全育成費 <青少年の健全育成>	11,301,262	0	0	0	11,301,262

1 子ども・若者健全育成事業費 3,545,934円 (子育て支援課・こども若者総合相談支援センター)

[総括]

青少年の非行・被害防止に取り組む市民運動をはじめとした啓発活動や、各小中学校区青少年健全育成会への支援を通じ、小中学生への健全育成活動を積極的に実施した。また、今後も引き続き青少年健全育成のつどいを開催し、地域で活躍する青少年や青少年育成団体の紹介を行うことによって健全育成に対する意識啓発を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者育成事業費 885,934円

(ア) 青少年問題協議会委員 81,000円

区 分	令和2年度	令和3年度
青少年問題協議会開催数	1回	1回

(イ) 子ども・若者健全育成啓発費 804,934円

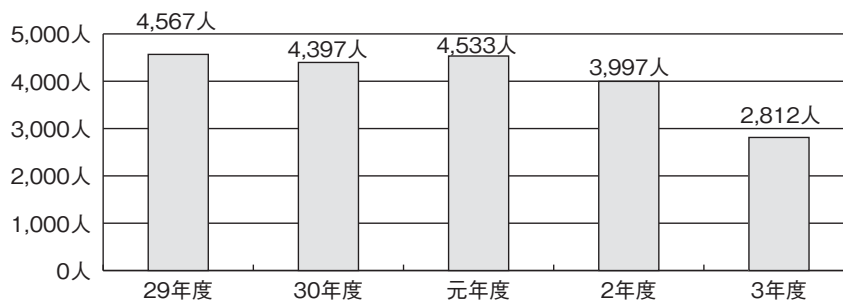
区 分	令和2年度	令和3年度
青少年だより 「ちぎりの子ども」発行部数	31,000部	31,000部

(2) 青少年健全育成事業補助金 2,660,000円

区 分	令和2年度	令和3年度
青少年健全育成会	22中学校区 52小学校区	22中学校区 52小学校区
補助金	2,660,000円	2,660,000円

[指標]

指標名：非行防止啓発活動への参加者数
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 子ども・若者自立支援費 <困難を抱える子ども・若者への支援の充実>	29,263,371	18,880,991	0	3,091,000	7,291,380

1 子ども・若者自立支援事業費 18,342,380円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

民間の支援団体に子ども・若者総合相談窓口の運営を委託し、子ども・若者及びその家族を対象に不登校、ひきこもりなどの相談・支援を行った。また、定時制・通信制高等学校合同説明会では、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、参加者への感染予防対策を講じながら合同説明会を開催することで、不登校やひきこもりの理由から進路に悩む中高生への進路選択の支援を行った。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者自立支援事業費 18,342,380円

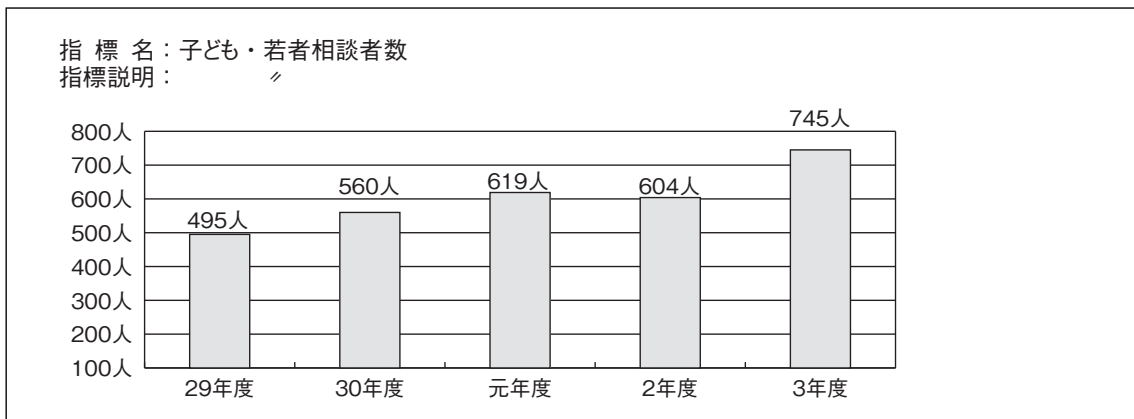
(ア) 子ども・若者相談窓口運営事業費 18,300,000円

子ども・若者相談者数	令和2年度	令和3年度
		604人

(イ) 子ども・若者支援地域協議会運営費 42,380円

定時制・通信制高等学校 合同説明会参加者数	令和2年度	令和3年度
		182人(年1回)

[指標]



2 子どもの貧困対策事業費 10,920,991円 (子育て支援課)

[総括]

ひとり親世帯や多子世帯、生活困窮世帯に対する支援として、子どもの居場所づくりやフードバンク等の取り組みを行った。これらの取り組みは、社会福祉協議会やNPO法人東三河フードバンク等の外部団体と連携して行うことで、より多くの方に対する支援へとつながった。新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰など社会情勢の変化により、さらなるニーズの増加が見込まれることから、引き続き関係機関と連携して支援を行っていく。

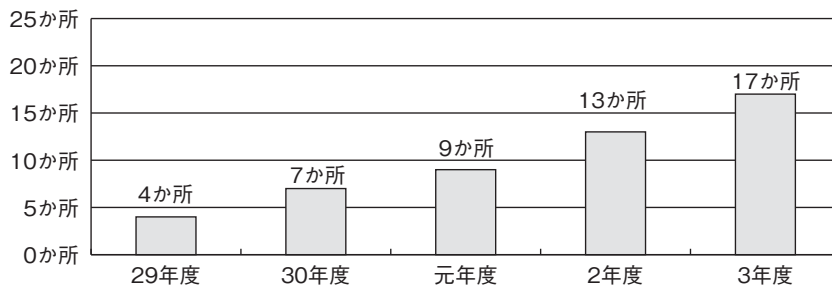
[実績及び成果]

(1) 子どもの貧困対策事業費 10,920,991円

子どもの居場所数	令和2年度	令和3年度
		13か所

[指 標]

指 標 名：子どもの居場所数
指 標 説 明：子ども食堂及び学習支援の場所数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	3,987,613,498	2,760,998,099	0	55,754,499	1,170,860,900
2目 生活保護者等自立支援費 <生活保護者への継続的な自立支援>	3,701,372,345	2,701,944,496	0	55,754,499	943,673,350

1 生活保護者等援護事業費 3,696,347,345 円 (生活福祉課)

[総括]

最低限度の生活を保障し、自立助長を図るための支援を、生活保護受給者の状況に合わせて行った。就労が可能な方にはハローワークと連携した就労支援を、就労に向けた準備が整っていない方には就労準備支援員が寄り添い、きめ細やかな支援を行った。また、生活保護受給者に対する健康管理支援においては、地区担当員がチェックリストを活用した健康診査受診勧奨を行うとともに、保健師が受診や服薬について個別指導を行った。今後は、健康診査の継続受診勧奨に加え、受診後のフォローアップを行うことで、健康意識の向上を図り、生活習慣病等の予防に向けた支援を強化する。

[実績及び成果]

(1) 生活保護扶助事業費 3,694,882,220 円

区 分	令和2年度			令和3年度		
	世 帯	人 員	金 額	世 帯	人 員	金 額
生活扶助	1,467世帯	1,776人	1,013,286,132円	1,584世帯	1,934人	1,062,914,720円
住宅扶助	1,493	1,782	530,490,370	1,622	1,959	562,753,988
教育扶助	53	97	9,333,847	56	99	8,409,310
介護扶助	407	419	101,584,164	452	462	98,480,019
医療扶助	1,505	1,766	1,824,156,572	1,633	1,911	1,902,703,416
出産扶助	年間0	0	0	年間1	1	105,600
生業扶助	31	34	2,897,662	33	39	3,552,047
葬祭扶助	年間63	63	5,477,127	年間65	65	6,961,279
保護施設事務費	月平均6	6	9,943,637	月平均7	7	11,802,224
就労自立給付金	年間13	16	452,079	年間10	10	375,025
進学準備給付金	年間0	0	0	年間3	3	500,000
計	—	—	3,497,621,590	—	—	3,658,557,628

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「出産扶助」、「葬祭扶助」、「保護施設事務費」、「就労自立給付金」及び「進学準備給付金」は除く)

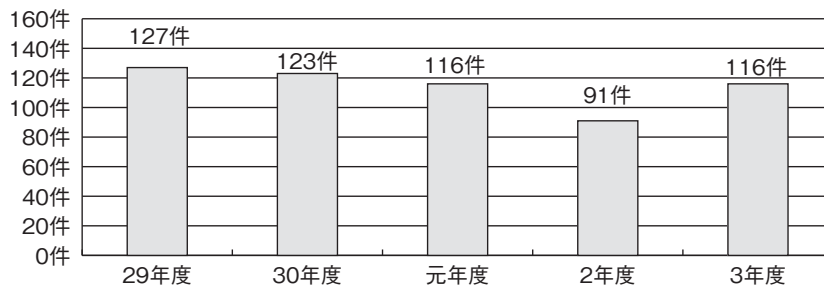
(2) 中国残留邦人生活支援事業費 1,465,125 円

受 給 世 帯 数	令和2年度		令和3年度		比 較
	1世帯	2人	1世帯	2人	
	1世帯	2人	1世帯	2人	0.0%

[指 標]

指 標 名：自立件数

指標説明：保護廃止世帯数－死亡・失踪による廃止世帯数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 生活困窮者等自立支援費 <生活困窮者に対する包括的な自立支援>	64,661,511	59,053,603	0	0	5,607,908

1 生活困窮者等援護事業費 64,661,511 円 (生活福祉課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活困窮に関する相談件数が依然として高い傾向にある中、相談の内容を丁寧に聞き取り、個々の状況に合わせた制度を案内するなど、適切に支援を行った。一例として、職と住まいを同時に失った方に対しては、緊急的な宿泊場所の提供や就労支援等を行う一時生活支援事業を案内し、居宅生活への早期移行を図った。また、学習・生活支援事業においては、緊急事態宣言下でも学習教室とつながりを持ち続けることができるよう、オンライン授業を実施できる環境を整えた。さらに、国の新たな施策である新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金については、受付体制を速やかに整えることで、支援金に係る部分だけではなく、複合的な問題を含む問い合わせに対しても適切に応じることができた。今後も増加が見込まれる生活困窮者に対し、関係機関と連携し、迅速に支援を行っていく。

[実績及び成果]

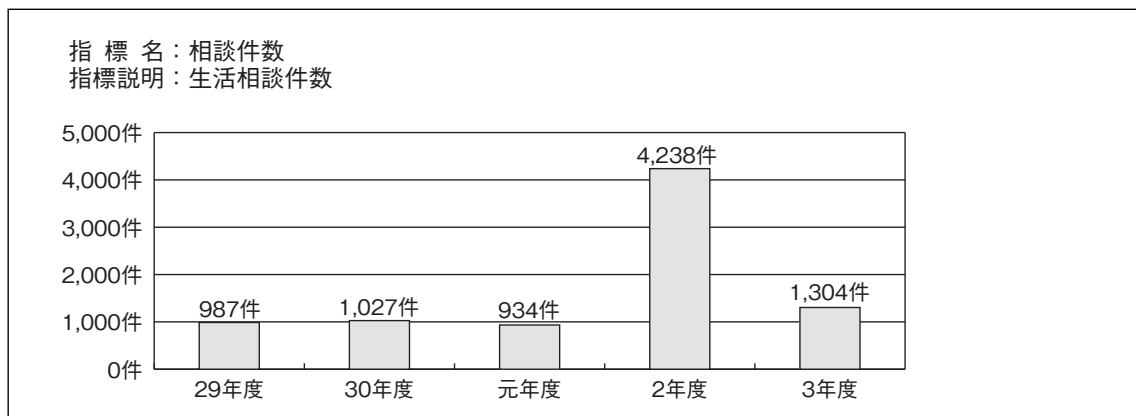
(1) 生活困窮者自立支援事業費 44,653,944 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	人 員	金 額	人 員	金 額
自立相談支援	197人	26,017,303円	163人	24,110,024円
住居確保給付金	230	38,567,593	74	14,538,640
一時生活支援	74	1,679,290	70	1,455,584
学習・生活支援	93	754,921	88	1,584,403
就労準備支援	8	3,160,966	6	2,965,293

(2) 旅費欠乏者移送費等事業費 2,411,096 円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
移送人数	78人	47人	△39.7%
行旅死亡人	5	1	△80.0

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	17,602,811,862	3,420,148,969	179,700,000	1,491,367,279	12,511,595,614
1 項 保 健 衛 生 費	8,662,604,153	3,362,812,969	145,500,000	520,544,971	4,633,746,213
2 目 健 康 づ くり 費 <健康的な暮らしの支援>	534,851,847	5,082,782	0	45,831,598	483,937,467

1 保健所・保健センター管理運営事業費 300,095,947 円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっふ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

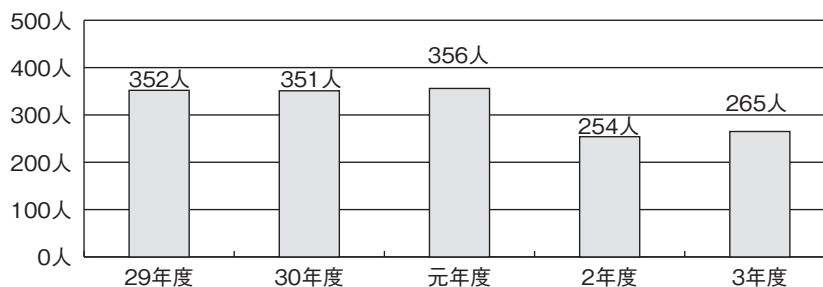
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 300,095,947 円

[利用状況]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
開 館 日 数	242日	242日	—
利 用 者 数	延 61,395人	延 64,198人	4.6%

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



2 健幸なまちづくり事業費 10,440,469 円（健康政策課）

〔総括〕

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、市民の心身の機能低下が懸念されることから、とよはし健康マイレージアプリのチーム機能を使ったウォーキングコンテストを地域や職域で実施し、楽しみながら参加できる運動機会の提供を行った。また、ビジネスパーソンの運動習慣化を推進するため、医師や薬剤師会と連携した働く女性の健幸プログラムを実施したほか、10～11月を健康づくり強化月間「フィッチャレ！」と位置づけ、健康づくりイベントや啓発活動を行った。今後も、アプリを活用したウォーキングイベントの開催や、健康経営応援メニューの充実を図り、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境整備を行う。

〔実績及び成果〕

(1) 健幸なまちづくり推進事業費 3,567,107 円

区 分	令和2年度	令和3年度
豊橋市健康づくり推進プロジェクト講演会	1回 67人	1回 36人
働く女性のための健康プログラム「からだケアmel」	—	46

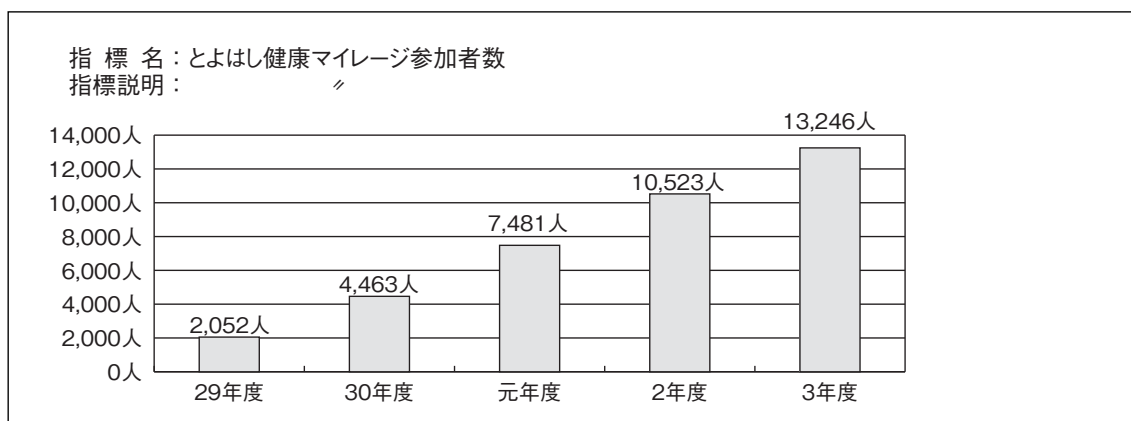
(2) 健康マイレージ推進事業費 6,348,027 円

区 分	令和2年度	令和3年度
とよはし健康マイレージ参加者数	10,523人	13,246人
ウォーキングイベント	2回 249	2回 1,371

(3) 健康経営推進事業費 525,335 円

区 分	令和2年度	令和3年度
とよはし健康宣言事業所	125事業所	145事業所

〔指標〕



3 健康づくり事業費

1,328,802 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が健康の大切さに気づき、日常生活に健康づくりを取り入れることができるよう、とよはし健康マイレージ校区対抗チャレンジマッチの開催や豊橋いきいき健康マップの作成をはじめ、地域主体の健康づくり活動の支援、健康に関する啓発などを行った。今後も市民への健康に関する動機づけとなるような取組みを進めていく。

[実績及び成果]

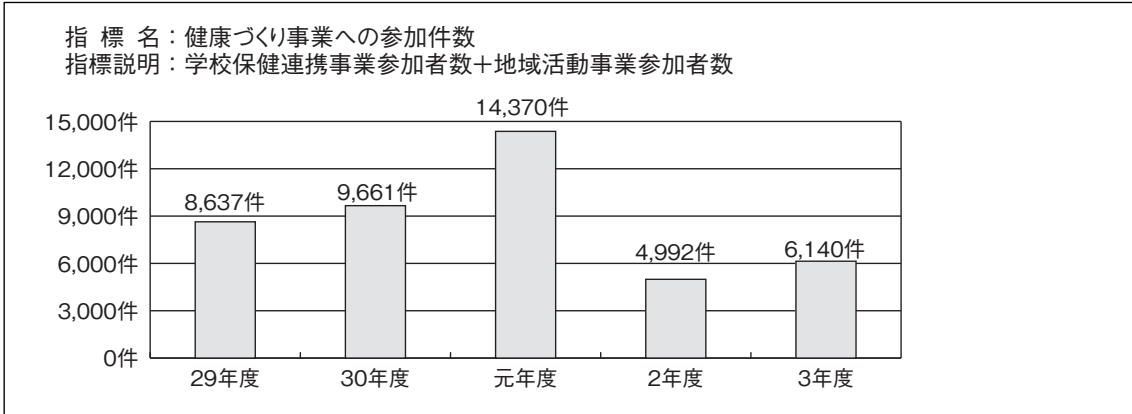
(1) 学校保健連携事業費 123,555 円

区 分	令和2年度	令和3年度
学校保健委員会参加者数	2,954人	2,311人
訪問授業参加者数	1,133	953
食生活について考えよう受講者数	0	391
赤ちゃんふれあい体験	1校 参加者 95	1校 参加者 82

(2) 地域活動事業費 1,205,247 円

区 分	令和2年度	令和3年度
健康な地域づくり事業などの参加者数	810人	2,403人

[指標]



4 余熱利用施設管理運営事業費 221,046,461 円（健康増進課）

[総括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

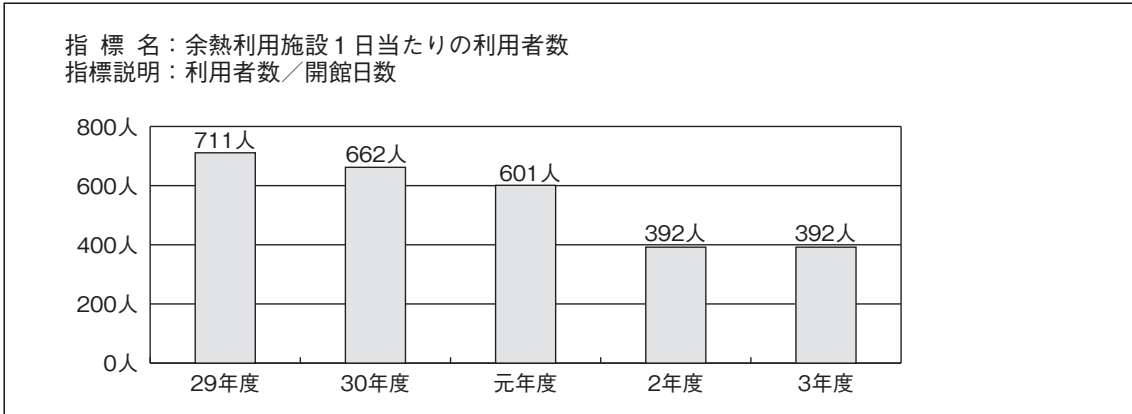
[実績及び成果]

(1) 余熱利用施設管理運営事業費 221,046,461 円

[利用状況]

区 分	令和2年度	令和3年度
温 水 プ ー ル	延 36,429人	延 43,572人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 20,720	延 24,119
浴 場	延 42,643	延 47,714
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 632	延 625
計	延 100,424	延 116,030

[指 標]



5 歯科口腔保健推進事業費 1,436,557 円（健康増進課）

[総括]

「豊橋市歯科口腔保健推進計画」に基づき、生涯を通じた歯と口の健康づくりのため、かかりつけ歯科医等による定期的な歯科検診の受診を推進するとともに、歯科医療関係者に対しオーラルフレイルに関する研修会等を実施することにより資質向上に努めた。今後も関係機関と連携し、市民が生涯にわたり、自分の歯でおいしく食べることができるよう、歯科口腔保健の取組みを推進していく。

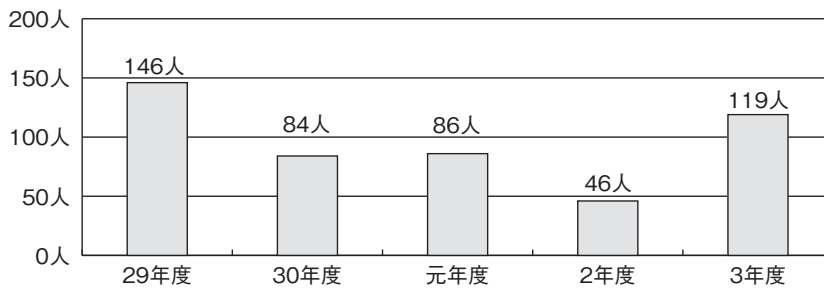
[実績及び成果]

(1) 口腔保健支援センター運営事業費 1,436,557 円

内 容	令和2年度		令和3年度	
	研修会の開催	1回	研修会の開催	3回
運営会議の開催	2	運営会議の開催	2	

[指 標]

指 標 名：豊橋市口腔保健支援センター研修会参加者数
指 標 説 明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 たばこ対策費 <たばこ対策の推進>	893,051	647,500	0	0	245,551

1 たばこ対策事業費 893,051 円 (健康政策課・健康増進課)

[総括]

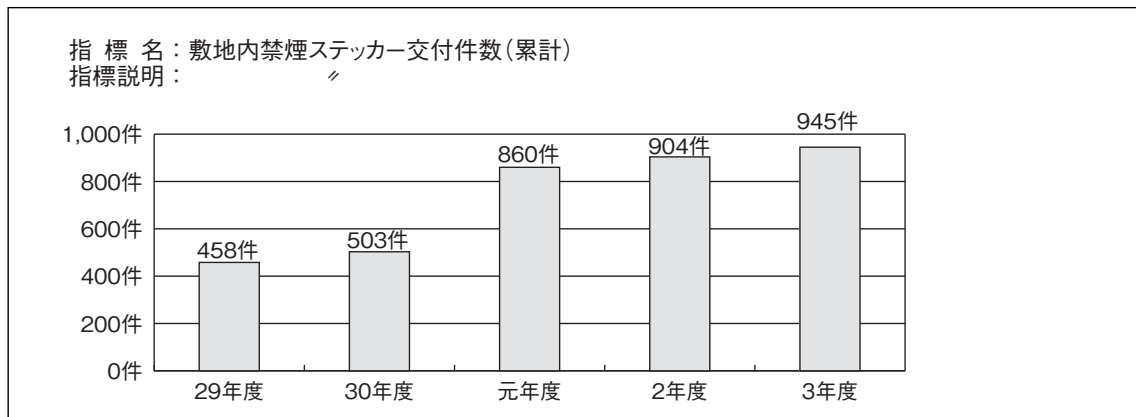
平成31年より段階的に施行されていた「改正健康増進法」及び「豊橋市受動喫煙防止条例」が令和2年に全面施行されたため、新規開設飲食店等を対象とした受動喫煙防止に関する説明会の実施や、市民及び施設管理者等向けリーフレットやステッカーなどを作成し、受動喫煙対策に関する知識の普及や啓発に努めた。今後も受動喫煙の防止対策を推進し、望まない受動喫煙が生じない環境づくりをめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 受動喫煙防止対策事業費 667,861 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	豊橋市受動喫煙防止条例の全面施行 新規開設飲食店等へ受動喫煙防止に関する説明の実施 リーフレットやステッカーの作成、配布 事業所等への受動喫煙に関する啓発 受動喫煙防止対策を行う小規模飲食店への助成	新規開設飲食店等へ受動喫煙防止に関する説明の実施 リーフレットやステッカーの作成、配布 事業所等への受動喫煙に関する啓発

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 疾病対策費 <疾病の予防対策の推進>	412,298,555	17,296,684	0	9,240,200	385,761,671

1 成人保健予防事業費 353,262,120円 (健康増進課)

[総括]

生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るため、各種がん検診と骨粗しょう症検診・歯周病検診等を実施した。コロナ禍においても、がん検診は不要不急ではなく、定期的な受診の重要性を啓発するとともに、引き続き集団検診会場において全ての種類のがん検診と特定健康診査を同時受診できる機会を増やし、利便性を高めることで受診率の向上に努めた。また、歯周病検診では、40歳と50歳を対象に未受診者勧奨を行ったことにより、受診率が向上した。今後も検診の体制充実や精度管理に努め、病気の早期発見や生活習慣の改善につなげられるよう、保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 35,365,500円

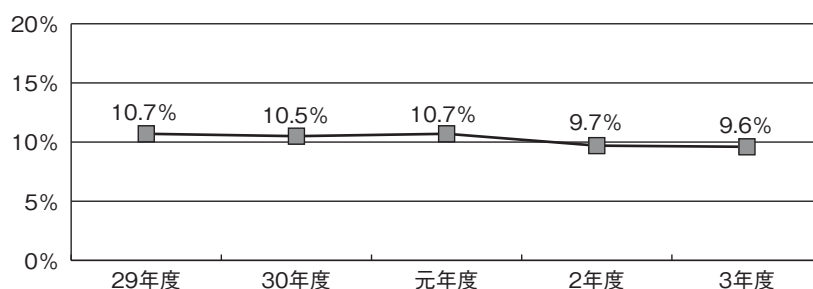
区 分	令和2年度	令和3年度
健康診査(生活保護受給者等)	173人	90人
骨粗しょう症検診	1,371	1,369
歯周病検診	2,148	2,333
眼科検診	1,267	1,437
肝炎ウイルス検査	804	625
集団健康教育	5コース	—

(2) がん予防事業費 317,896,620円

区 分	令和2年度	令和3年度
胃がん検診 (内:胃内視鏡検診)	7,190人 (3,339)	7,750人 (3,707)
大腸がん検診	19,390	19,935
肺検診(結核・肺がん)	22,350	22,665
子宮頸がん検診	8,602	8,154
子宮頸・体がん検診	885	930
乳がん検診	7,456	7,969
前立腺がん検診	1,148	1,127
がんセット検診(再掲)	3日間 176	13日間 965

[指 標]

指 標 名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)
 指標説明：がん検診受診者数／検診対象者



2 精神保健対策事業費

1,385,336 円（健康増進課）

[総 括]

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修会等が中止又は縮小となり、受講者が減少したなかで、こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるよう、精神科医師や保健師等の相談は規模を縮小することなく継続して行い、こころの健康の維持増進を図った。また、「豊橋市自殺対策計画」に基づき、ゲートキーパー研修や自殺対策、こころの健康の啓発等を実施した。今後も関係機関と連携し、相談体制の充実と自殺対策の推進を図っていく。

[実績及び成果]

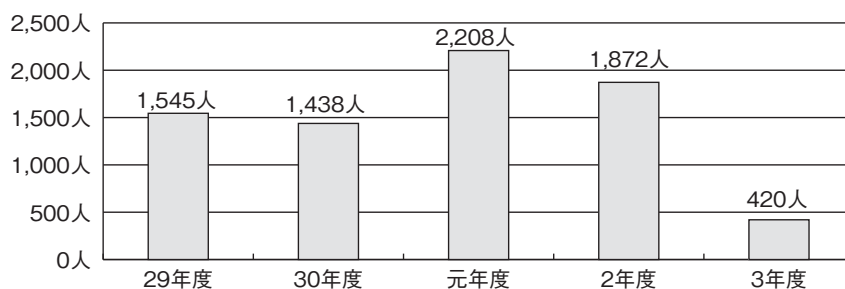
(1) 精神保健対策事業費

1,385,336 円

区 分	令和2年度	令和3年度
研修等を実施した回数	55回	13回
研修等を受けた人数	1,872人	420人

[指 標]

指 標 名：研修等を受けた人数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 感染症対策費 <感染症対策の推進>	4,231,482,916	2,968,352,150	0	116,569,599	1,146,561,167

1 予防接種事業費 3,364,597,652 円 (健康政策課・感染症対策室)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延の防止による、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなど、接種を勧奨し、抗体保有率(接種率)の向上に努めた。HPV ワクチンの積極的勧奨が再開となったため、ワクチンの供給・接種体制等を踏まえ、対象者に個別通知を行い、確実な周知に努めた。今後も予防接種法の改正や感染症の動向に的確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

[実績及び成果]

- (1) 予防接種事業費 3,364,597,652 円
 (ア) 予防接種委託料等 1,027,660,657 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	接 種 人 員		接 種 人 員	
定 期 類	A 類	4 種 混 合	延 10,849人	延 10,111人
		D P T (3種混合)	延 0	延 0
		D T 2 期	3,140	2,994
		不 活 化 ポ リ オ	延 2	延 5
		麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	5,862	5,577
		日 本 脳 炎	延 13,112	延 7,073
		B C G	2,639	2,505
		ヒ ブ	延 11,217	延 10,116
		小 児 用 肺 炎 球 菌	延 10,728	延 10,096
		子 宮 頸 が ん	延 1,044	延 1,769
		水 痘	延 5,616	延 4,982
		B 型 肝 炎	延 8,045	延 7,504
		風 し ん (追 加 対 策)	1,738	882
		ロ タ ウ イ ル ス	延 2,778	延 6,565
B 類	インフルエンザ	71,543	64,254	
	高齢者用肺炎球菌	3,409	2,592	
任 意	ロ タ ウ イ ル ス	延 3,762	—	
	お た ふ く か ぜ	5,071	4,112	
	風 し ん (成 人)	583	492	
	麻 し ん (追 加 対 策)	140	83	
	インフルエンザ(こども)	26,235	—	

- (イ) 特別の理由による任意予防接種費補助金 44,000 円

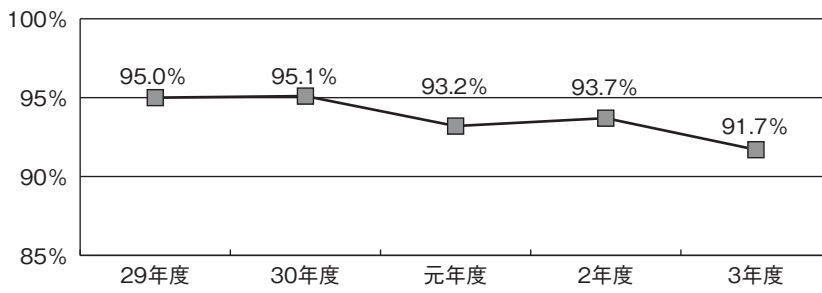
補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		延 9人	67,320円	延 4人

- (ウ) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 2,336,892,995 円

新型コロナウイルス(臨時)	令和2年度		令和3年度	
		—		延 632,934人

[指 標]

指 標 名：定期A類(20歳未満)予防接種率
指 標 説 明：接種人員／接種対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 母子保健推進費 <母子保健の推進>	739,865,426	167,264,967	0	1,098,000	571,502,459

1 母子保健対策事業費 621,874,294 円 (こども保健課)

[総括]

産後ケア事業の利用日数が、対象拡大や周知の促進により増加した。また不妊治療への周知も進み、特定不妊治療費補助金、一般不妊治療費補助金ともに交付件数が増加した。妊娠をしても流産や死産を繰り返す方に対し、保険適用外の不育症検査費への助成を開始した。

今後も、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、母子保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 妊産婦保健事業費 333,538,674 円

区 分		令和2年度		令和3年度	
母子健康手帳の交付		2,771冊		2,677冊	
妊婦健康診査		延32,460人		延30,863人	
妊産婦歯科健康診査		1,257		1,311	
産婦健康診査		延 4,846		延 4,913	
女性の健康支援事業		10回	延 1,132	14回	延 2,419
特定妊婦産科受診支援事業		2		3	
産前・産後サポート	パートナー型	延 374		延 421	
	参加型	7回	延 81件	9回	延 64件
妊娠・出産・子育て総合相談窓口		延 3,920		延 3,231	
不妊・不育専門相談センター		延 65		延 51	
産後ケア事業		延 595日		延 968日	
多胎妊産婦等サポーター派遣事業		—		延 0回	

(2) 乳幼児保健事業費 117,590,766 円

区 分		令和2年度		令和3年度	
乳児健康診査		延 5,149人		延 4,853人	
新生児聴覚検査		2,408		2,210	
4か月児健康診査		45回	2,701	44回	2,494
1歳6か月児健康診査		41	2,819	44	2,657
3歳児健康診査		40	2,959	45	3,164
2歳児歯科健康診査		1,623		1,574	
未熟児・ハイリスク児等訪問指導		延 4,882		延 3,809	
養育支援訪問指導		延 1,051		延 1,518	
産婦・新生児訪問指導		76件		84件	
乳児家庭全戸訪問		1,812		1,742	
乳幼児健康診査事後相談		42回	延 623	45回	延 641
乳幼児健康診査事後教室		30	延 459	33	延 369
離乳食講習会		40	延 372人	47	延 388人
乳幼児期からの食育活動		0	0	2	17

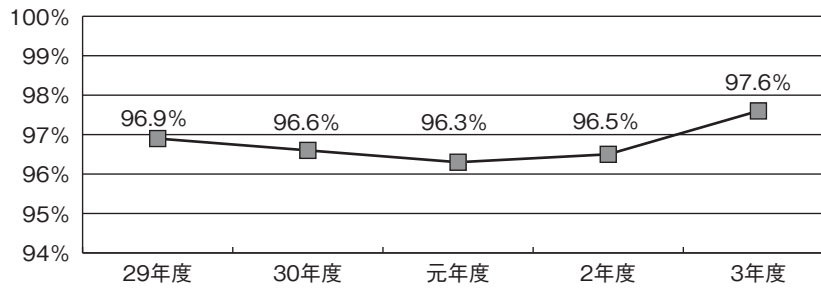
(3) 不妊不育対策事業費 170,744,854 円

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
特定不妊治療費補助金	延 496件	128,994,282円	延 657件	164,112,023円
一般不妊治療費補助金	延 103	2,326,540	延 150	3,569,928
不育症検査費補助金	—		延 1	50,000

[指 標]

指 標 名：健診受診率

指標説明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数／4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



※分母を、令和 2 年度以前は年度当初の対象者数、3 年度以降は当該月の対象者数の合計とする。

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 保健医療体制費 <保健医療体制の充実>	860,183,034	316,023,317	0	16,440,155	527,719,562

1 看護専門学校事業費 272,901,934 円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。また令和3年度は、臨床判断応力の育成のためのハイブリッドシミュレータを1台導入し、コロナ禍で、触診、聴診などの身体的接触を制限される中、学内実習において活用できるようにした。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 43,947,617 円

[運営状況]

区 分		令和2年度	令和3年度
看護第1科	学 生 数	115人 (定員120人)	116人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	113人 (定員120人)	118人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

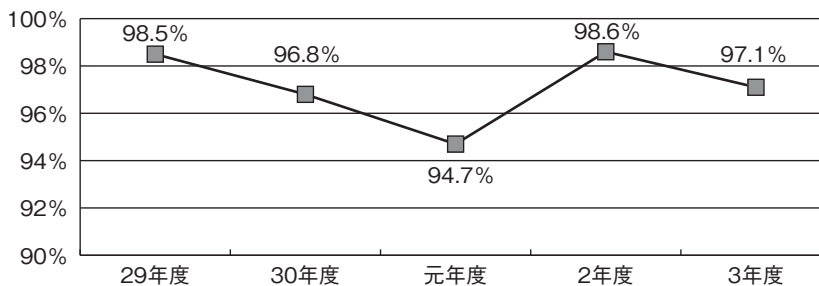
(ア) 非常勤講師報酬 4,905,000 円

(イ) 管理運営費 39,042,617 円

[指 標]

指 標 名：看護師国家試験合格率

指標説明：資格取得者数／看護第1科・看護第2科の受験者数



2 地域医療対策事業費 181,730,640 円（健康政策課）

[総括]

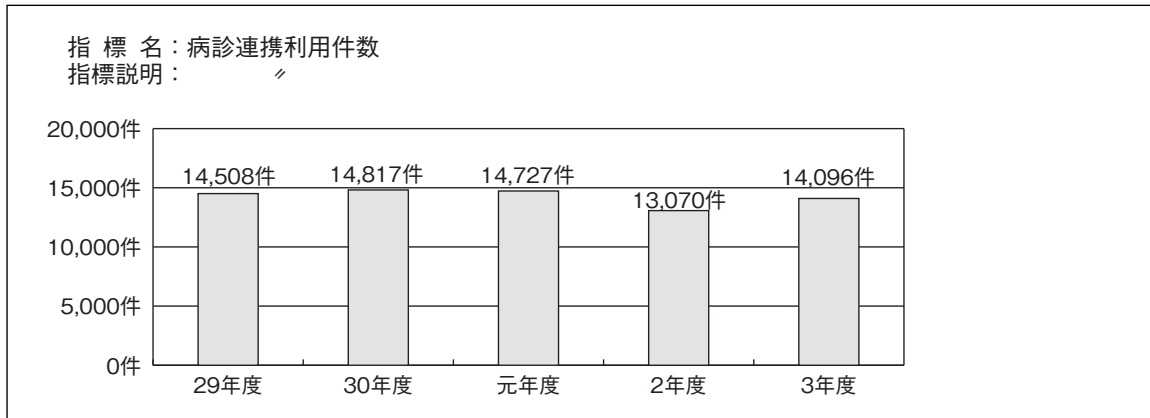
病院と診療所の機能分担を考慮した迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、医師会の事業に対し助成を行った。今後も医師会と基幹病院との連携を深め地域医療体制の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補助金	令和2年度	令和3年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指標]



3 休日夜間診療対策事業費 398,985,020 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所及び、休日夜間・障害者歯科診療所で初期医療等に対応するとともに、医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 315,544,138 円

[診療状況]

区分		令和2年度	令和3年度
患者数		6,246人	7,806人
内訳	内科	3,674	3,534
	小児科	2,572	4,272

〔時間帯別診療状況〕

区 分		令和2年度	令和3年度
昼 (休日)	診 療 日 数	71日	71日
	患 者 数	2,253人	3,088人
	1日当たりの患者数	32	43
夜 (毎日)	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	3,993人	4,718人
	1日当たりの患者数	11	13

(ア) 指定管理料 314,231,274 円

(イ) 施設管理費 1,312,864 円

(2) 休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費 36,288,492 円

〔診療状況〕

区 分		令和2年度	令和3年度
休日・夜間	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	1,051人	1,017人
	1日当たりの患者数	3	3
障害者	診 療 日 数	49日	49日
	患 者 数	381人	387人
	1日当たりの患者数	8	8

(ア) 指定管理料 36,250,212 円

(イ) 施設管理費 38,280 円

(3) 休日夜間診療対策事業費 9,458,540 円

(ア) 休日夜間診療対策推進費補助金 9,413,540 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	12,905人	9,281,000円	14,757人	9,275,540円
柔 道 整 復 師 会	184	138,000	146	138,000
計	13,089	9,419,000	14,903	9,413,540

(イ) 休日夜間診療対策事務費 45,000 円

(4) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 106,120 円

運 営 費 負 担 金	令和2年度	令和3年度
	106,082円	106,120円

(5) 救急医療第2次病院運営事業費 37,474,980 円

〔救急医療第2次病院の診療状況〕

区 分	令和2年度	令和3年度
医 療 機 関 数	7機関	7機関
回 数	437回	437回
患 者 数	3,340人	3,639人
1回当たりの患者数	8	8

(6) 適正受診普及啓発事業費

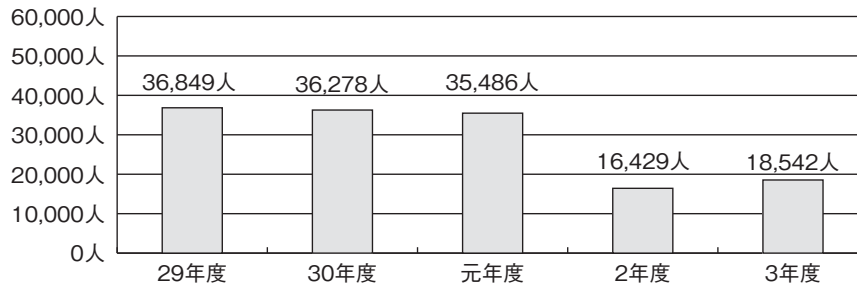
112,750 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
	啓発グッズ (小児救急ガイドブック) の作成及び配布	啓発グッズ (小児救急ガイドブック) の作成及び配布

[指 標]

指 標 名：第 1 次・第 2 次救急医療利用者数

指標説明：第 1 次救急医療患者数 + 第 2 次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 災害時医療体制費 <保健医療体制の充実>	2,103,933	0	0	0	2,103,933

1 医療救護活動事業費 2,103,933円 (健康政策課)

[総括]

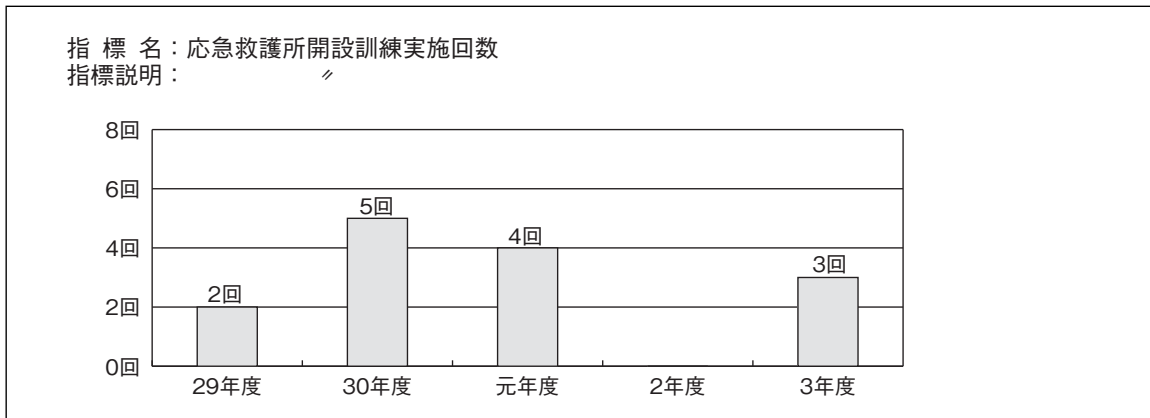
大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会の三師会を始めとした関係機関との連携・協力のもと、住民参加の応急救護所開設訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から自治会主体の縮小した内容で開催した。また、連絡体制の整備として、LINEWORKSを活用し、各機関との情報連携の強化を図った。さらに、小学生を対象にまちづくり出前講座を開催し、災害時の医療体制について啓発を行った。今後も大規模災害時の初動体制の確立のため、情報収集と連絡体制の強化とともに市民への啓発に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 2,103,933円

内 容	令和2年度	令和3年度
	校区防災訓練等での啓発 2回 ※うち1回は、感染症を考慮した 避難所開設訓練を実施 LINEWORKSの導入	3回 ※新型コロナの影響により自治会 主体の縮小した内容で実施 LINEWORKSを活用 保健医療衛生班の活動体制の整備 まちづくり出前講座の開催 7回

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 環境衛生対策費 <環境衛生対策の推進>	9,531,160	122,000	0	0	9,409,160

1 環境衛生指導事業費 3,590,060円 (生活衛生課)

[総括]

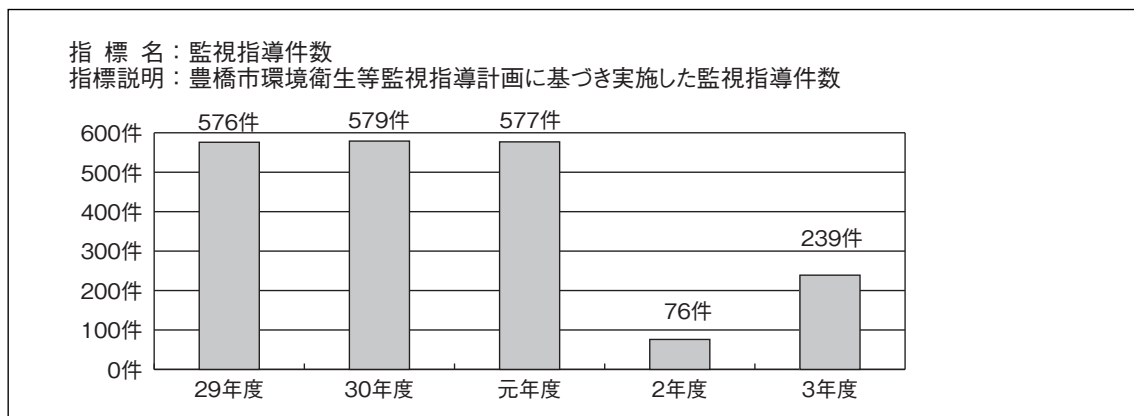
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、環境衛生施設に対する立入検査が困難であったため、書面等を活用した監視指導に努めた。また、集客施設における新型コロナウイルス対策として、空気環境測定や換気指導を行う「換気の見える化事業」を実施した。今後も、環境衛生施設等の衛生向上のため「豊橋市環境衛生等監視指導計画」に基づく監視指導の実施及び「換気の見える化事業」の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 3,590,060円

区 分	令和2年度	令和3年度
監視指導件数	76件	239件

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 斎 場 費 ＜斎場の円滑な運営並びに墓地の適切な管理＞	390,444,489	156,000	145,500,000	41,717,198	203,071,291

1 斎場事業費 390,444,489円 (福祉政策課)

[総括]

令和3年4月よりPFI豊橋市斎場株式会社を指定管理者とする新たな斎場の供用を開始し、既存施設の解体撤去、駐車場整備をすべて完了した。今後は、指定管理者のノウハウ等を活用し円滑な運営を行っていく。

[実績及び成果]

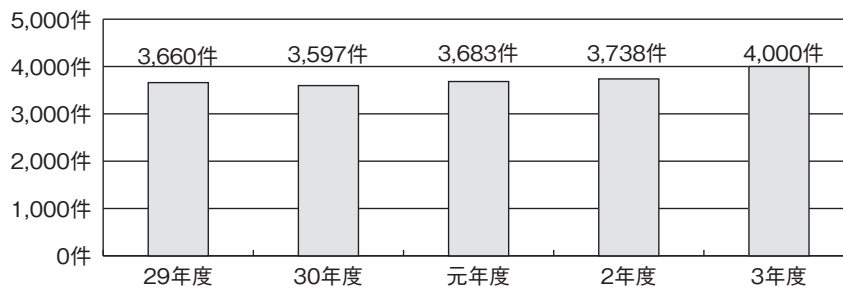
(1) 斎場管理運営事業費 390,444,489円

[斎場使用状況]

区 分		令和2年度	令和3年度
火 葬	大 人	3,732体	3,994体
	小 人	6	6
	計	3,738	4,000
	死 産 児	48	37
	愛 玩 動 物	1,588件	1,782件
多 目 的 室	—	1	
遺 体 安 置 室	0	29	

[指標]

指標名：斎場火葬件数
指標説明：大人及び小人の火葬件数の合計



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11日 墓 苑 費 〈斎場の円滑な運営並びに墓地の適切な管理〉	78,555,429	0	0	23,384	78,532,045

1 墓苑事業費 78,555,429円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑をはじめ市営墓地5か所の適正な維持管理を行った。また、東細谷墓地については擁壁修繕を行い、利用環境の改善に努めた。今後も墓地需要の把握と、利用者が快適に使用できるよう墓地の適正な維持管理に努めていく。

[実績及び成果]

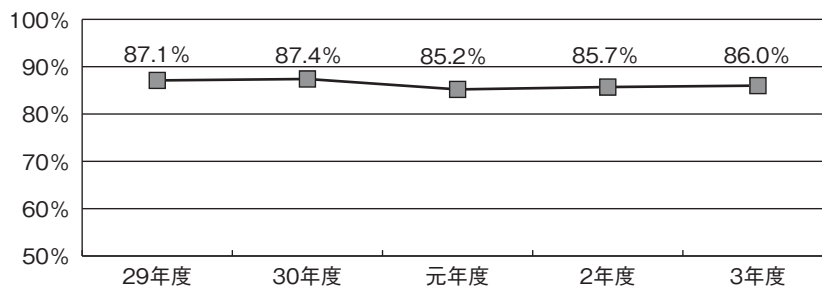
(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 12,426 区画) 78,555,429円

[墓地使用許可状況]

区 分		令和2年度	令和3年度
向山霊苑	普通墓地 (再貸出)	45区画	26区画
梅田川霊苑	普通墓地	36	26
飯村墓地	普通墓地 (再貸出)	22	23
	修景墓地 (再貸出)	2	0
	納骨堂	1年許可	26室
3年許可		17	22
野依台墓地	普通墓地 (再貸出)	0区画	3区画
東細谷墓地	普通墓地 (再貸出)	3	1

[指標]

指標名：墓地貸出率
指標説明：貸出済数 / 全体区画数



※令和元年度に返還区画の再整備を実施したため、91区画増加

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 動物愛護管理推進費 <動物愛護管理の推進>	28,882,862	0	0	97,200	28,785,662

1 動物管理指導事業費 28,882,862 円 (生活衛生課)

[総括]

「豊橋市動物愛護管理推進計画」に基づき、狂犬病の発生防止対策や動物の愛護管理に関する普及啓発を行った。令和3年度は、飼い主のいない猫の増加を抑制するため、地域猫不妊去勢手術費補助金の申請手続きの簡略化や補助頭数を増加するなど支援を拡充した。また、動物愛護行政の総合的な拠点となる動物愛護センターの整備に向けて、先進自治体などの施設調査を行ったほか、「豊橋市動物愛護センター（仮称）基本計画」を策定した。

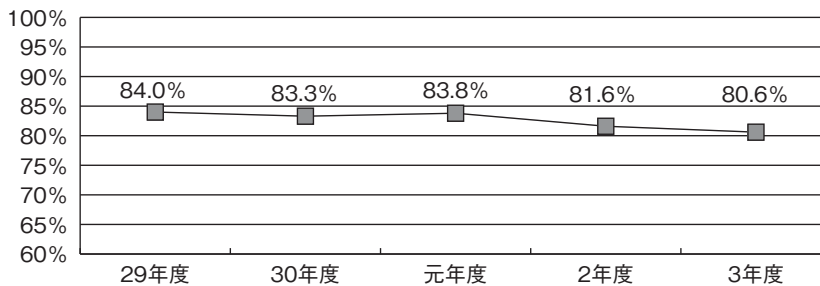
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 28,882,862 円

区 分		令和2年度	令和3年度
犬 登 録 頭 数		23,400頭	23,432頭
狂犬病予防注射実施頭数	集合注射	366	1,313
	診療施設	18,725	17,581
	計	19,091	18,894
狂 犬 病 予 防 注 射 実 施 率		81.6%	80.6%
地 域 猫 不 妊 去 勢 手 術 補 助 金		102頭 840,000円	184頭 1,445,000円
譲 渡 率	犬	70.6%	35.7%
	猫	58.8	40.5
動 物 愛 護 講 習 等 へ の 参 加 者 数		546人	895人

[指 標]

指 標 名：狂犬病予防注射実施率
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数／犬登録頭数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 食品安全対策費 <食品の安全対策の強化>	55,472,931	245,000	0	0	55,227,931

1 食品衛生指導事業費 15,384,776 円 (生活衛生課)

[総括]

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により食品等事業者に対する監視指導件数は低下したものの、豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業の継続実施により事業者の自主衛生管理を支援し、食中毒や異物混入等の食品事故防止を図った。改正食品衛生法が3年をもって完全施行され、原則すべての食品等事業者において HACCP に沿った衛生管理の実施が義務付けられた。今後も、「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食品衛生の確保に努める。

[実績及び成果]

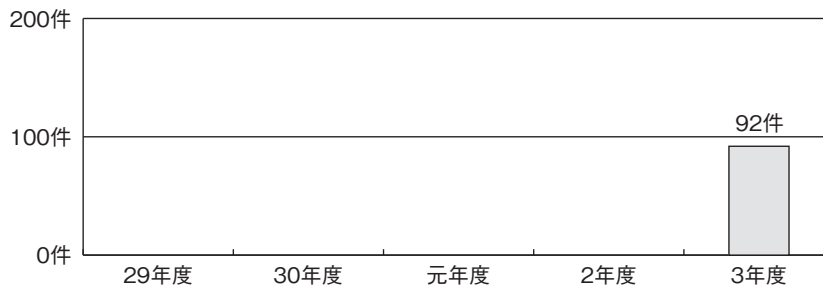
(1) 食品衛生指導事業費 15,384,776 円

区 分		令和2年度	令和3年度
監視指導件数		3,301件	2,893件
H A C C P 衛生監視件数		—	92
豊橋市ええじゃないか HACCP推進事業	相談窓口対応施設数	12施設	13施設
	導入確認施設数	5	8

[指標]

指標名：HACCP衛生監視件数

指標説明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づき実施した監視指導件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14日 食 肉 検 査 費 <食品の安全対策の強化>	180,140,543	264,000	0	86,337,910	93,538,633

1 食肉衛生検査指導事業費 170,494,284 円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査、食肉中の残留動物用医薬品等検査を実施した。と畜検査情報は、健康な家畜生産のため、生産現場へ還元した。

また、令和3年6月より、HACCPに沿った衛生管理が義務化されたことに伴い、微生物試験や監視によりと畜場の衛生管理状況を検証し、その結果に応じ改善指導した。

今後も検査体制の充実に努めるとともに、衛生管理状況の監視指導を継続することで、と畜場の衛生水準を高め、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 49,894,182 円

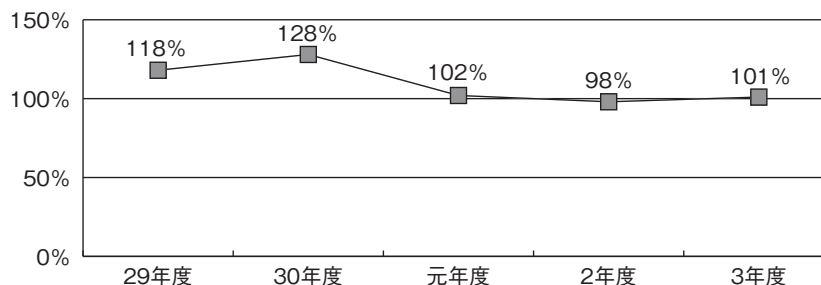
区 分		令和2年度	令和3年度	
と 畜 検 査	検 査 頭 数	178,316頭	207,905頭	
	内 訳	牛	7,908	7,628
		馬	0	0
		豚	170,405	200,275
		めん羊	0	1
山 羊		3	1	
残留動物用医薬品等検査	検 査 件 数	11,053件	13,632件	

(2) と畜場衛生指導事業費 2,043,044 円

区 分	令和2年度	令和3年度
微 生 物 試 験 件 数	40件	240件
監 視 回 数	245回	244回

[指 標]

指 標 名：「豊橋市食品衛生監視指導計画」達成率(食肉衛生検査所分)
 指標説明：「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づく監視等の実施件数/同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 環 境 費	6,054,350,525	37,954,000	34,200,000	970,822,308	5,011,374,217
2目 低炭素型社会促進費 <低炭素型社会の促進>	17,413,420	50,000	0	0	17,363,420

1 低炭素型社会推進事業費 6,260,670 円 (ゼロカーボンシティ推進課)

[総括]

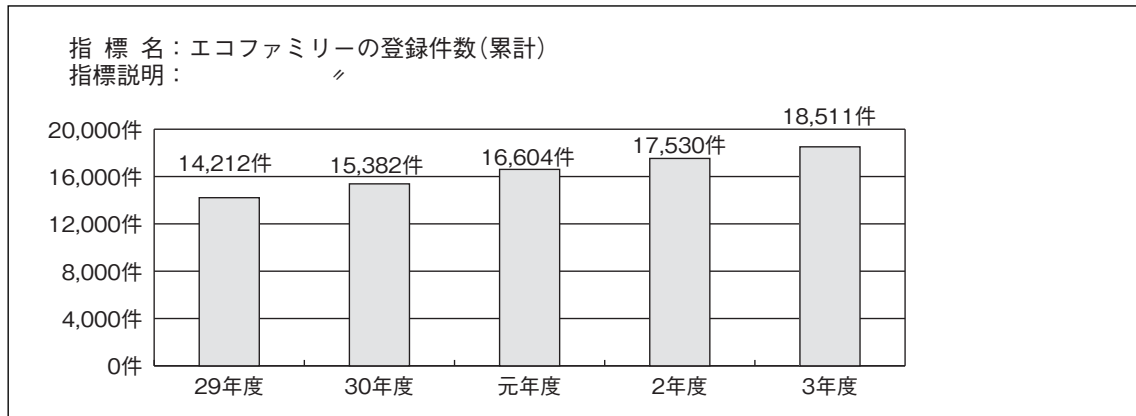
地球温暖化対策を推進するため、エコファミリー制度による節電・省エネ実践行動への支援を行い、市民の省エネ意識の向上を図るとともに、公共施設においても緑のカーテンの設置や屋上緑化など節電・省エネ対策に取り組んだ。今後も効果的な節電・省エネ対策の啓発を行い、地球温暖化対策の推進を図っていく。

[実績及び成果]

区 分	令和2年度	令和3年度
エコファミリー登録件数	926件	981件
節電・省エネチャレンジ キャンペーン参加件数	478	458
公共施設における緑の カーテンの設置箇所数	119施設	125施設

- (1) 低炭素型社会管理事務費 3,085,244 円
- (2) 低炭素型社会活動事業費 3,175,426 円

[指標]



2 次世代自動車等普及促進事業費 11,140,000 円（ゼロカーボンシティ推進課）

[総括]

化石燃料の消費を抑制し、自動車からの温室効果ガスの排出量を削減するため、市民・事業者が購入する次世代自動車等（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車など）の費用の一部を助成し、次世代自動車等の普及促進を図った。今後も国・県の動向や社会情勢を勘案しながら市民・事業者のニーズに合った助成制度を進めていく。

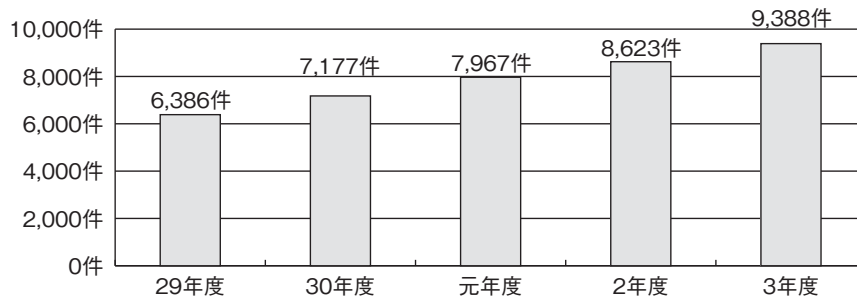
[実績及び成果]

(1) 次世代自動車購入等補助金 11,140,000 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
電 気 自 動 車	12件	720,000円	33件	1,980,000円
プラグインハイブリッド自動車	31	930,000	58	1,740,000
燃 料 電 池 自 動 車	3	600,000	9	1,800,000
住宅用充給電設備	4	400,000	4	200,000
外部給電装置同時購入加算	0	0	0	0
太陽光発電システム設置済み加算	3	60,000	8	160,000
電 動 バ イ ク	3	60,000	3	60,000
電動アシスト自転車	600	7,200,000	650	5,200,000

[指 標]

指 標 名：電気自動車、電動バイク、電動アシスト自転車購入等への助成件数(累計)
 指標説明： /



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 再生可能エネルギー利用促進費 <再生可能エネルギーの利用促進>	46,511,665	8,552,000	0	1,525,000	36,434,665

1 再生可能エネルギー活用推進事業費 8,772,665円 (ゼロカーボンシティ推進課)

[総括]

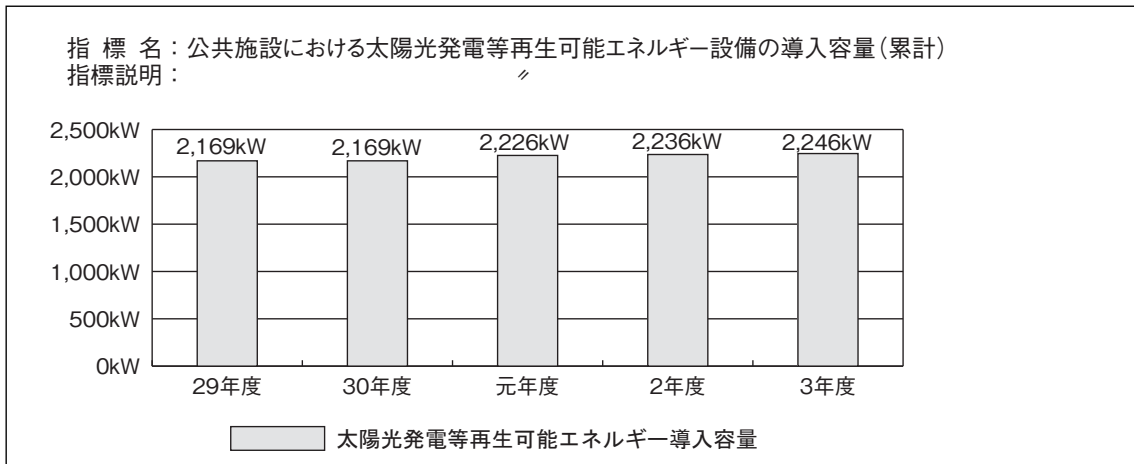
温室効果ガスの排出削減に寄与する再生可能エネルギーの導入促進や効率的な利用を推進するため、市民を対象とするアンケート調査及び分析を実施した。また、エネルギーの地産地消の推進を図るため、次世代自動車等を活用したイベントを開催したほか、公共施設のうち市民館等を対象とした民設・民営による太陽光パネル設置（PPA事業）の公募を実施した。今後も再生可能エネルギーの活用及びエネルギーの地産地消を推進していくため、公共施設への再生可能エネルギーの導入のほか、市民・事業者に対するより効果的な普及啓発に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 再生可能エネルギー活用推進事業費 6,495,825円
- (2) エネルギー地産地消推進事業費 2,276,840円

区 分		令和2年度	令和3年度
太陽光発電等再生可能エネルギー設備を導入した公共施設	施 設 数	1施設	1施設
	導 入 容 量	10kW	10kW

[指 標]



2 再生可能エネルギー導入促進事業費 37,739,000 円（ゼロカーボンシティ推進課）

[総括]

家庭からの温室効果ガスの排出量を削減するため、住宅への創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入に対し設置費用の一部を助成し、再生可能エネルギーの普及及びエネルギーの地産地消の促進を図った。今後も国・県の動向や社会情勢を勘案しながら市民・事業者のニーズに合った助成制度を進めていく。

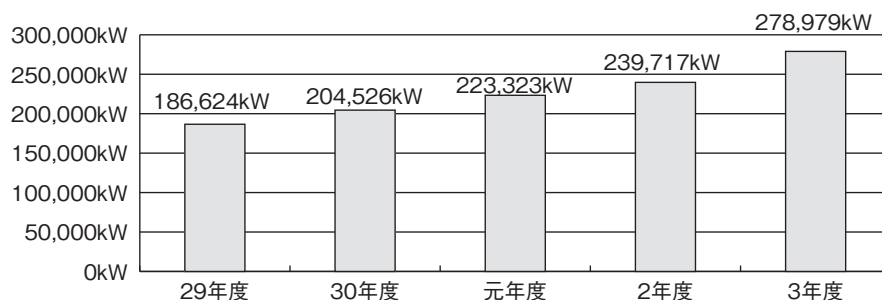
[実績及び成果]

(1) 家庭用エネルギー設備等導入費補助金 37,739,000 円

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度	
太陽光発電システム	45件	2,483,000円	59件	2,652,000円
燃料電池	143	5,720,000	115	4,600,000
リチウムイオン蓄電池	177	10,482,000	202	12,697,000
ペレットストーブ	0	0	1	30,000
太陽熱利用設備	15	320,000	16	340,000
地中熱利用設備	2	200,000	5	500,000
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	50	10,000,000	48	7,680,000
一体的導入	68	10,880,000	77	9,240,000

[指標]

指標名：再生可能エネルギー施設の設置容量(累計)
 指標説明：市域の再生可能エネルギー施設の設置容量の合計 kW(累計)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 気候変動適応策推進費 <気候変動への適応策の推進>	1,706,344	0	0	1,156,000	550,344

1 気候変動適応策推進事業費 1,706,344円 (ゼロカーボンシティ推進課)

[総括]

気候変動による環境への影響に関心を持ち理解を深めるため、「とよはし版クールチョイス」による普及啓発をはじめ、家庭でできる地球温暖化に対する緩和策や適応策の実践事例等を紹介した啓発用パネルを活用したイベントを開催した。今後も市民・事業者への「気候変動への適応」に関する理解度を深めるため、継続してイベント等により普及啓発を図っていく。

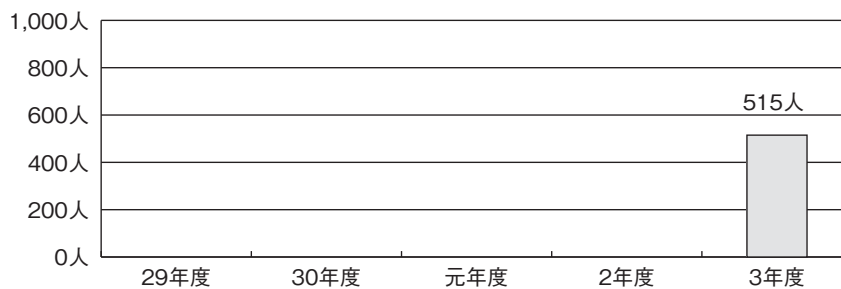
[実績及び成果]

(1) 気候変動適応策推進事業費 1,706,344円

区 分	令和2年度	令和3年度
参 加 人 数	—	515人
開 催 回 数	—	2回

[指標]

指標名：気候変動適応策普及啓発イベント参加人数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 生物多様性保全費 <生物多様性の保全>	4,494,896	0	0	0	4,494,896

1 自然環境保全対策事業費 4,494,896円 (環境保全課)

[総括]

多様な自然環境や生態系の保全を進めるため、表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査並びにトンボ、メダカ及び希少植物のモニタリング調査等を実施するとともに、ボランティア等とも連携し、表浜自然観察会、自然環境啓発冊子の頒布及びアカウミガメ保護啓発用チラシ(日本語版・外国語版)の作成・配布など生物多様性保全活動を行ったほか、アルゼンチンアリ等の外来種駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催したほか、地元中学校・自然保護団体などとともに汐川干潟の保全実践活動を実施した。今後も、自然環境及び生物多様性の保全に努めていく。

[実績及び成果]

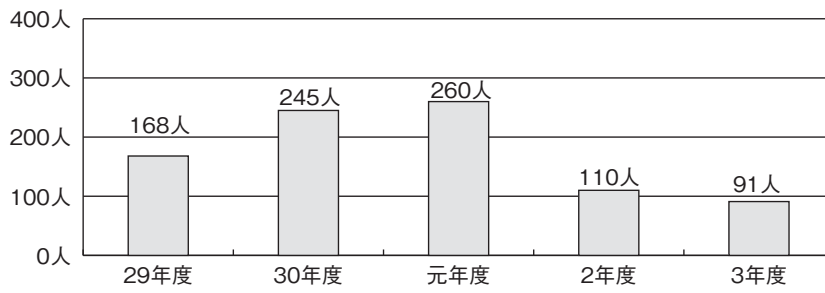
(1) 自然環境保全推進事業費 4,494,896円

区 分	令和2年度	令和3年度
アカウミガメ実態調査	上陸期間 6.3~8.28 上陸回数 47回 産卵巣数(産卵成功率) 12巣(26%)	上陸期間 6.15~8.22 上陸回数 16回 産卵巣数(産卵成功率) 8巣(50%)
アカウミガメ保護啓発イベント	・表浜自然観察会 開催1回 参加者数 49名 ・竜宮探検 開催1回 参加者数 15名	・表浜自然観察会 開催1回 参加者数 42名 ・530のまち環境フェスタ 開催1回 参加者数 1,200名
生態系ネットワークづくり懇話会	開催2回	開催2回
有害鳥獣捕獲許可	102件	135件
愛がん飼養登録	0	0
汐川干潟自然観察会	開催1回 参加者数 46人	開催1回 参加者数 49人
汐川干潟保全連絡会	1回	2回(うち、1回は書面開催)
汐川干潟保全実践活動	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート
自然環境啓発等	自然環境啓発冊子頒布、とよはしネイチャースポット保全マニュアルによる情報発信	自然環境啓発冊子頒布、環境月間パネル展示及び懸垂幕掲示
外来種駆除対策	アルゼンチンアリ調査・薬剤駆除	アルゼンチンアリ調査・薬剤駆除

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境対策費 <大気・水環境の保全>	92,716,525	14,263,000	0	1,072,000	77,381,525

1 発生源対策推進事業費 8,423,703 円 (環境保全課)

[総括]

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう指導・啓発を行っていく。

[実績及び成果]

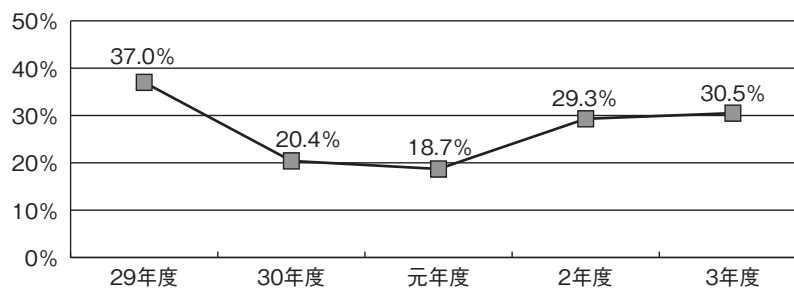
(1) 事業場監視指導事業費 8,423,703 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
立 入 件 数	大気関係	94件	大気関係	109件
	悪臭関係	23	悪臭関係	29
	騒音・振動関係	40	騒音・振動関係	45
	水質関係	233	水質関係	225
	土壌関係	9	土壌関係	7

[指 標]

指 標 名：立入検査実施率

指標説明：立入検査実施工場・事業場数 / 前年度末の大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の届出工場・事業場件数



2 環境調査事業費

49,813,996 円（環境保全課）

〔総括〕

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 大気環境調査事業費

26,855,785 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今橋町 始め6か所	二酸化硫黄(3か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(6か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(6か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等	今橋町 始め6か所	二酸化硫黄(3か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(6か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(6か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有害大気汚染物質調査	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類

備品購入	令和2年度	令和3年度
	エアサンプリングポンプ 6台	微風向風速計発信器 2台

(2) 水環境調査事業費

19,823,211 円

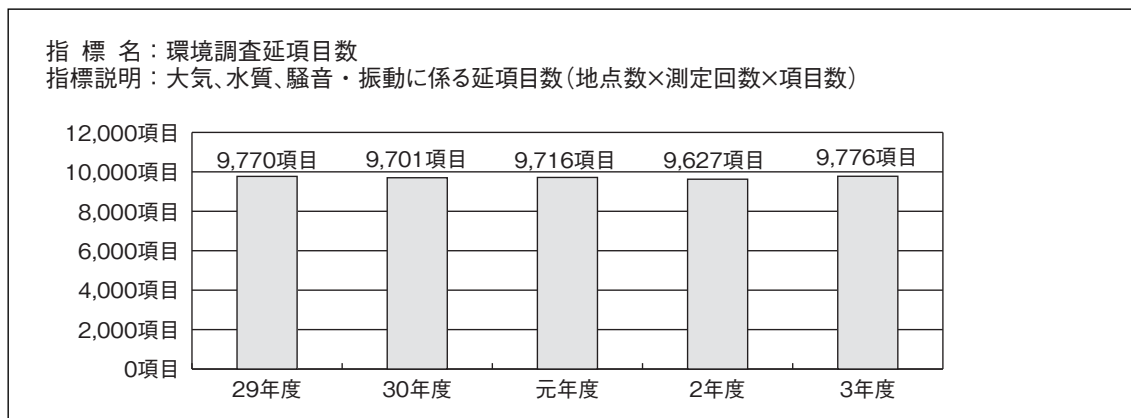
区 分	令和2年度		令和3年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	28 河川 33 か所	pH、DO、BOD、SS等	28 河川 33 か所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山大池町 始め6か所	カドミウム、全シアン等	向山大池町 始め6か所	カドミウム、全シアン等
ダイオキシン類環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質7か所 土壌1か所	ダイオキシン類

備品購入	令和2年度	令和3年度
	光学式溶存酸素計 1台	採水用水中ポンプ 1式

(3) 生活環境調査事業費 3,135,000 円

区 分	令和2年度		令和3年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自動車騒音 等 測 定	環境基準の調査9か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査8か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]



3 環境保全推進事業費 730,789 円 (環境保全課)

[総 括]

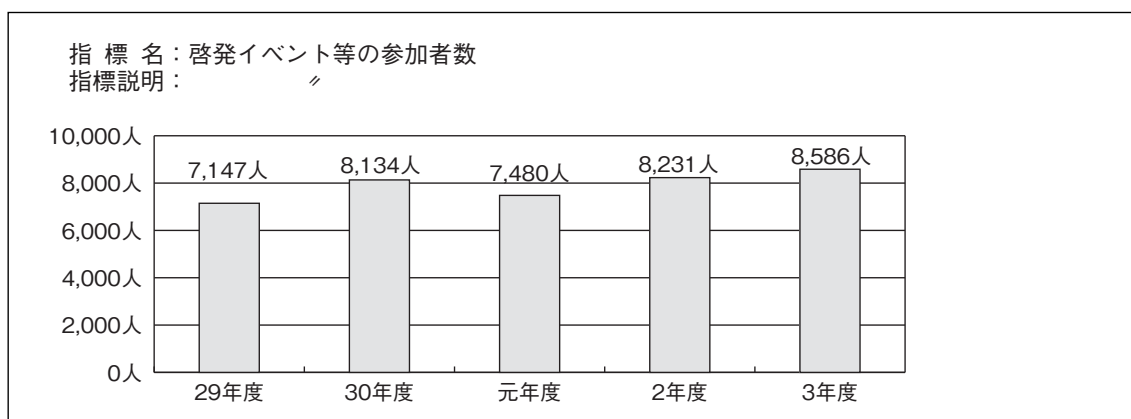
大気環境の保全のため、市民や協定締結事業者等に対し、エコドライブなどの大気汚染防止啓発を行った。また、三河湾を含めた水環境を保全するために、環境イベント等において、日常生活における排水対策の必要性を啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に環境保全対策に取り組み、大気環境や水環境の保全に関する意識がより浸透するよう事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 環境保全啓発事業費 730,789 円

内 容	令和2年度	令和3年度
大気環境保全啓発	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 123事業所 ・公用車へ啓発用マグネット貼付242台	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 123事業所 ・530のまち環境フェスタ内での啓発 ・公用車へ啓発用マグネット貼付256台
水環境保全啓発	啓発イベント等の参加者数 8,231 人 ・豊橋まつり ・カーフリーデー2020 ・その他講習会・イベント	啓発イベント等の参加者数 8,586 人 ・530のまち環境フェスタ ・カーフリーデー2021 ・その他講習会・イベント

[指標]



4 浄化槽対策事業費 30,088,400 円（廃棄物対策課）

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対して設置費の一部を助成した。また、浄化槽台帳整備のため、浄化槽の設置状況の調査を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理に関する指導啓発を実施した。

[実績及び成果]

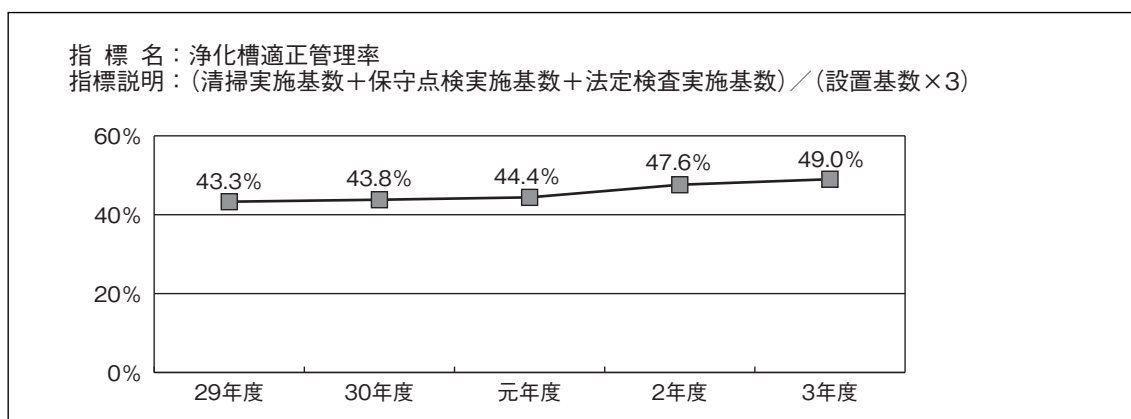
(1) 浄化槽指導事業費 11,381,400 円

内 容	令和2年度	令和3年度	比 較
浄化槽設置届等	599件	646件	7.9%
法定検査指導	300	3,921	13.0倍

(2) 浄化槽設置費補助金 18,707,000 円

内 容		令和2年度	令和3年度
浄化槽設置費補助	基数	39基	36基
	金額	16,904,000円	16,277,000円
単独処理浄化槽撤去費補助	基数	20基	27基
	金額	1,800,000円	2,430,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・リサイクルの推進>	54,415,776	1,462,000	0	7,166,170	45,787,606

1 ごみ減量推進事業費 54,415,776円 (ゼロカーボンシティ推進課)

[総括]

ごみの分別収集のさらなる促進のため、ごみの分別や収集日を案内するサービス「ゴミ丸」を、スマートスピーカー版に加え、新たに「LINE」版で提供を開始した。また、まだ食べられる食品が捨てられてしまう状況を把握するため、市内の事業者を対象に食品廃棄の実態調査を実施した。さらに、誰でも無料で利用可能な給水器の設置費用の一部を助成する給水器設置補助金を創設し、使い捨てプラスチック削減に取り組む事業者を支援するとともに、530運動環境協議会が主催する環境フェスタ内でリユース食器を導入し、プラスチックごみに対する啓発を図った。今後もごみ減量及び資源化を推進し、循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 41,831,264円

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
地域資源回収団体奨励金	実施団体	307団体	303団体 △ 1.3%
	実施回数	2,308回	2,219回 △ 3.9
	回収量	4,683 t	4,256 t △ 9.1
リサイクルステーション	回収量	804	646 △19.7

(2) ごみ減量啓発事業費 6,015,740円

区 分	令和2年度	令和3年度
啓発事業への参加者数	591人	2,021人

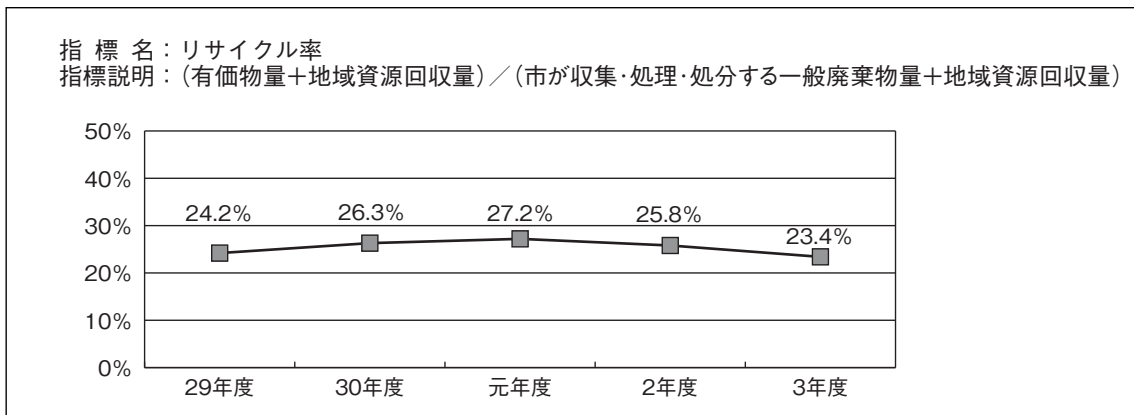
(3) 環境にやさしいライフスタイル推進事業費 2,068,772円

区 分	令和2年度	令和3年度
給水器設置補助金	—	1件 85,000円

(4) 530運動環境協議会補助金 4,500,000円

補 助 金	令和2年度	令和3年度
	3,083,741円	4,500,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8日 ごみ 収 集 費 <廃棄物の適正処理の推進>	538,199,767	0	17,100,000	15,159,063	505,940,704

1 家庭廃棄物収集事業費 538,199,767円 (収集業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、飛散防止ネットや生ごみ用コンテナの貸与などによりごみステーションの適正管理に努めるとともに、不適切なごみの持ち出しを防止するため、啓発チラシを作成し自治会を通じて周知したほか、資源物の持ち去り行為に対しては巡回パトロールを行った。

今後ごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正化を進め、効果的かつ効果的な家庭ごみ収集体制の確保に努めていく。

[実績及び成果]

区 分		令和2年度	令和3年度	比 較	備 考
家庭 ごみ 収 集 量	も や す ご み	47,426 t	46,590 t	△ 1.8%	週 2 回 収 集
	生 ご み	14,149	13,521	△ 4.4	週 2 回 収 集
	プラマークごみ	4,370	4,353	△ 0.4	週 1 回 収 集
	こ わ す ご み	4,485	4,034	△10.1	4 週 毎 収 集
	危 険 ご み	202	182	△ 9.9	4 週 毎 収 集
	う め る ご み	1,012	916	△ 9.5	8 週 毎 収 集
	大 き な ご み	297	351	18.2	戸 別 収 集
	資源 (びん・カン)	3,389	3,304	△ 2.5	週 1 回 収 集
	〃 (ペットボトル)	524	529	1.0	週 1 回 収 集
	〃 (布類)	1,126	1,116	△ 0.9	8 週 毎 収 集
	計	76,979	74,895	△ 2.7	
ステーション数		5,314か所	5,372か所	1.1	
死体処理数	犬	84匹	65匹	△22.6	
	猫 等	2,145	2,516	17.3	
	計	2,229	2,581	15.8	
ふれあい収集実施世帯数		450世帯	468世帯	4.0	

(1) ごみ収集事業費 522,896,773円

- (ア) 収集業務費 458,779,384円
- (イ) 施設整備費 10,627,320円
- (ウ) 車両管理費 53,490,069円

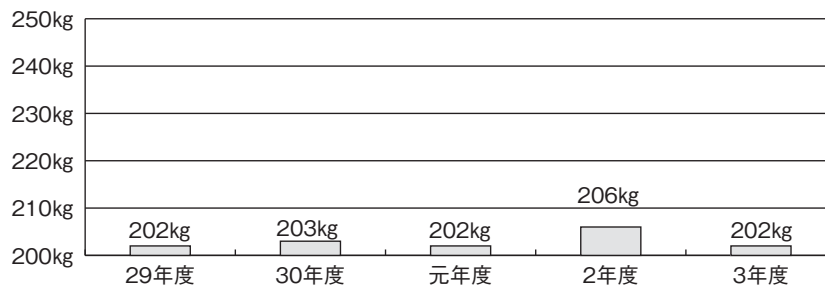
内 容	令和2年度	令和3年度
		ごみ収集車 3台 普通貨物自動車1台 小型貨物自動車1台

- (2) ごみ収集指導啓発事業費 8,006,703円
- (3) 大きなごみ戸別収集事業費 7,296,291円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量

指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 廃棄物処理処分費 <廃棄物の適正処理の推進>	3,951,736,701	0	17,100,000	934,861,975	2,999,774,726

1 資源化センター事業費 3,478,826,240円 (資源化センター)

[総括]

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、びん・カン、ペットボトル、プラマークごみ、危険ごみ」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。また、最終処分場で掘り起こした「仮埋立ごみ」を適正に焼却処理した。今後もリサイクルや溶融スラグ等の利用を促進し、ごみの安定処理に努めていく。

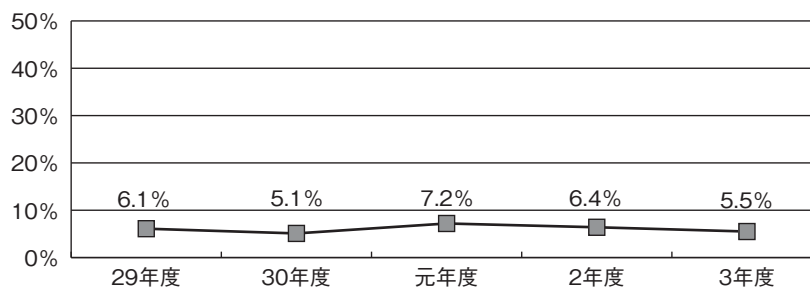
[実績及び成果]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
ごみ焼却処理量 (内：最終処理場掘起しごみ量)	112,625 t (7,302)	112,549 t (6,410)	△ 0.1% (△12.2)
ごみ再利用処理量 (内：危険ごみ処理量) (内：剪定枝チップ等生産量)	13,664 (202) (798)	12,807 (182) (553)	△ 6.3 (△ 9.9) (△30.7)
こわすごみ(西部)処理量	4,261	4,019	△ 5.7
びん・カン等処理量	3,389	3,304	△ 2.5
ペットボトル処理量	524	529	1.0
プラマークごみ処理量	4,370	4,353	△ 0.4

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,211,955,002円
- (2) ごみ再利用事業費 204,796,624円
- (3) 資源ごみ処理事業費 112,523,566円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 91,801,356円

[指標]

指標名：資源化センター施設の残さ率
 指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残さ率



2 埋立処理事業費

128,160,836 円 (埋立処理課)

[総括]

平成 30 年度に資源化センターの炉の故障に伴い発令されたごみ処理非常事態宣言により仮埋立されたもやすごみの掘起しを行ったほか、市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。また、分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少抑制に努めた。仮埋立ごみの処分終了後は、既に埋め立てられた廃棄物を掘り起こして分別し、溶融や再埋立をするなど減容に取り組み、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 128,160,836 円

(ア) 埋立関連工事費 10,385,100 円

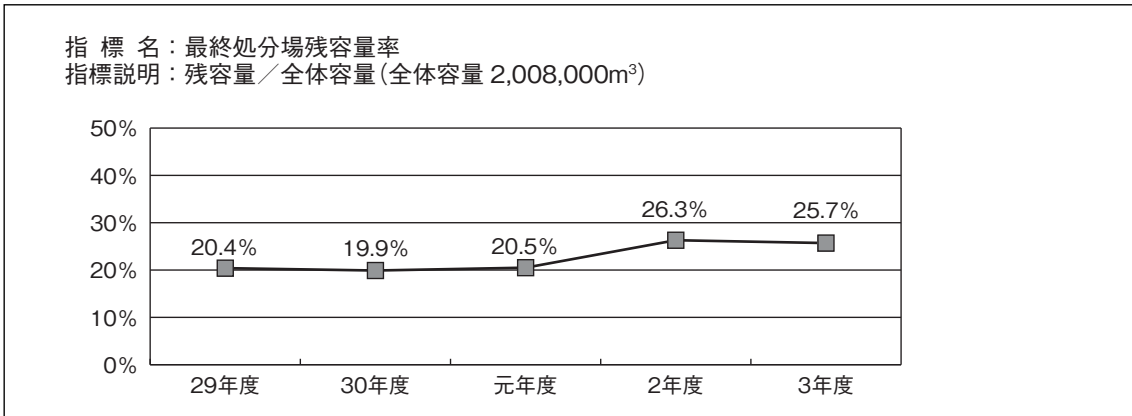
内 容	令和 2 年度		令和 3 年度	
	施設整備工事	2 件	施設整備工事	3 件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 仮埋立ごみ掘起処理処分事業費 11,789,118 円

(ウ) 管理運営費 105,986,618 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比 較
一般廃棄物処分量	10,735 t (8,456m ³)	12,636 t (10,305m ³)	17.7% (21.9%)
産業廃棄物処分量(公共)	323 (538)	335 (558)	3.7 (3.7)
処分実績量(()内覆土含む)	11,058 (9,890)	12,971 (10,863)	17.3 (9.8)

[指 標]



※令和元年度の残容量率は、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算出

※令和 2 年度に埋立処分計画高を見直したことにより、全体容量を 1,850,000 m³ から 2,008,000 m³ に変更

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 ごみ処理施設整備費 ＜安全で安定したごみ処理施設の整備＞	59,365,113	7,625,000	0	2,587,667	49,152,446

1 豊橋田原ごみ処理施設整備事業費 59,365,113 円 (施設建設室)

[総括]

豊橋田原ごみ処理施設の整備に向けて、「環境影響評価準備書(変更)」及び「都市計画(変更)の案」を公表した。また、「循環型社会形成推進地域計画(第2期)」を策定するとともに、「田原市と豊橋市との間の広域ごみ処理施設の整備運営に関する事務の委託に関する規約」を定め、豊橋田原ごみ処理施設整備・運営事業の入札公告を行った。今後も新施設の整備事業を順次推進していく。

[実績及び成果]

(1) ごみ処理施設整備等事業費 53,365,113 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋田原ごみ処理施設整備計画の改訂 ・環境影響評価方法書(変更)の公表 ・都市計画(変更)概略の案の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価準備書(変更)の公表 ・都市計画(変更)の案の公表 ・循環型社会形成推進地域計画(第2期)の策定 ・豊橋田原ごみ処理施設整備・運営事業の入札公告

(2) 豊栄施設園芸組合営農継続補助金 6,000,000 円

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 廃棄物適正処理対策費 <廃棄物の適正処理の推進>	35,496,698	6,000,000	0	5,667,788	23,828,910

1 一般廃棄物対策事業費 12,278,321 円 (廃棄物対策課)

[総括]

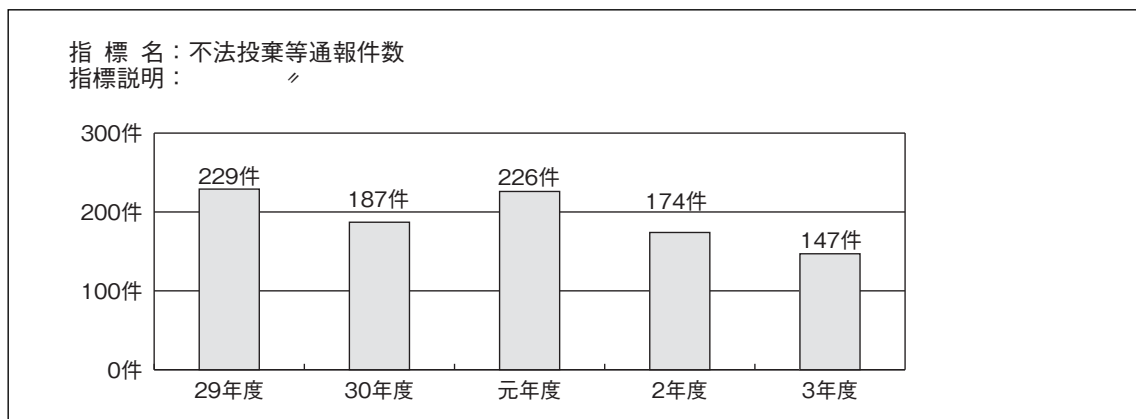
一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策や事業系ごみ対策を行った。不法投棄対策としては、監視カメラや看板の設置により未然防止を図るとともに、警備会社による市内全域の休日、夜間、早朝の監視を行い、早期発見・早期対応に努めた。事業系ごみ対策としては、市内の事業者向けに「事業系ごみ適正処理セミナー」の開催や、事業者を対象とした「事業系ごみ適正処理啓発事業」を実施するなど事業系ごみの処理方法等について周知した。また、令和2年4月に施行された「豊橋市不良な生活環境の解消に関する条例」に基づき、いわゆる「ごみ屋敷」の原因者等に対する生活相談や見守り等の福祉的・社会的支援、不良な生活環境の解消を図った。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

(1) 一般廃棄物対策事務費 12,278,321 円

内 容	令和2年度	令和3年度	比 較
不法投棄等通報	174件	147件	△15.5%
一般廃棄物収集運搬業許可	0	18	皆増
廃棄物投入許可	2,756	518	△81.2
不良な生活環境相談件数	160	143	△10.6

[指標]



2 産業廃棄物対策事業費

23,218,377 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、苦情対応や立入記録を庁内型GISで管理し、効率的、統一的な指導・監視を強化するとともに、産業廃棄物処理施設について、職員による監視が困難な夜間の監視を警備会社に委託し、監視体制の強化を図った。また、重点的な取り組みとして、多量排出事業者への指導・助言や電子マニフェストシステムの導入を行った。「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」に基づき、事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況を市ホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。平成28年8月に施行された改正PCB特別措置法を踏まえ、前年度に引き続きPCB含有機器等を所有する疑いのある事業所等への立入をさらに強化し、処理期限内の適正処理指導を実施した。

[実績及び成果]

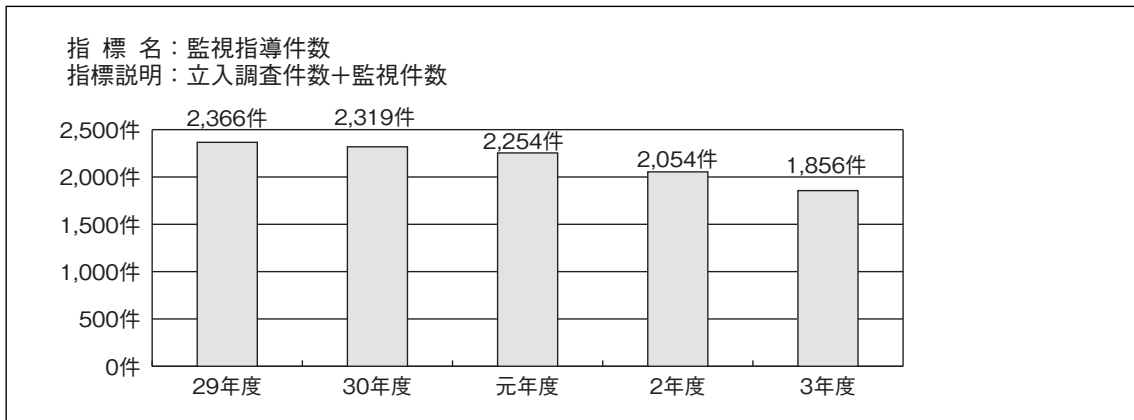
(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 101,963 円

内 容	令和2年度	令和3年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等受付	5,663件	5,552件	△ 2.0%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 23,116,414 円

内 容	令和2年度	令和3年度	比 較
監視指導件数	2,054件	1,856件	△ 9.6%
立 入 調 査	1,063	836	△21.4
施 設 等 監 視	991	1,020	2.9

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5款 労 働 費	217,817,133	10,989,320	0	156,410,140	50,417,673
1項 労 働 費	217,817,133	10,989,320	0	156,410,140	50,417,673
2目 就 業 促 進 費 <雇用の安定と人材確保>	32,645,149	10,989,320	0	6,410,140	15,245,689

1 職業訓練センター事業費 5,519,613円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 4,319,613円

[施設利用者]

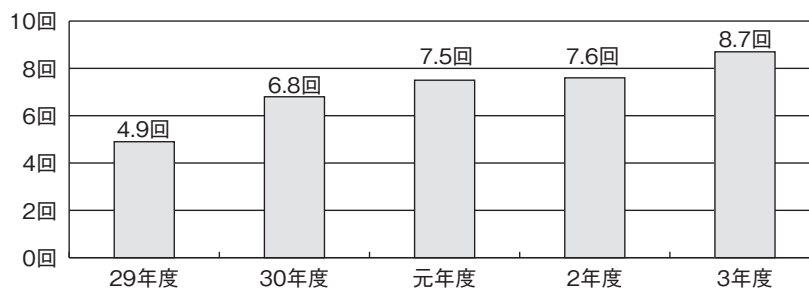
区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
開 館 日 数	280日	299日	6.8%
利 用 者 数	延 20,311人	延 24,548人	20.9

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

内 容	科 目	令和2年度	令和3年度	比 較
		木 造 建 築 科	5人	5人
	建 築 板 金 科	4	3	△25.0
	造 園 科	4	5	25.0
	木 工 科	0	0	0.0
	計	13	13	0.0

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数
 指標説明：教室利用回数／開館日数



2 就業促進事業費

26,248,840 円（商工業振興課）

〔総括〕

若者就職サポート塾で新規学卒者などへの就労支援を行ったほか、新規高卒者を対象とした企業説明会や同会場で高校2年生を対象とした面接体験会を実施した。また、自動車運送業者を対象に従業員の大型運転免許等の取得費用を助成したほか、企業と一体となった奨学金返還支援、企業の働き方改革を推進するためのセミナー及び伴走支援、女性の雇用・定着に必要な職場環境づくりの支援を実施した。今後も若年者への就労支援及び企業の人材確保に向けた支援を効果的に行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 若年者就職支援事業費 23,480 円

内 容	令和2年度		令和3年度	
	若者就職サポート塾in豊橋 第1回 7.16 第2回 9.2 第3回 2.8 第4回 3.18		若者就職サポート塾in豊橋 第1回 4.22 第2回 6.24 第3回 2.8 第4回 3.15	
高校生企業説明会 開催日 12.4		高校生企業説明会 開催日 12.9		
高校生企業訪問 開催日 3.24、25、26 参加延 618人		高校生面接体験会 開催日 12.9 参加延 506人		

(2) 雇用確保安定事業費 24,925,360 円

(ア) 大型運転免許等取得支援補助金 2,571,000 円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		28 件	2,407,000 円	31 件

(イ) U I J ターン就業促進補助金 800,000 円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		0 件	0 円	5 件

(ウ) 女性雇用環境整備事業費 4,375,000 円

〔女性あんしん職場づくり補助金〕 4,361,000 円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		8 件	6,154,000 円	5 件

〔女性スキルアップ支援補助金〕 14,000 円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		0 件	0 円	2 件

(エ) 若者を呼び込むための奨学金返還支援事業費 3,650,900 円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
		17 件	2,595,000 円	25 件

(オ) 中小企業採用戦略支援事業費 1,150,460 円

〔ダイバーシティ雇用促進啓発事業費〕 8,000 円

セミナー受講者数	令和2年度		令和3年度	
	WEB受講	3人	会場受講	36人

〔働きやすい職場づくり啓発事業費〕 1,042,460 円

内 容	令和2年度		令和3年度	
	働きやすい職場づくりWEBセミナー 参加企業 延 29社 第1回 6.16 第2回 7.14 第3回 11.18 コンサルタントによる伴走支援 参加企業 1社		働きやすい職場づくりセミナー 参加企業 延 24社 第1回 5.13 第2回 12.10 コンサルタントによる伴走支援 参加企業 2社	

〔インターンシップ支援補助金〕 0 円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
	0件	0円	0件	0円

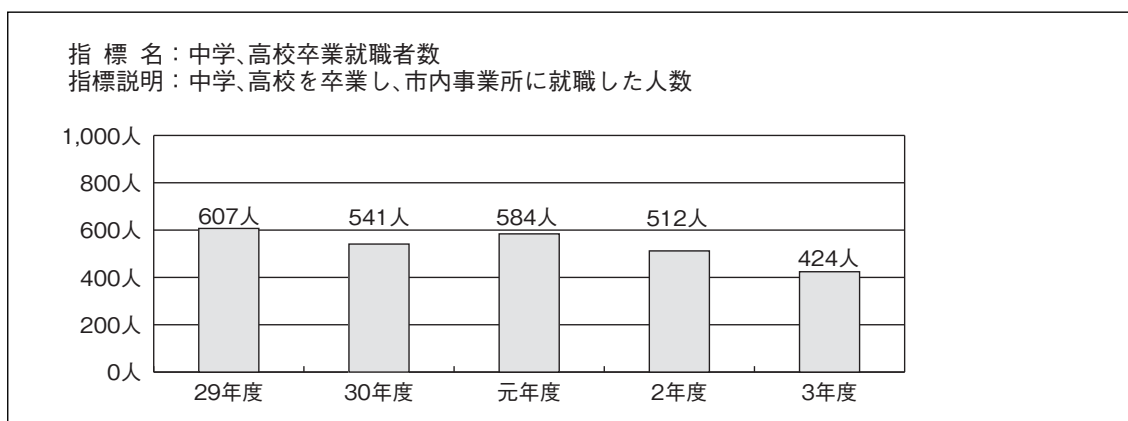
〔採用ホームページ改善補助金〕 100,000 円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
	1件	50,000円	2件	100,000円

(カ) 移住支援事業費補助金 1,000,000 円

補 助 金	令和2年度		令和3年度	
	0件	0円	1件	1,000,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 労働者福祉費 <労働者の福祉の充実>	159,143,767	0	0	150,000,000	9,143,767

1 労働者会館管理運営事業費 160,867円 (商工業振興課)

[総括]

労働者の福祉の増進及び文化の向上並びに雇用の促進を図る施設として、適正な管理運営を行った。今後も利用者が安心・快適に利用できるよう努めていく。

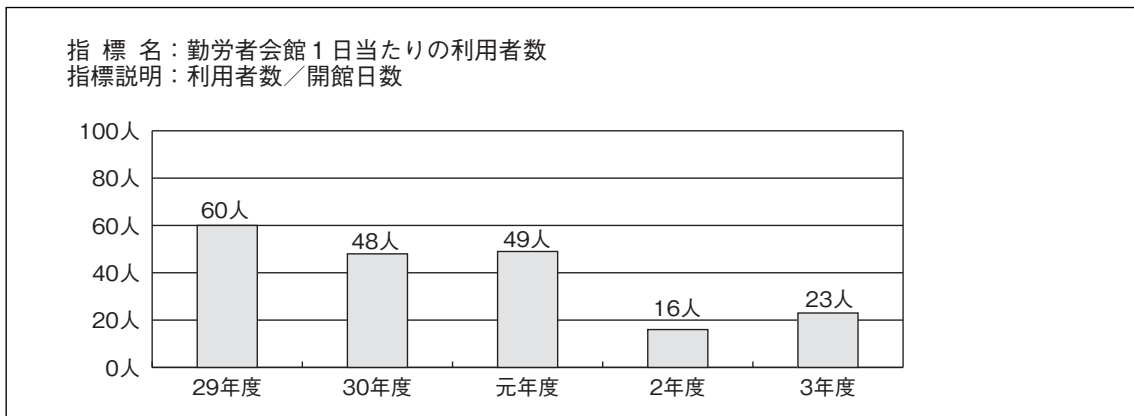
[実績及び成果]

(1) 労働者会館管理運営事業費 160,867円

[施設利用者]

区 分	令和2年度	令和3年度	比 較
開 館 日 数	308日	347日	12.7%
利 用 者 数	延 4,900人	延 7,869人	60.6

[指 標]



※ 29年度は勤労青少年ホームと労働会館の1日当たりの利用者数を足したもの

2 労働者福祉対策事業費 8,321,200 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者が安心して働くための相談窓口の設置や、勤労者福祉を充実させるための活動に対し支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 労働者文化体育事業費補助金 5,130,000 円

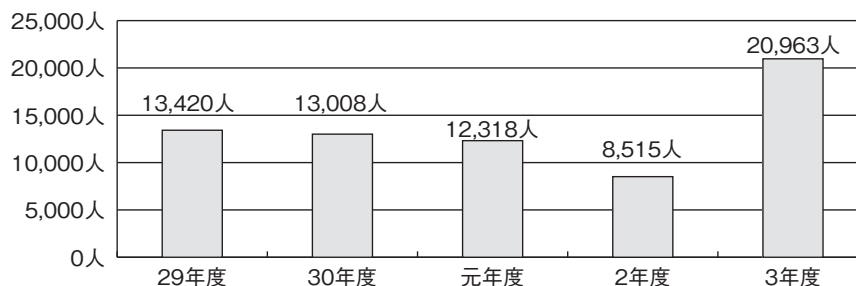
補助金	令和2年度	令和3年度
	5,130,000円	5,130,000円

(2) 労働者福祉サービスセンター事業費補助金 2,181,200 円

補助金	令和2年度	令和3年度
	1,977,500円	2,181,200円

[指標]

指標名：文化・体育事業等への参加延人数
 指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	1,826,867,112	392,735,116	309,200,000	13,327,255	1,111,604,741
1 項 農 林 水 産 業 費	703,406,577	240,043,116	3,100,000	10,505,741	449,757,720
3 目 農 業 経 営 力 強 化 費 < 農 業 者 の 経 営 力 の 強 化 >	54,824,391	33,590,140	0	890,650	20,343,601

1 農業生産流通事業費 42,021,938 円 (農業支援課)

[総括]

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、地域住民が主体となった駆除団体の組織化を進め、適切で安全な駆除活動が実施できるよう支援を行った。また、農家の経営安定を図るため、各種の助成を行った。今後も、農家の健全な経営に資するよう支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 2,700,000 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
内 容	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成
補 助 金	3,478,000円	2,700,000円

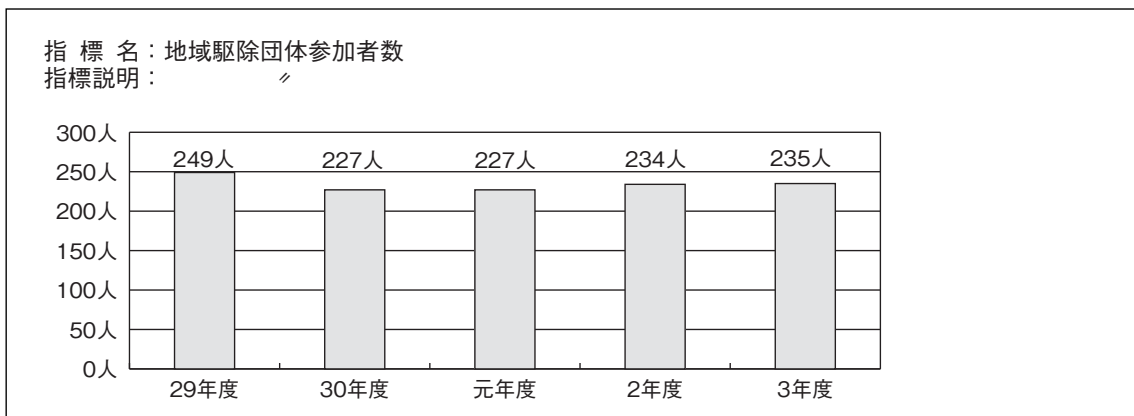
(2) 農作物鳥獣被害防止事業費 6,062,220 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
地域駆除団体数	8団体	8団体
安全講習会の開催	1回	1回

(3) 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金 5,800,572 円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
内 容	生産者が負担する経費の一部に対する助成	生産者が負担する経費の一部に対する助成
補 助 金	6,002,172円	5,800,572円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農業者確保育成費 <農業者の確保・育成>	35,882,953	17,266,649	0	2,570,650	16,045,654

1 農業人材確保育成事業費 27,529,040円 (農業企画課・農業支援課・農業委員会事務局)

[総括]

農業人材の確保・育成を図るため、認定農業者や認定新規就農者制度の普及啓発、関係団体と連携した女性農業者の活動支援に取り組むとともに、農業者の経営安定及び農業後継者の就農を促進するため、各種の助成を行った。また、農福連携推進のため、福祉関係者と農業関係者共同の研修会や意見交換会、検討会議を開催した。本市農業の発展のため、今後も担い手の確保・育成に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 担い手育成事業費 365,769円

区 分	令和2年度	令和3年度
農業経営改善計画等の認定件数	92件	128件

(2) 農業人材力強化総合支援事業費補助金 2,783,649円

区 分	令和2年度	令和3年度
内 容	経営開始直後の新規就農者に対する助成	経営開始直後の新規就農者に対する助成
補 助 金	4,500,000円	2,783,649円

(3) 農業人材確保環境整備事業費 22,195,200円

区 分	令和2年度	令和3年度
内 容	認定農業者の家族等が大型特殊免許を取得するための費用や、認定農業者の後継者が就農する際の設備投資等に対する助成	認定農業者の家族等が大型特殊免許を取得するための費用や、認定農業者の後継者が就農する際の設備投資等に対する助成、及び中心経営体等から経営移譲を受けた後継者の経営発展に向けた取り組みに対する助成
補 助 金	4,689,700円	6,084,200円

(4) 女性農業者育成研修事業費 47,540円

区 分	令和2年度	令和3年度
研 修 会 等 の 実 施 回 数	6回	2回

(5) 農福連携推進事業費 1,894,000円

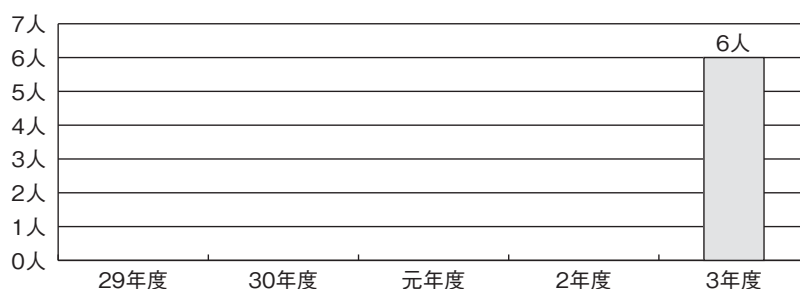
内 容	令和2年度	令和3年度
農業者と福祉事務所とのマッチング実証、検討会議の開催		福祉関係者と農業関係者共同の研修会及び意見交換会を実施、検討会議の開催

(6) 農業後継者花嫁花婿対策推進事業補助金 242,882円

区 分	令和2年度	令和3年度
内 容	男女交流会等の開催	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会、お見合いの開催
補 助 金	213,180円	242,882円

[指 標]

指 標 名：新規就農者数(累計) ※令和3年度以降
 指標説明：〃



2 次世代農業推進事業費 8,353,913 円（農業企画課）

[総 括]

全国でも有数の先端施設園芸が集積する本地域における生産性の向上や農業後継者の育成等の課題に対処するため、地域農業の発展に資する栽培実証実験を行ったほか、植物工場の管理者等先端的な農業を担う次世代人材の育成に対し助成した。今後も、本市農業の持続と更なる発展のため、先端農業技術の普及促進に努めていく。

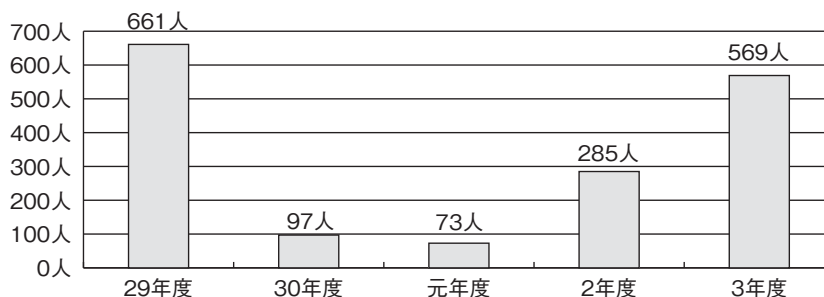
[実績及び成果]

(1) 次世代「農力」UP アカデミー事業補助金 8,353,913 円

区 分	令和2年度	令和3年度
内 容	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び小学生から大学生までを対象としたふるさと農業講座を実施	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び小学生から大学生までを対象としたふるさと農業講座を実施
補 助 金	8,257,999円	8,353,913円

[指 標]

指 標 名：講座等参加者数
 指標説明：IGHセミナー等参加者数(平成29年度)+次世代「農力」UP事業講座受講者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 産地競争力強化費 <競争力の高い産地づくりの推進>	208,160,539	169,263,000	0	2,101,750	36,795,789

1 農産物ブランド化推進事業費 5,965,545 円 (農業企画課・農業支援課)

[総括]

新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあったが、実施場所や手法等を見直し、首都圏等において豊橋産農産物のPRを実施したほか、消費宣伝事業等に対する助成を行い、豊橋産農産物の需要や消費の拡大を図った。今後も本市農産物の特長をわかりやすく消費者に伝えながら、より効果的なプロモーションを継続して行っていく。

[実績及び成果]

(1) 農産物ブランド化推進事業費 5,965,545 円

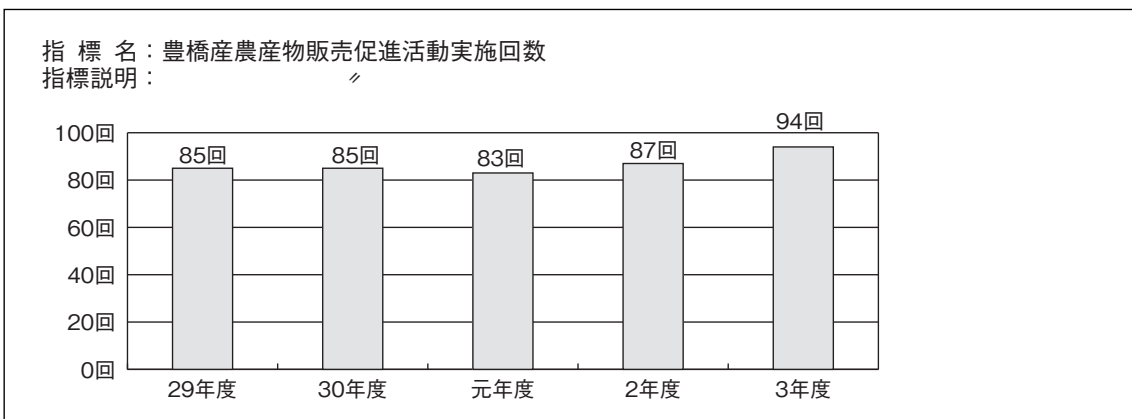
(ア) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 1,800,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度
内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業、商品開発事業	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業、商品開発・ブランド化事業、食育・花育事業
事 業 費	7,527,268円	3,606,696円
補 助 金	3,600,000	1,800,000

(イ) 豊橋産農産物PR事業費 4,165,545 円

	令和2年度	令和3年度
内 容	首都圏におけるSNSでの情報発信と連動した豊橋フェアの開催、JA全農が運営するレストランでのPR	首都圏を中心とした豊橋フェアの開催、JA全農が運営するレストラン及びメルセデスミーレストランでのPRなど

[指 標]



2 豊橋田原広域農業推進事業費 3,001,000 円（農業企画課）

[総括]

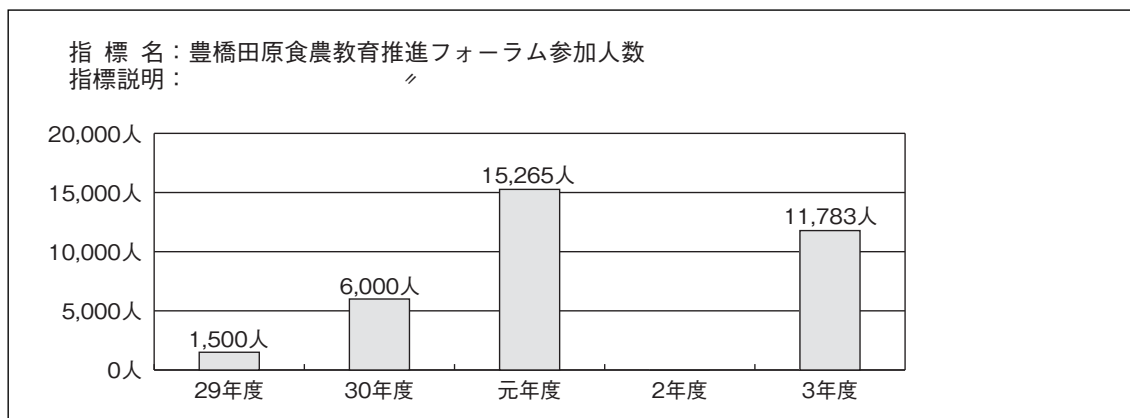
豊橋田原地域における農業の活性化を目的として、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動を推進した。今後も広域連携に基づく各種事業を継続的に実施することにより地域農業の活性化を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 3,001,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度
事業主体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	農産物収穫体験、産直デジタルスタンブラリーの開催、ファーマーズマーケットの活動推進のための三遠ネオフェニックスとのPR動画作成、香港の常設店舗における販売促進活動、タイ向け農産物輸出に向けた規格認証及び残留農薬検査など	農産物収穫体験、食農教育推進フォーラムの開催、食農教育のための三遠ネオフェニックスとのPR動画作成、海外向け販売促進用の動画作成、香港の常設店舗における販売促進活動、ファーマーズマーケット活動推進のための販促資材の作成、タイ向け農産物輸出に向けた規格認証及び残留農薬検査など
事業費	11,005,480円	5,985,231円
負担金	3,001,000	3,001,000

[指標]



3 海外販路開拓推進事業費

2,488,708 円（農業企画課）

[総括]

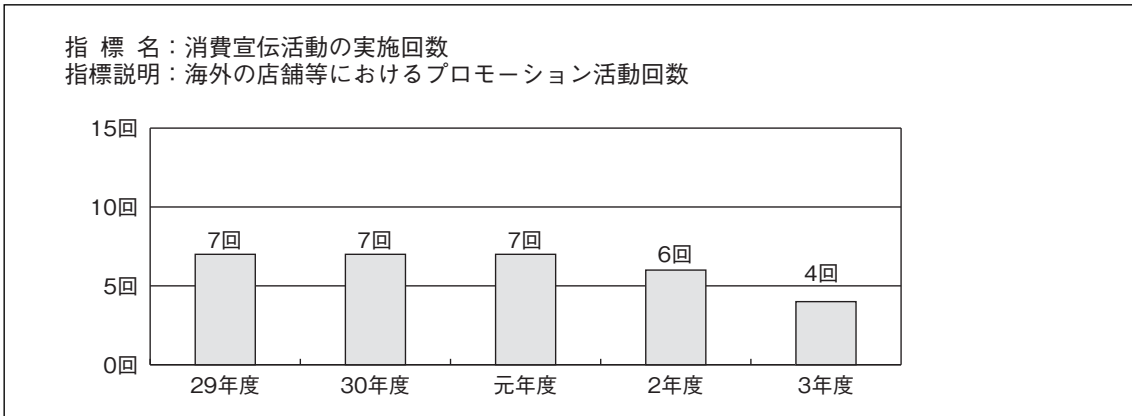
田原市、飯田市との三遠南信連携によりマレーシアへ既存品目を継続して輸出するとともに、販促資材を活用したPRを行った。海外販路の開拓には継続的な取組みが必要となるため、今後も引き続き効果的な事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 2,488,708 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	マレーシア、タイ、シンガポールの常設店舗への既存品目の輸出継続、新たな品目の提案、販促資材を活用したPR、鮮度保持実証試験の実施など	マレーシア、シンガポールへの常設店舗への既存品目の輸出継続、販促資材を活用したPR、ミニトマトの船便輸送試験の実施など

[指標]



4 農業経営高度化事業費 185,938,400 円（農業支援課）

[総括]

栽培技術の高度化と経営規模の拡大を促進することを目的に、次世代施設園芸愛知県拠点のほか、農業者が行う農業機械のリース導入等に対して支援した。今後も農業経営の高度化を促し、産地競争力の強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金 16,675,400 円

区 分	令和2年度	令和3年度
内 容	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成
補 助 金	16,675,400円	16,675,400円

(2) 産地基幹施設等支援事業補助金 159,000,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度
内 容	—	市内食鳥処理場の施設整備に対する助成
補 助 金	—	159,000,000円

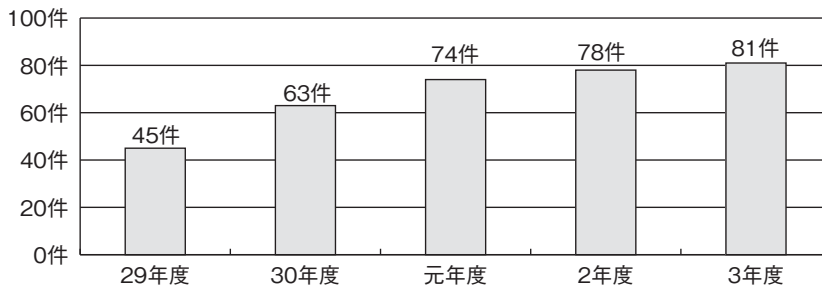
(3) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 10,263,000 円

区 分	令和2年度	令和3年度
内 容	農業機械のリース導入等に対する助成	農業機械のリース導入等に対する助成
補 助 金	28,531,000円	10,263,000円

[指 標]

指 標 名：先端技術を活用した園芸施設等の普及に対する支援件数(累計)

指標説明：国・県の支援により栽培技術の高度化を推進するための施設整備等を行った農業者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地産地消推進費 <地産地消の推進>	15,068,271	0	0	4,290,993	10,777,278

1 道の駅食農拠点推進事業費 8,790,604 円 (農業企画課)

[総括]

開駅3年目となる道の駅「とよはし」では、農業者の6次産業化商品の開発支援・販売促進や地元農産物の購買促進のためSNS等での発信を行ったことなどにより来場者数223万人を達成した。

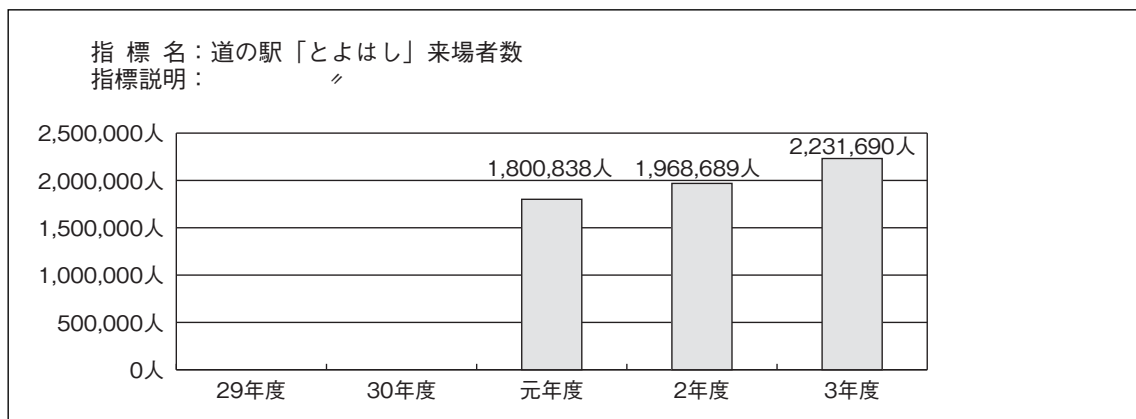
今後も食と農の拠点として、多様で魅力的なサービスの提供、市内外への情報発信を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 道の駅食農拠点推進事業費 8,790,604 円

内 容	令和2年度	令和3年度
		6次産業化のセミナー開催や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた大葉農家支援のため、大葉を使用したクラフトビールの開発などを実施

[指 標]



2 都市農村交流促進事業費 4,548,393 円（農業支援課）

[総括]

市民が土に親しみ生産の喜びを体験することで農業への知識や理解を深める機会を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行った。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を行っていく。

[実績及び成果]

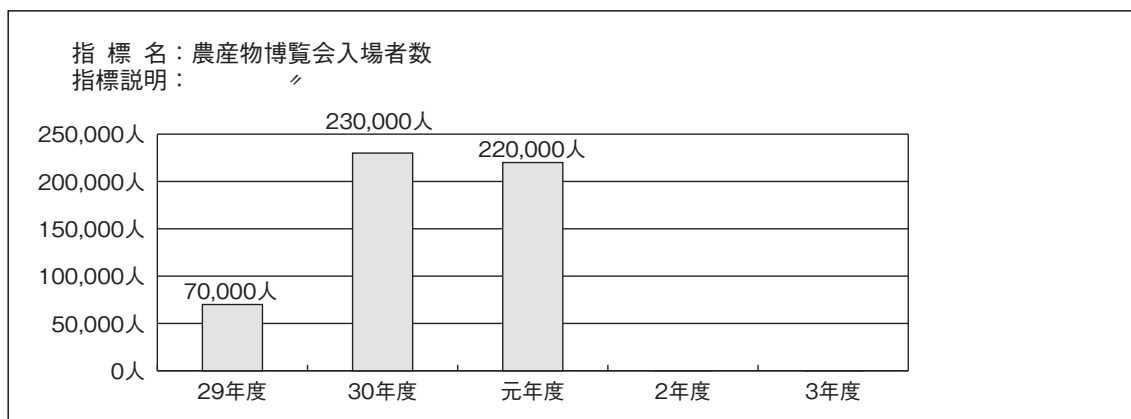
- (1) 市民ふれあい農園事業費 4,548,393 円

区 分	令和2年度	令和3年度
農園利用者数	234人	235人
栽培講習会の開催	3回	2回

- (2) 農産物博覧会振興補助金 0 円

区 分	令和2年度	令和3年度
開催期間	—	—
開催場所	—	—
事業費	—	—
補助金	—	—

[指標]



※平成29年度は、台風接近により、開催日数を縮減

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 森林・海岸保全費 <治山・治水対策の充実>	57,988,022	3,500,000	3,100,000	29,651	51,358,371

1 森林環境整備推進事業費 5,510,366 円 (農業支援課)

[総括]

森林所有者の高齢化などにより、手入れの行き届かない人工林の把握及び健全化を推進するため、対象地区の森林整備事業実施に向けた現地調査や、次年度以降に実施する森林管理の意向調査及び分析を行った。今後も、本市が主体となって人工林の適正管理に向けた取組みを行っていく。

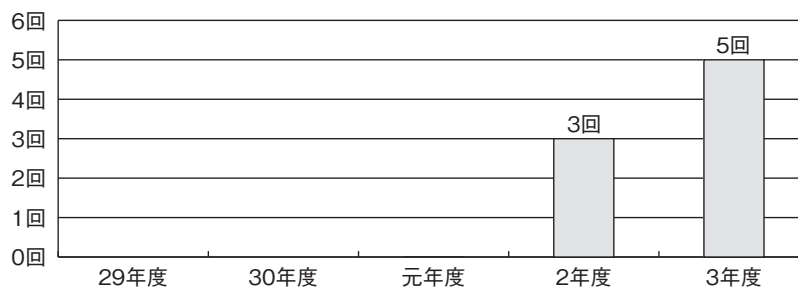
[実績及び成果]

(1) 森林環境整備推進事業費 5,510,366 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	対象地区の森林管理意向調査及び分析	

[指標]

指標名：対象地区で行った森林整備に関する説明会や座談会等の実施回数
 指標説明：〃



2 市民ふれあいの森管理事業費 913,332 円 (農業支援課)

[総括]

北部地域に位置する吉祥山を、登山や林業体験などの活動や森林浴など市民の憩いの場として利用できるよう施設の維持管理や登山道の整備を行った。今後も、健康登山や植物観察など利用目的の多様化に応じた施設維持を図っていく。

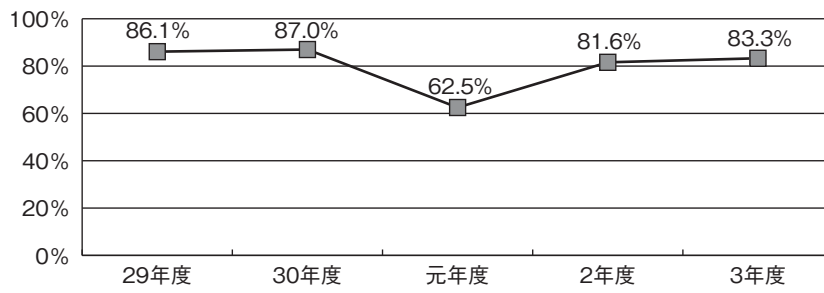
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 913,332 円

内 容	令和2年度	令和3年度
	草刈、浄化槽保守管理	草刈、浄化槽保守管理

[指 標]

指 標 名：市民ふれあいの森利用者満足度
指標説明：アンケート満足者数／アンケート総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	1,123,460,535	152,692,000	306,100,000	2,821,514	661,847,021
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	981,677,019	152,692,000	306,100,000	2,700,000	520,185,019

1 かんがい排水整備事業費 145,571,902円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

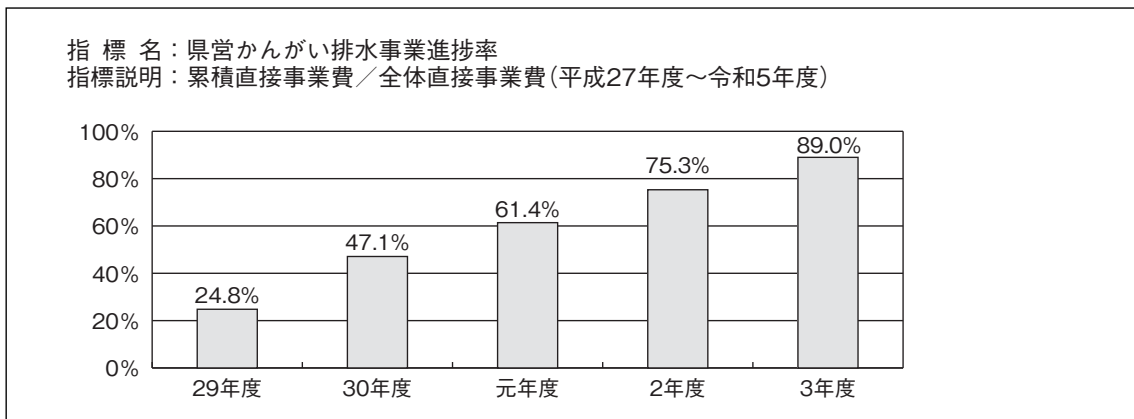
(1) 県営かんがい排水事業補助金 95,418,102円

区分 地区名	令和2年度		令和3年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
二回地区	224,998,996円	28,521,859円	239,999,075円	52,520,210円
神野新田地区	446,749,419	44,584,871	429,899,570	42,897,892

(2) かんがい排水事業計画調査事業負担金 2,899,930円

区分 地区名	令和2年度		令和3年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
牟呂明治地区	—	—	28,999,300円	2,899,930円

[指標]



(3) 単県土地改良事業補助金 39,540,470円

内 容	令和2年度		令和3年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
土地改良区への補助	281,048,900円	43,331,510円	244,207,700円	39,540,470円

(4) 土地改良施設維持管理事業補助金 7,713,400円

内 容	令和2年度		令和3年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
用水機維持管理事業補助金	71,684,000円	7,168,400円	75,134,000円	7,513,400円
土地改良施設維持管理 適正化事業補助金	3,000,000	300,000	2,000,000	200,000

2 ため池等整備事業費 127,136,785 円（農地整備課）

[総括]

ため池の適切な状態を維持し安全対策と機能保持を図った。今後もため池施設の適正な維持管理を行っていく。

[実績及び成果]

(1) ため池等維持管理適正化事業費 5,690,900 円

内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
工 事 費	14,019,500円	3,155,900円
負 担 金	3,300,000	2,535,000

(2) ため池維持補修事業費 77,058,209 円

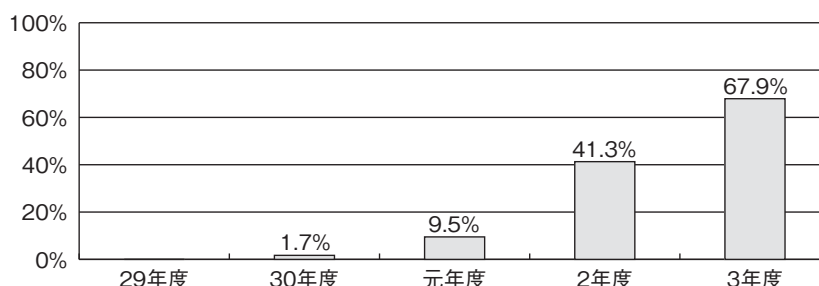
内 容	令和 2 年度	令和 3 年度
除 草 委 託	256,050㎡	239,420㎡

(3) 県営防災ダム事業負担金 16,407,416 円

区 分 地区名	令和 2 年度		令和 3 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
嵩 山 池 地 区	126,999,600円	13,969,956円	77,599,300円	8,535,923円
影 色 池 地 区	42,999,300	4,729,923	30,999,834	3,409,981
ひょうたん池地区	5,060,000	556,600	29,999,200	3,299,912
三 太 郎 池 地 区	—	—	7,260,000	1,161,600

[指 標]

指 標 名：県営防災ダム事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成30年度～令和6年度）



※三太郎池地区追加に伴う全体直接事業費見直しのため、30～2年度指標を再計算

(4) 県営湖岸堤防事業負担金 27,980,260 円

区 分 地区名	令和 2 年度		令和 3 年度	
	事 業 費	市 負 担 金	事 業 費	市 負 担 金
神野新田 3 期地区	118,999,200円	16,659,888円	199,859,000円	27,980,260円

3 ほ場整備事業費 114,868,846 円（農地整備課）

[総括]

ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

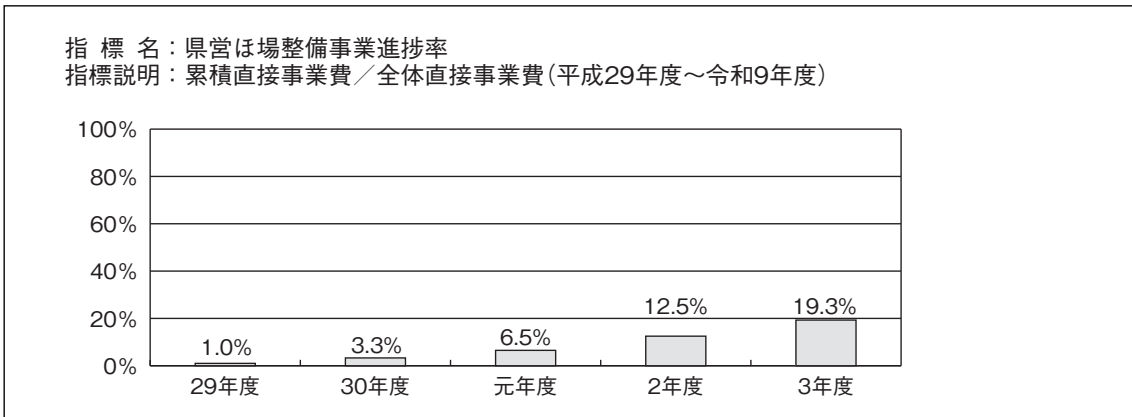
(1) 県営ほ場整備事業補助金 30,295,232 円

地区名	令和2年度		令和3年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
五号地区	70,849,900円	16,177,975円	—	—
三郷地区	334,998,962	10,625,000	379,999,020円	25,972,755円
東細谷地区	249,999,800	2,685,000	279,858,674	4,322,477

(2) 県営ほ場整備事業負担金 84,573,614 円

地区名	令和2年度		令和3年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
三郷地区	334,998,962円	33,499,896円	379,999,020円	37,594,551円
東細谷地区	249,999,800	43,749,965	279,858,674	46,979,063

[指標]



※五号地区事業完了に伴う全体直接事業費見直しのため、29～2年度指標を再計算

4 農道整備事業費 9,141,190 円（農地整備課）

[総括]

農道整備を推進し、農作物運搬効率の向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 9,141,190 円

内容	令和2年度	令和3年度
	舗装工等 一式	舗装工等 一式

5 農村保全活動推進事業費 189,313,976 円（農地整備課）

[総括]

地域資源（農用地・水路・農道等）の保全管理などの地域の共同活動に対し支援を行い、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図った。今後も、活動に関する指導、助言を行い、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の適切かつ十分な発揮につなげていく。

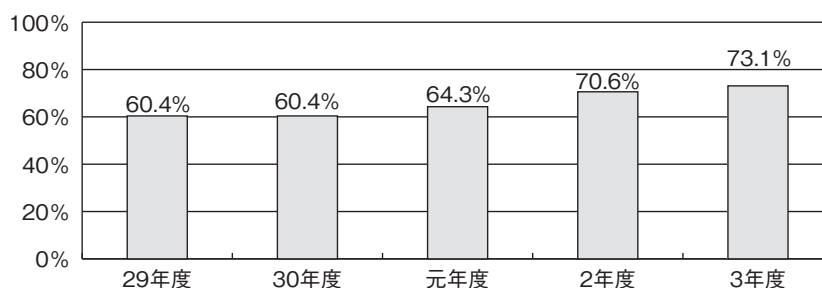
[実績及び成果]

(1) 農村保全活動推進事業費 189,313,976 円

内 容	令和2年度	令和3年度
活動組織数	34組織	35組織
事業費	185,061,000円	189,313,976円

[指標]

指標名：対象農用地面積に対する活動面積の比率(カバー率)
 指標説明：活動面積／対象農用地面積(市内農振農用地区域内の農用地面積)



6 農業用排水機場整備事業費 221,304,320 円（河川課）

[総括]

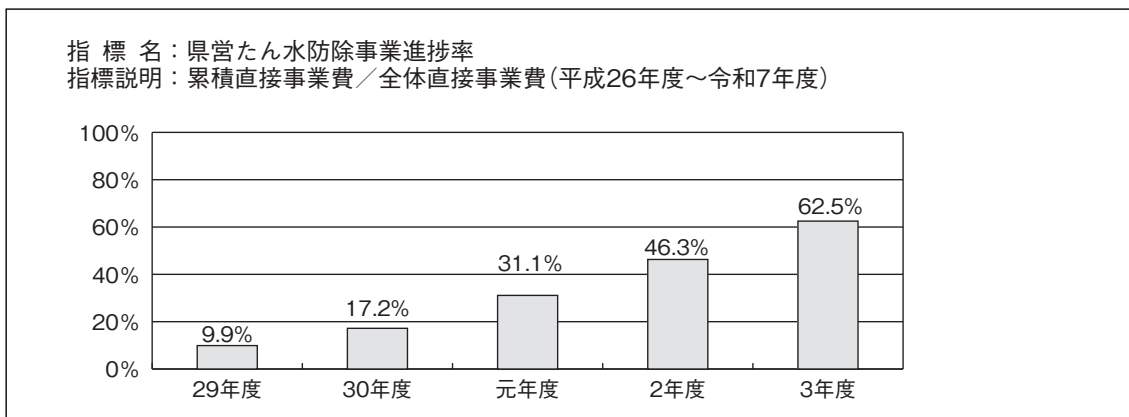
施設の老朽化に伴い能力が低下した排水機場、排水路等を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も計画的な事業進捗に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営たん水防除事業負担金 140,553,001 円

区分 地区名	令和2年度		令和3年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
植田地地区	6,624,950円	993,743円	—	—
新清須地区	263,199,169	39,479,875	265,997,946円	39,899,691円
新高師地区	314,649,900	47,197,485	209,417,000	31,412,550
野依地区	167,653,052	21,794,897	321,102,496	41,743,324
新梅藪地区	152,649,582	19,844,446	70,399,341	9,151,914
三郷地区	50,520,000	6,567,600	141,119,400	18,345,522

[指標]



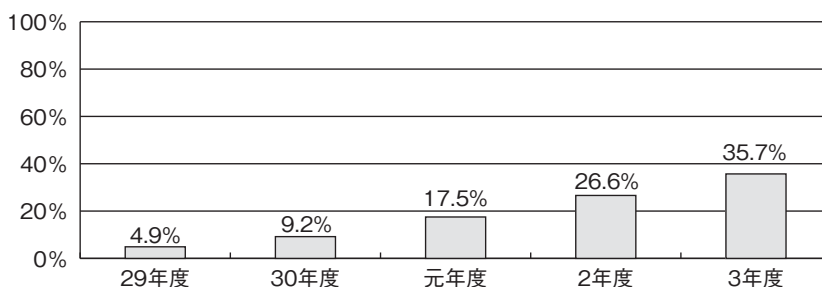
※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、29～2年度指標を再計算

(2) 県営緊急農地防災事業負担金 21,523,095 円

区分 地区名	令和2年度		令和3年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
大村東地区	7,317,496円	1,097,624円	71,244,800円	10,686,720円
大村西地区	136,335,500	20,450,325	72,242,500	10,836,375

[指標]

指標名：県営緊急農地防災事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成28年度～令和7年度)



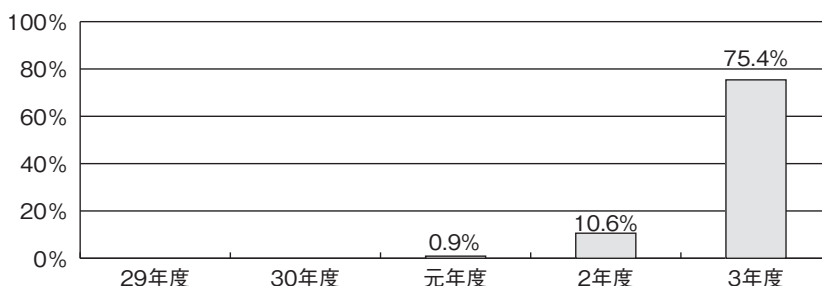
※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、29～2年度指標を再計算

(3) 農業水利施設保全対策事業負担金 52,215,724 円

区分 地区名	令和2年度		令和3年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋西部地区	40,999,200円	10,249,800円	274,819,600円	52,215,724円

[指標]

指標名：農業水利施設保全対策事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(令和元年度～令和6年度)



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、元～2年度指標を再計算

(4) 緊急農地防災事業費 7,012,500 円

地区名	令和2年度	令和3年度
緑地区	組立水路工一式	組立水路工一式